

おおさか

経済の動き

平成25(2013)年 4～6月版

No. 483

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 25 (2013) 年 4～6 月版 N o. 483

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
外国人観光客の動向	
大阪における雇用状況	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	9
大阪府景気観測調査 (平成 25 年 4～6 月期)	12
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	26
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	28
ダイカスト製造業 工作機械製造業 電気めっき業	
トラック運送業 美容業	
平成 24 年度調査研究の紹介	38
企業における若年未就業者の雇用について	
－雇用の創出と安定雇用に向けて－	
大阪経済指標	42

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

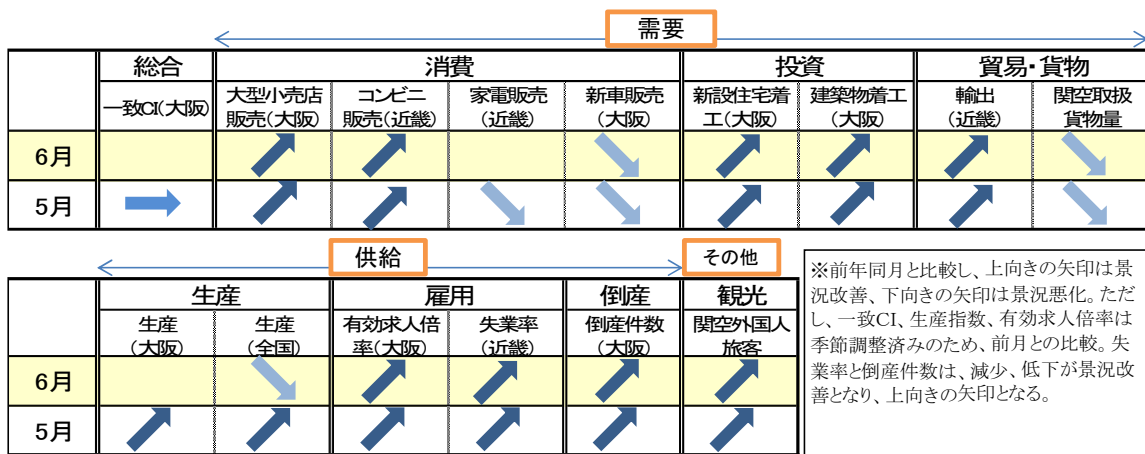
大阪経済の情勢（平成 25 年 6 月指標を中心に）

「大阪経済は、持ち直している」

需要面では、個人消費は持ち直している。家電販売、新車販売は減少したが、大型小売店販売、コンビニ販売は増加。投資では、住宅投資は増加、非居住用建設投資は増加し、設備投資は持ち直しの動きがみられる。輸出は持ち直しの動きがみられる。輸出額は4ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。

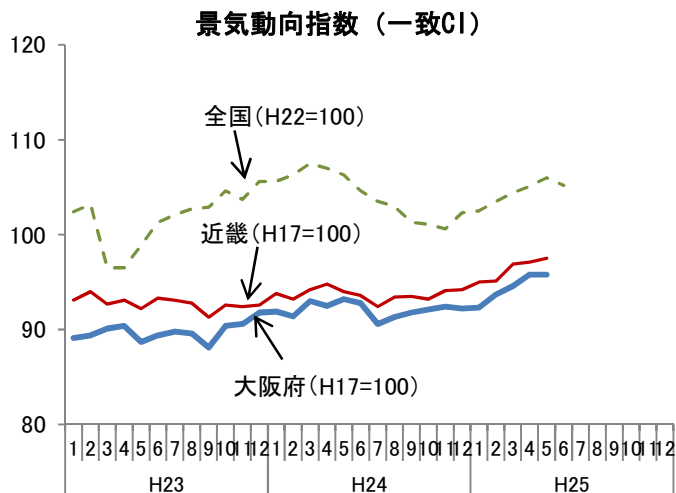
供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(5月)は、生産、出荷とともに上昇。近畿の生産(5月、鉱工業)は上昇、全国の生産(6月、鉱工業)は低下。雇用は持ち直している。所定外労働時間は減少したが、近畿の失業率は改善し、有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産は件数、負債金額ともに減少。

先行きについては、景気動向指数(先行)は上昇。今後は、海外経済の動向や、原材料価格、消費者物価の動向について、引き続き注意が必要。



景気動向指数(CI)

大阪府(5月)は一致CIは横ばい、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に有効求人倍率、生産財出荷指数が上昇に寄与。



(資料) 大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

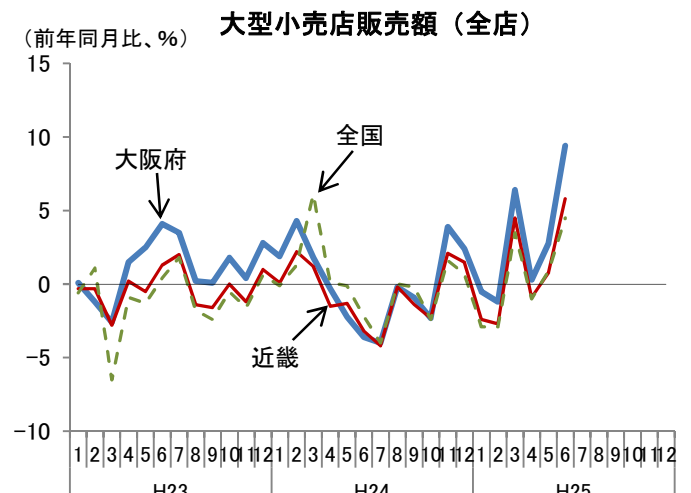
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.19	▲0.14	0.15	0.34	▲0.26	0.39	▲0.64

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

個人消費

個人消費は持ち直している。家電販売、新車販売は減少したが、大型小売店販売、コンビニ販売は増加。家計消費支出は減少。



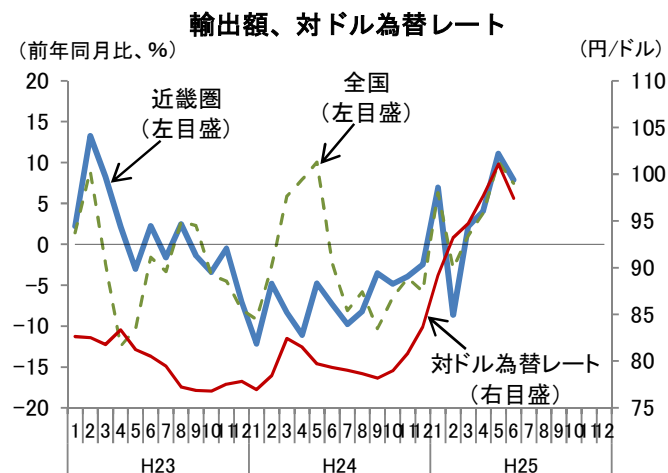
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(参考) 大阪府内大型小売店へのヒアリングより

6月は、例年よりも梅雨入りが早く、前半は夏物商材の動きが鈍った。しかし、中旬以降は雨量が少なく好天・高気温となったことや、一部店舗のリニューアル効果などもあり、紳士シャツ、婦人パンツ、バラソル、化粧品、飲料・アイス、殺虫剤、エアコン、冷蔵庫等の大型家電が好調であった。なお、中元商戦はシーズン通期でみると前年並み、あるいは微増程度とみている。

貿易・貨物

輸出は持ち直しの動きがみられる。輸出額は4ヶ月連続で増加し、主要国向けではすべての地域で増加。輸入額は6ヶ月連続の増加。取扱貨物量は、関空は減少し、大阪港は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月平均。

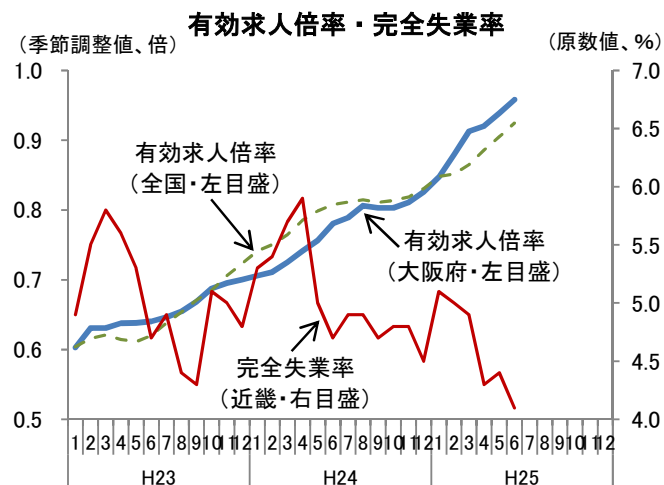
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	8.6	4ヶ月連続の増加
中国	3.1	4ヶ月連続の増加
EU	7.4	3ヶ月ぶりの増加
アメリカ	12.3	6ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

雇用

雇用は持ち直している。所定外労働時間は減少したが、近畿の失業率は改善し、有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。



(資料)厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

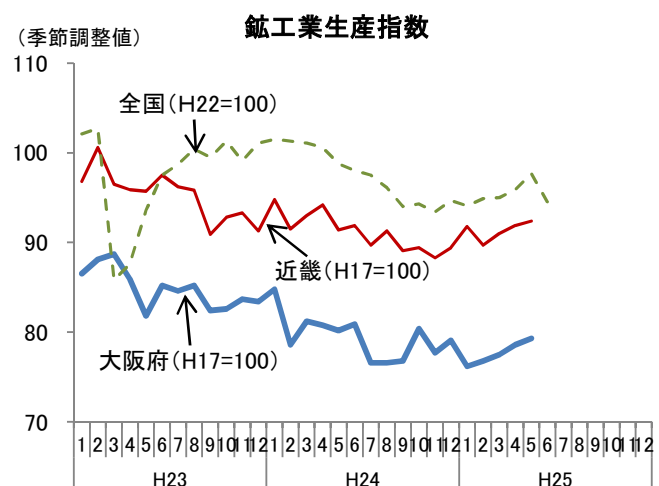
新規求人の主要産業別の増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

建設業	17.3
製造業	▲7.9
卸売業、小売業	15.9
宿泊業、飲食サービス業	42.0
医療、福祉	6.0

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

生産

生産動向は持ち直している。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月、鉱工業)は上昇、全国の前産(6月、鉱工業)は低下。在庫循環は在庫調整・在庫減らし局面。



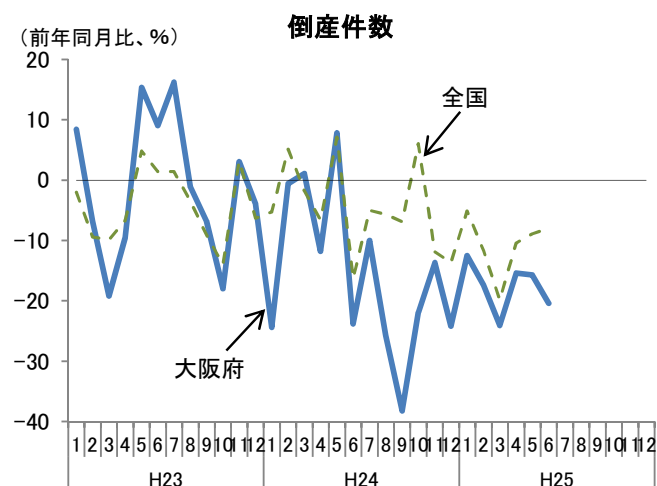
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前年同月比(%))、5月速報

上昇	電子部品・デバイス (8.3): 液晶素子 石油・石炭製品 (28.4): ガソリン 電気機械 (3.8): セパレート型エアコン、蛍光灯器具
低下	鉄鋼 (▲2.1): H形鋼、垂鉛めっき鋼板 化学 (▲0.4): パラキシレン、フェノール

倒産

倒産は件数、負債金額ともに減少し、改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
青果卸	2,000
靴、釣用品製造販売	1,430
塗装工事、不動産賃貸	900

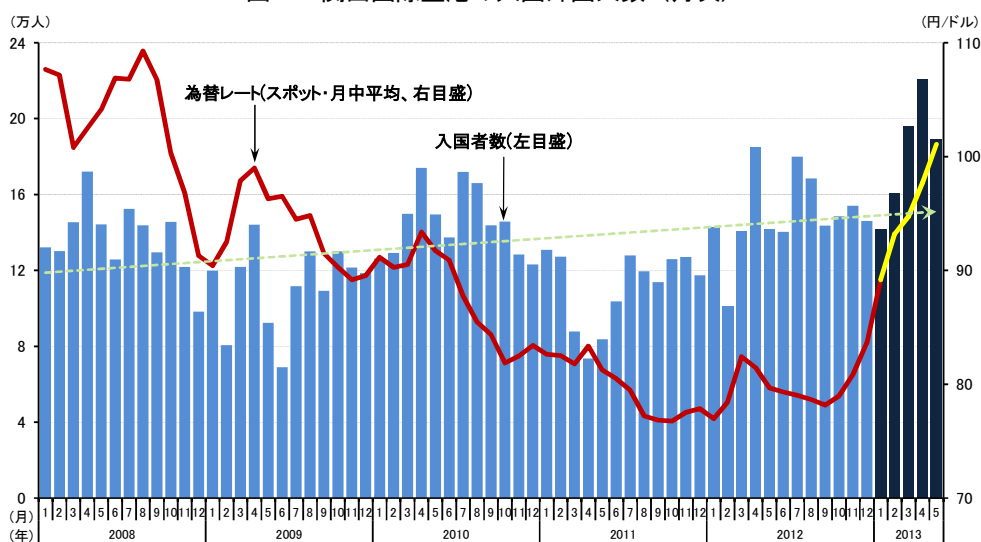
経済情勢トピックス《外国人観光客の動向》

海外から日本を訪れる外国人観光客の動き、いわゆる「インバウンド」に改善の兆しが見え始めている。関西国際空港（関空）に入国する外国人の推移をみると、この数年に限れば2008年のリーマンショック、2009年の新型インフルエンザ流行、2011年の東日本大震災といった、消費マインドの急激な冷え込みをもたらした出来事が続き、落ち込んでいた緩やかに持ち直す動きを繰り返してきた（図

1）。ところが、直近数か月のデータでは震災後の反動増となった前年の実績を上回る勢いで訪日外国人が増え、2009年から2013年5月までのトレンドは、図1のように右肩上がりとなっている。

こうした足元の好調の背景には、どのような要因があるのだろうか。大阪府内の観光関連企業へのインタビューを参考にしながら、その理由を探ってみる。

図1 関西国際空港の入国外国人数（月次）



資料：法務省『出入国管理統計月報』、日本銀行『外国為替市況』より作成。

【大阪市内のシティホテルA】

外国人客が4割強を占める同ホテルでは、この数年間、SARS（重症急性呼吸器症候群）やリーマンショック、円高、震災などインバウンドにとって逆風続きであったが、2013年の春頃から外国人客が戻りつつある。4～6月期における外国人の宿泊者数は、前年同期比で2倍近い伸びを示し、繁忙期となる7月も同じく2倍程度に増加する見通しである。こうした外国人客の急増もあり、当期の売上げは前年同期比10%増となった。

宿泊客を国・地域別でみると、台湾、韓国、香港、中国、東南アジアの順に多く、今春以降個人客が急伸している。2012年秋から続いている円安基調を足掛かりに、関空を発着するLCC（低費用航空会社）の就航拡大もさらなる追い風になっているようである。客単価は横ばいであるが、上述のような外国人客の急増を受けて、4～6月期の収益は前年同期比10%増と好調である。

同ホテルを利用する外国人は、外国人観光客専用の鉄道フリーパスを利用し、京都・奈良の町並みやUSJなどを観光するケースが多い。また、ドラッグストアやデ

ィスカウントストアでは、土産に日本製の化粧品や菓子などを買う姿が散見されるが、家電の購入はあまりみられない。

ナイトライフは、ホテルに近い道頓堀界隈へ出向いて、アジア人客は串焼き屋、たこ焼き屋、居酒屋などで、欧米人客はパブやバーなどで飲食することが多い。とりわけ、韓国・台湾の宿泊客は、飲食店情報を事前にインターネットで調べたり、逐次スマートフォンで探索しているので、ホテル側からお店を紹介することは少なくなっている。ただし、ホテルには英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語対応の観光マップを備え、韓国人及び中国人スタッフを1名ずつ配置している。

【大阪市内の和風旅館B】

大阪市内では数少ない和風旅館である。円安傾向が顕著になった2013年から外国人客が増え始め、宿泊者数は4月が25.3%増、5月が4.3倍、6月も2倍程度の増加が見込まれる。また、同4～6月の予約件数の約6割は外国人である。

昨年までは、オーストラリアや米国などの欧米人客が中心であったが、今年はシンガポール、タイ、マレーシアといった東南アジアからの客が急増し、例年閑散期となる5月もこれまでにない活況を呈した。なお、4～6月期の売上は前年同期比で15%増と、東日本大震災前の水準にまで回復した。

宿泊料金は、競合する宿泊施設に比べてやや高めであるが、東南アジアの宿泊客の増加や彼らの和風旅館に対する関心の高さもあり、キャンセルの発生は昨年よりも少ない。宿泊者数や売上げの好調により、4～6月期の収益は前年同期比5～6%の増加となっている。

宿泊する外国人は、大阪城や海遊館、USJ、道頓堀などの市内観光にとどまらず、京都、奈良、高野山（和歌山県）、天橋立（京都府）、宮島（広島県）辺りまで日帰りで訪れることもある。また、娯楽関連では、文楽や歌舞伎のスケジュールやチケット予約に関する問い合わせをしばしば受けることがあり、その都度調べて情報提供している。

1企業が外国人旅行者の居住国に赴いて、観光プロモーションを行うことは難しいが、3か国語（英語、中国語、韓国語）に対応した自社ホームページでの大阪観光案内やブログの発信、大手オンライン予約サイトのレビュー（評価）の活用など、再び旅館を利用してもらえるようなサービスの提供を心掛けている。

【大阪市内の観光施設C】

北摂の丘陵地帯や東の生駒山をはじめ、市内のビル群、大阪湾や淡路島など360°の視界が広がる視点場で、デートや観光のスポットとして人気を博している。4～6月期の外国人来場者数は、為替レートが円安に変動したことや、近隣複合施設の開業による集客力の向上、LCC効果、原発事故の風評の解消などにより、個人・団体客ともに前年同期比で倍増している。

来場者を国・地域別で見ると、2012年10月以降、韓国と台湾の客が全体の60%を超え、個人旅行も堅調である。また、LCCの就航拡大により、マレーシア、タイ、シンガポールからの客も増加している。一方、中国人客の伸びは大幅に鈍化している。

この1年で、市内の交通機関が乗り放題となる外国人周遊パスの利用が飛躍的に増えている。外国人客は昼間、大阪城やUSJ、海遊館、心齋橋などで市内観光やショッピングを楽しみ、日没後は夜景を觀賞しに同施設を訪れる。なお、夜間来場者のおよそ70%は外国人である。ショップでは、日本製のキーホルダー、マグネット、T

シャツ、ハンカチの人气が高く、欧米人よりもアジアの方が日本的な小物を買う傾向が強い。なお、今年の5月から日本製の爪切りを販売したところ、売れ行きが好調だったため、他の中国製の商品も日本製に切り換え、客単価の上昇を図っている。

◇インバウンド好調の要因

統計データやインタビューの内容から、直近数か月のインバウンド好調の要因として、次のような点が考えられる。

①円安の進行

まず、為替相場における円安の進行が大きく影響しているとみてよいだろう。リーマンショック以降、幾度かの相場の揺り戻し（円安）はみられたものの、数年にわたって円高が進行してきた。ただし、2008年1月～2012年9月までの期間に限定すれば、前掲図1のように円高によって訪日外国人が減っているとは断言しにくい。一方、2012年10月以降の急激な円安の進行は、明らかにインバウンドの需要を後押ししている¹。

②LCCの躍進

LCCの就航拡大も、インバウンドの獲得に貢献している。2012年は、日本の本格的なLCC3社が参入し、「LCC元年」と呼ばれたが、関空では現在10社程度のLCCが就航している。韓国、台湾、香港をはじめ、ここ数年でASEAN方面からの就航も増えている。低価格が強みのLCCは、例えば関空～台湾便の往復運賃で比較すると大手航空会社の半額程度で済むことから、これまで航空機に乗る事が困難であった人々や、利用回数の少なかった人々の新たな需要を掘り起こした。

ただし、路線によって早朝・深夜便が中心となる場合もあり、学生や家族連れといった個人または少人数のグループが利用しているのが現状である。

③ASEANの急成長

インタビューでは、2013年は韓国、台湾、香港、中国、シンガポール、タイ、マレーシアなど、東アジア及びASEANからの来訪が急増していた。ASEAN諸国では、著しい経済成長や人口増加に伴って、2000年代以降中間層²が拡大しており、こうした一定の購買力を持った

1) 2008年1月～2012年9月、及び2012年9月～2013年5月における、為替レートと外国人入国者数の相関係数は、それぞれ0.0583、0.7899である。

2) 経済産業省『通商白書』によれば、1家計あたりの年間可処分所得が5,000ドル超35,000ドル以下の層をいう。

人々が、海外旅行に目を向けるようになったと思われる。

なお、ASEAN諸国では5～6月に長期休暇があることや、ビザ発給要件の緩和が進展していることも、当該地域からのインバウンドを促す要因となっている。

◇インバウンド需要増加への対応

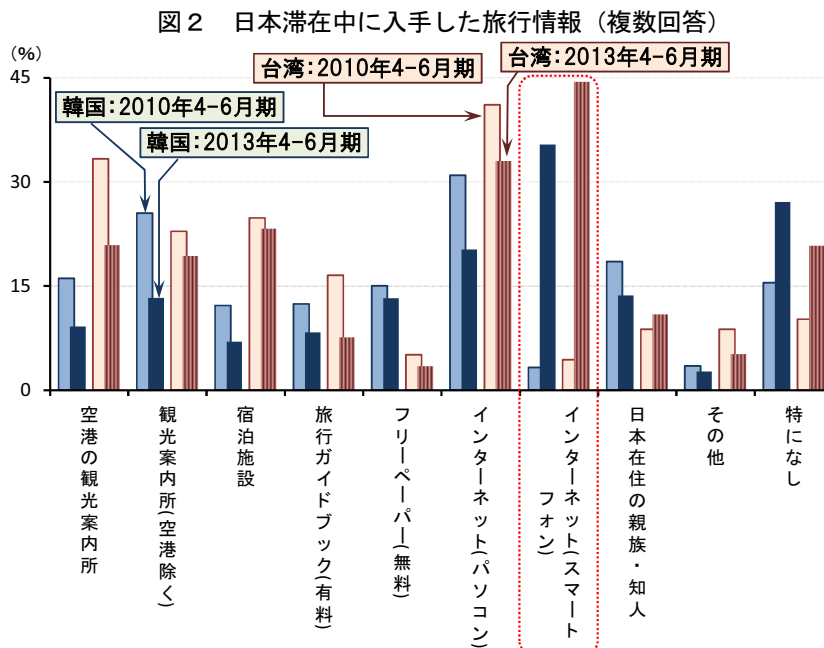
さて、こうした急増するインバウンドに対して、大阪において取り組むべき課題はどんなことであろうか。

■情報発信の工夫

外国人観光客が日本滞在中に入手する情報には、インターネットからの情報が多い。そこで、直近の開空入国者数の上位を占める韓国と台湾について、2010年と2013

年で入手情報を比較すると、この3年間に両者ともスマートフォン経由のインターネット情報の活用が急速に伸びている(図2)。先述の宿泊施設でも、韓国の宿泊客から客室でWi-Fi(公衆無線LANサービス)を利用したいとの声が聞かれるなど、利用客のニーズは多様化している。

現在、商店街など地域単位では、外国人観光客向けに多言語に対応した情報発信が行われているが、やや情報が氾濫傾向にある。そこで、スマートフォンでも容易に操作できるポータルサイトの構築など、何らかの情報整理が必要であろう。



資料: 観光庁『訪日外国人消費動向調査』より作成。

■外国人客単価の向上

観光施設Cでは、主な収入(入場料、ショップ、カフェ)のうち、割引が適用される外国人の入場料単価は、ショップやカフェの単価よりも低くなるという。一般に、宿泊料金、入場料、交通費については、外国人割引が適用される場合が多く、客単価を引き上げる誘因にはなりにくい。加えて、先述したLCCがさらに浸透すれば、今後も航空運賃は下落基調が続くと考えられる。

したがって、客単価を高めるためには、飲食や日本製品の人気根強い買物に目を向けるべきである。ただし、ここでもファッション関連の小売店やドラッグストアなどが夜の8～9時頃で閉店してしまう、両替所が少ないといった意見がある。

また、数時間に及ぶトランジットで市内観光をせず、空港内で時間を潰す外国人観光客の姿もしばしばみられ

る。彼らは街中に興味がないのではなく、どこに面白い観光対象があるのか、また、どうやって行けばいいのか分からないことが多い。外国語表記の案内板の充実はいうまでもなく、大阪の魅力や面白さが分かるトランジットツアーなどの機会を増やすことで、外国人旅行者の購買意欲を高められるのではなかろうか。

以上の課題は、1 営利企業だけの取組では解決できないものも多く、組織や地域で事業を推進するとともに、府民の意識を醸成していくことも重要である。その意味で、大阪観光局という組織が発足した今、オール大阪として外国人観光客をどう迎え、おもてなしするのかを明確に打ち出していくことが求められる。

(山本 敏也)

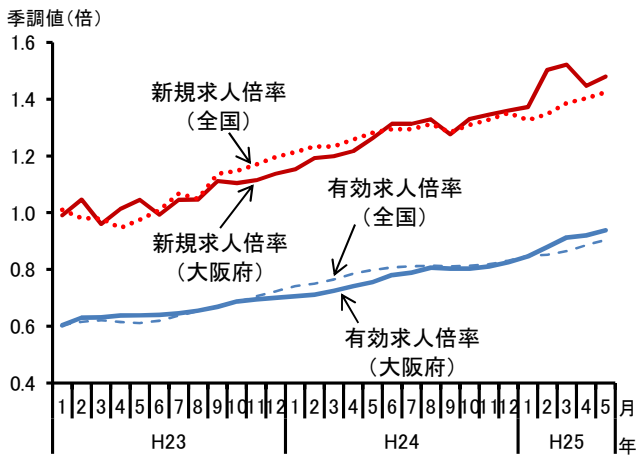
経済情勢トピックス《大阪における雇用状況》

最近の大阪の雇用状況では、求人倍率が好調に推移しています。この要因を分析すると、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業といった非製造業の求人が牽引しており、昨年秋からの大型商業施設等の開店が大きく影響していると思われます。

最近の大阪府の雇用状況をみると、求人倍率は好調に推移しています。図表1は有効求人倍率・新規求人倍率について、全国と大阪府の推移を表したものです。両指標とも、平成23年から24年前半までは全国の方が大阪府よりも高くなっていましたが、25年からは大阪府の方が全国よりも高い時期が続いています¹。

また、有効求人倍率の地域別の推移(図表2)でも同様であり、大阪府では、他の都道府県と比較して求人倍率が低迷していましたが、求人倍率が大きく改善した結果、25年における順位が上昇しております。

図表1 求人倍率の推移(大阪府・全国)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

※求人倍率は季節調整値

大阪における最近の求人倍率が好調な理由について、業種別の新規求人数をみると(図表3)、24年後半からは「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」が大きく増加に寄与しているのがわかります²。この時期の大阪

¹ 過去における有効求人倍率が上位の都道府県では、最近、有効求人倍率自体が減少したというわけではなく、下位の都道府県の有効求人倍率が伸びたことによって、主な順位変動が起こっていると考えられる。

² この非製造業を中心とした雇用の改善傾向は、全国の新規求人数の増減でも同様の結果がでているため、全国的な傾向であると思われるが、とりわけ大阪府ではその改善傾向が強いのが特徴である。

では、阪急梅田店(24年11月)の改装、グランフロント大阪の開店(25年4月)、あべのハルカス近鉄本店の開店(25年6月)をはじめ、大阪市内を中心に大型商業施設等の新規開店が増えた時期でもあり、これらの動向が求人数に大きな影響を与え、その結果として求人倍率が改善したと考えられます³。

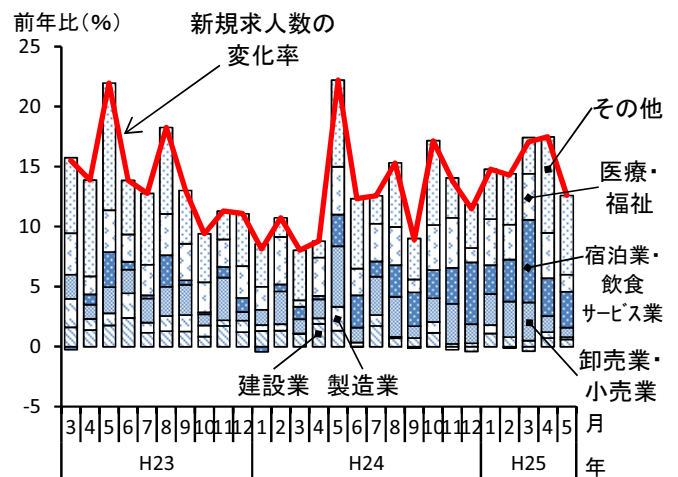
図表2 有効求人倍率の地域別の推移

H23 1~3月		H23 4~6月		H24 1~3月		H24 4~6月		H25 1~3月		H25 4~6月	
1.福井県	1.03	1.02	1.14	1.19	1.宮城県	1.28	1.30	1.宮城県	1.28	1.30	
2.香川県	0.87	0.95	1.08	1.16	2.福島県	1.22	1.30	2.福島県	1.22	1.30	
3.富山県	0.84	0.83	1.07	1.08	3.東京都	1.20	1.27	3.東京都	1.20	1.27	
：	：	：	：	：	4.福井県	1.17	1.24	4.福井県	1.17	1.24	
7.愛知県	0.79	0.80	：	：	5.愛知県	1.16	1.20	5.愛知県	1.16	1.20	
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	
9.東京都	0.77	0.77	5.東京都	0.98	6.東京都	1.05	：	：	：	：	
：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	：	
23.大阪府	0.62	0.64	27.大阪府	0.71	27.大阪府	0.76	20.大阪府	0.88	18.大阪府	0.94	

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

※季節調整値の四半期平均。地域名の前の数字は順位

図表3 新規求人数(前年比)の寄与度(大阪府)



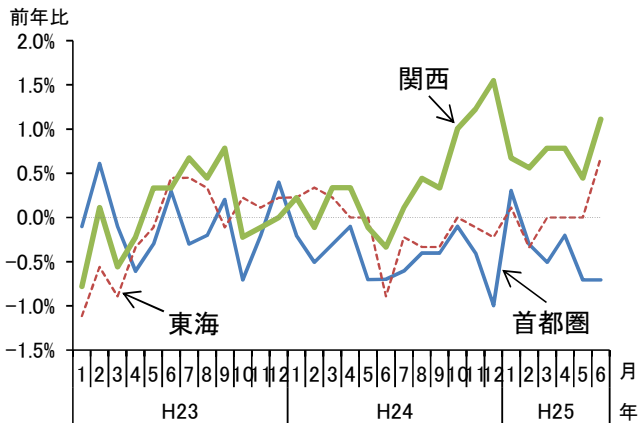
(出所) 大阪労働局「求人・求職状況速報」

※新規求人数の変化率は原数値での比較

³ 求人倍率=求人数÷求職者数であるため、求人数の上昇だけではなく、求職者数の減少も求人倍率の改善要因であり、求職者数が減少しているのも最近の特徴である。

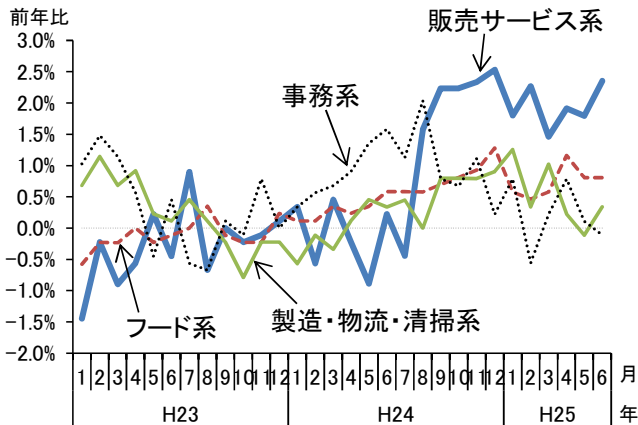
同様なこととして、関西では、昨年の夏頃から首都圏・東海と比較してパート・アルバイトの時給が増加傾向にあります（図表4）。関西の職種別に時給の変化率を見ると、「販売・サービス系」、「フード系」で大きく伸びており、大型商業施設等の開店等により、それらの業種の求人・求職の需給バランスが崩れたために時給が上がっていると思われま（図表5）⁴。

図表4 パート・アルバイト時給の推移（地域別）



（出所）（株）リクルートジョブズ「アルバイト・パート全国エリア別募集時平均時給調査」

図表5 パート・アルバイト時給の推移（関西、職種別）



（出所）（株）リクルートジョブズ「アルバイト・パート全国エリア別募集時平均時給調査」

このように、大阪の雇用状況では非製造業を中心として、持ち直し基調が鮮明となっていますが、同時に懸念材料もあります。図表3の大阪府の新規求人数の寄与度をみると、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」の求人は確かに多いのですが、その一方で「製造業」や

「建設業」といった業種では求人数の寄与度が非常に小さくなっています。「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」といった業種の求人は、どちらかというところパート・アルバイト比率が高い業種であり、雇用条件では不安定な面が多いことが懸念されます。

大阪の雇用状況においては、長らく厳しい時期が続きましたが、上記のように非製造業を中心に好調に推移しているため、この傾向が一過性にならないよう、注目していく必要があります。

（佐野 浩）

⁴ ただ、毎月勤労統計における現金給与総額等では、大阪府全体において「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」の賃金が上昇している傾向は見られなかった。

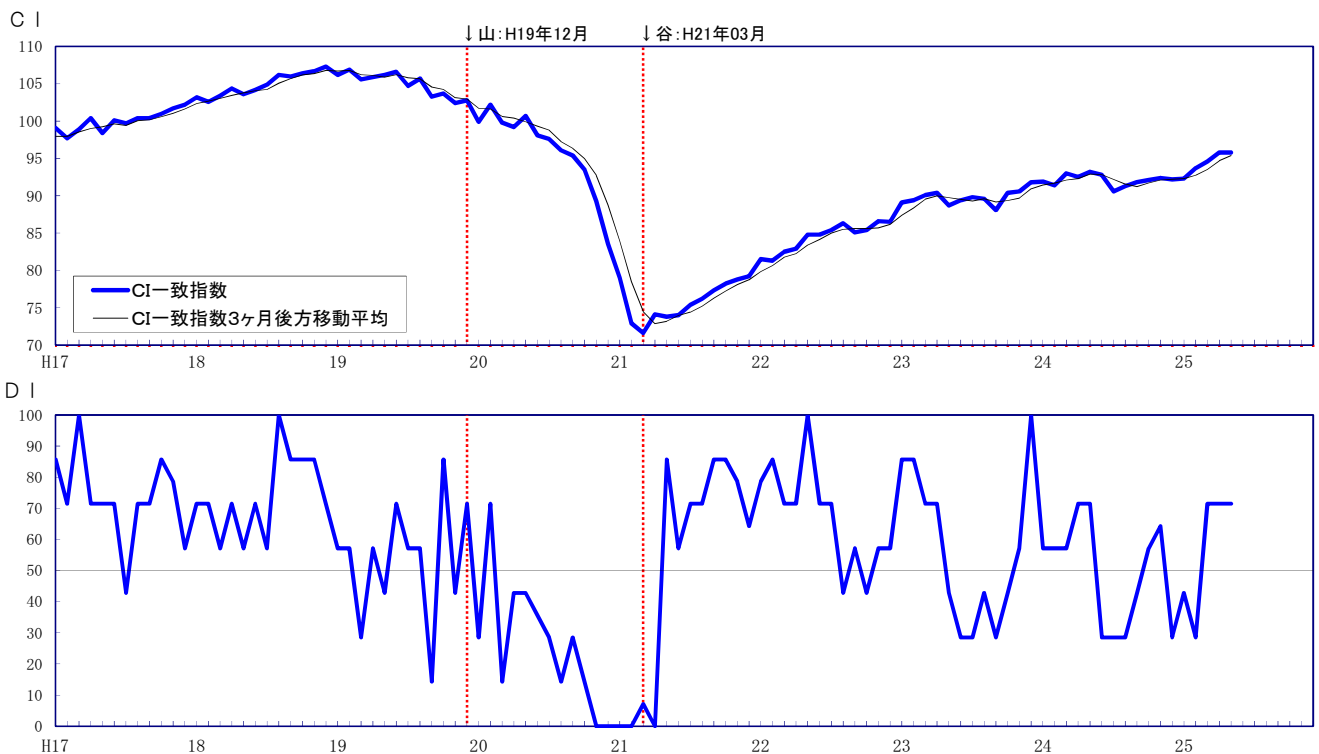
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

	C I									D I								
	先行指数			一致指数			遅行指数			先行指数			一致指数			遅行指数		
	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
H24年 1月	90.7	91.6	102.6	91.9	93.8	105.6	94.6	97.8	105.1	71.4	55.6	63.6	57.1	42.9	81.8	85.7	40.0	33.3
2月	89.4	91.0	104.2	91.4	93.2	106.3	93.9	96.8	106.7	42.9	55.6	81.8	57.1	42.9	72.7	57.1	40.0	50.0
3月	91.3	91.2	104.3	93.0	94.2	107.5	94.7	96.8	106.9	71.4	55.6	90.9	57.1	85.7	86.4	64.3	60.0	83.3
4月	92.5	91.4	104.1	92.5	94.8	107.0	96.5	97.2	107.1	42.9	44.4	72.7	71.4	42.9	72.7	50.0	60.0	75.0
5月	89.7	90.4	103.4	93.2	94.0	106.3	95.3	96.0	107.6	28.6	33.3	36.4	71.4	42.9	54.5	42.9	20.0	58.3
6月	91.5	90.9	102.2	92.8	93.6	104.6	98.5	97.5	107.8	42.9	33.3	36.4	28.6	28.6	18.2	57.1	40.0	33.3
7月	91.2	89.8	101.2	90.6	92.4	103.5	99.3	97.7	107.1	28.6	22.2	36.4	28.6	21.4	9.1	57.1	50.0	33.3
8月	92.9	91.0	100.9	91.3	93.4	103.0	100.1	98.4	107.3	57.1	55.6	27.3	28.6	28.6	9.1	85.7	60.0	33.3
9月	94.1	90.1	99.9	91.8	93.5	101.3	102.3	98.9	106.6	28.6	33.3	36.4	42.9	42.9	13.6	57.1	50.0	33.3
10月	97.3	89.9	100.0	92.1	93.2	101.1	100.9	97.7	107.8	85.7	66.7	31.8	57.1	64.3	22.7	57.1	40.0	83.3
11月	96.2	92.0	99.7	92.4	94.1	100.6	99.4	99.0	107.4	57.1	66.7	45.5	64.3	50.0	18.2	42.9	60.0	50.0
12月	97.2	93.7	100.7	92.2	94.2	102.3	99.2	98.5	108.3	57.1	88.9	81.8	28.6	71.4	72.7	35.7	30.0	83.3
25年 1月	99.2	95.2	103.1	92.3	95.0	102.5	96.2	97.6	107.7	85.7	83.3	68.2	42.9	71.4	72.7	28.6	20.0	50.0
2月	102.2	98.4	105.3	93.7	95.1	103.5	95.6	96.7	107.7	85.7	100.0	90.9	28.6	57.1	81.8	42.9	20.0	50.0
3月	101.5	98.2	106.2	94.6	96.9	104.4	96.4	96.0	109.4	57.1	66.7	90.9	71.4	85.7	81.8	35.7	0.0	66.7
4月	102.0	98.4	107.7	95.8	97.1	105.1	98.1	98.3	109.1	50.0	66.7	80.0	71.4	85.7	80.0	64.3	50.0	60.0
5月	P106.9	P98.9	110.7	P95.8	P97.5	106.0	P102.3	P101.1	110.1	P57.1	P44.4	90.0	P71.4	P71.4	90.0	P71.4	P80.0	60.0

(注) C Iは、大阪府・近畿は2005(平成17)年=100、全国は2010(平成22)年=100。Pは速報値。
 当センターのホームページでは、景気動向指数を毎月公表している (<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>)。ホームページには、D I個別系列の変化方向表や先行指数のグラフなど、詳しい内容を掲載している。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



(注) C I (コンポジット・インデックス) は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率を合成して1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、大きいほど景気が力強いことを表している。

D I (ディフュージョン・インデックス) は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつの指標が上昇しているかを調べたものである。数値が50%ラインを上から下に切れれば「景気の山」、下から上に切れれば「景気の谷」となる。

3. 大阪府C I個別系列の寄与度

年 月	先行指数寄与度							一致指数寄与度							遅行指数寄与度								
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7		
	一致指数トレンド成分(先行)	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	新設住宅着工戸数	日経商品指数(全国)	企業倒産件数	景気観測調査(業況D I)	百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	一致指数トレンド成分(遅行)	製造工業在庫指数	常用雇用指数(産業計)	雇用保険受給者実人員	大阪市消費者物価指数	大阪市実質家計消費支出	近畿信用金庫貸出約定平均金利	法人事業税調定額
			R	*	*	R	※	*	*							R	*	*	*	*	*	*	
H23年	-0.04	-0.15	0.04	-0.72	-0.91	-0.78	-2.00	0.31	-0.25	-0.30	0.18	-0.16	0.32	0.30	-0.04	0.36	-0.18	-0.57	0.29	-0.05	0.13	0.59	
4月	-0.04	-0.72	-0.51	0.19	0.58	-0.11	-1.47	-0.27	0.05	-0.72	-0.32	-0.40	0.14	-0.19	-0.05	0.14	0.26	0.85	1.18	-0.11	0.02	-0.21	
5月	-0.05	0.07	-0.11	0.63	0.12	0.13	-1.44	-0.06	-0.03	0.52	0.09	0.00	0.14	-0.01	-0.06	0.69	-0.33	-0.13	-0.28	0.57	0.15	-0.22	
6月	-0.05	-0.05	-0.63	0.87	0.08	0.01	1.53	-0.12	0.43	-0.10	0.09	-0.17	0.32	-0.07	-0.06	0.53	-0.77	0.19	0.60	0.14	0.03	-0.76	
7月	-0.09	0.44	0.83	1.18	-0.46	0.34	1.54	-0.04	-0.43	0.11	0.18	-0.05	0.14	-0.05	-0.10	0.31	0.57	0.03	0.30	-0.07	0.04	1.37	
8月	-0.13	-1.57	-1.46	0.30	-1.21	-0.09	1.43	-0.14	0.10	-0.48	-0.77	-0.31	0.49	-0.47	-0.14	0.28	-0.62	0.17	0.29	0.37	0.17	-0.31	
9月	-0.09	1.39	0.76	0.01	0.23	0.08	0.06	0.23	0.29	0.04	0.39	0.16	0.50	0.76	-0.09	-0.59	0.30	0.14	-0.01	-0.83	0.12	0.56	
10月	-0.11	0.53	-0.79	0.24	-0.60	-0.06	0.05	-0.12	-0.11	0.20	-0.46	0.14	0.32	0.16	-0.11	-0.24	0.62	-0.05	-0.61	0.27	0.12	0.31	
11月	-0.09	-0.27	0.45	-0.68	-0.91	-0.02	0.05	0.15	0.01	-0.05	0.16	-0.08	0.15	0.94	-0.09	0.11	-0.73	-0.07	0.26	0.20	0.20	0.04	
12月	-0.10	1.03	1.34	0.84	0.16	1.09	-0.11	-0.04	0.00	0.26	0.32	-0.37	0.32	-0.43	-0.10	-1.05	0.31	0.59	-0.31	0.01	0.01	0.05	
24年	-0.12	-1.63	1.05	-0.08	-0.27	-0.84	-0.10	0.09	-0.41	-0.53	0.33	0.33	0.11	-0.04	-0.13	-0.02	-0.43	-0.23	-0.02	0.02	0.08	0.04	
1月	-0.07	0.75	0.97	0.30	0.00	0.16	-0.09	0.06	0.59	0.50	0.35	-0.12	0.51	-0.24	-0.07	-0.08	1.27	0.10	-0.34	-0.40	0.14	0.16	
2月	-0.10	0.69	-1.21	1.42	-0.36	0.30	0.00	-0.06	0.07	-0.07	-0.61	0.53	0.32	-0.68	-0.10	1.33	-0.56	0.02	0.92	0.33	0.02	-0.17	
3月	-0.10	-0.22	0.49	0.67	-1.82	-1.06	0.00	0.16	-0.07	-0.11	0.40	-0.47	0.51	0.28	-0.11	0.31	1.03	-0.90	-1.74	-0.10	0.17	0.15	
4月	-0.12	0.57	-1.06	0.79	0.38	-0.06	-0.01	0.00	-0.18	0.14	-0.46	-0.29	0.51	-0.16	-0.13	0.81	0.27	1.52	0.62	0.52	0.04	-0.50	
5月	-0.14	0.06	-0.08	0.12	0.24	0.09	-0.04	-0.04	0.02	-0.82	-0.65	-0.39	0.31	-0.62	-0.15	-0.72	0.76	0.07	-0.02	-0.44	0.11	1.24	
6月	-0.16	-1.14	0.53	0.39	0.44	0.86	0.74	0.18	0.07	0.01	0.23	-0.10	0.48	-0.16	-0.17	0.13	0.14	-0.07	-0.02	0.00	0.04	0.73	
7月	-0.11	1.48	-0.66	-0.58	-0.82	1.36	-0.07	0.04	0.20	0.05	-0.32	0.16	-0.07	0.44	-0.12	-0.04	1.15	0.30	-0.37	0.44	0.60	0.26	
8月	-0.15	2.18	0.50	0.77	0.61	-0.42	-0.02	-0.22	-0.41	0.64	0.07	-0.29	0.10	0.41	-0.16	-0.70	0.47	-0.07	-0.34	-0.55	0.22	-0.28	
9月	-0.14	-1.73	0.98	0.33	-0.91	1.16	-0.78	0.38	0.54	-0.38	0.08	0.09	0.26	-0.66	-0.14	-1.01	-0.35	0.35	-0.33	0.10	0.01	-0.09	
10月	-0.17	-0.83	-0.05	0.17	0.31	1.12	0.53	-0.01	-0.35	0.28	-0.23	-0.01	0.43	-0.20	-0.18	0.42	0.47	0.11	-0.64	-0.57	0.00	0.11	
11月	-0.15	0.39	0.14	0.18	0.69	0.03	0.24	0.10	0.29	-0.41	-0.34	-0.11	0.41	0.17	-0.14	-0.73	-1.88	-1.01	0.03	0.52	0.53	-0.32	
12月	-0.18	0.41	0.82	1.92	0.51	-0.09	0.47	-0.07	-0.14	0.13	0.07	0.13	0.59	0.64	-0.17	-0.20	-0.58	0.73	-0.27	-0.66	-0.27	0.83	
25年	-0.13	0.72	-1.39	0.28	-1.54	-0.10	0.99	0.45	0.28	0.15	-0.46	0.12	0.59	-0.08	-0.12	0.36	0.06	0.48	0.36	0.79	-0.40	0.23	
1月	-0.10	0.01	0.25	-1.04	0.72	0.24	0.23	0.59	-0.33	0.13	0.23	0.14	0.20	0.84	-0.10	0.39	1.79	0.47	0.04	0.02	0.05	-0.96	
2月	-0.15	0.46	0.46	0.44	2.33	1.82	-0.97	0.59	0.19	-0.14	0.15	-0.26	0.39	-0.64	-0.14	1.00	-0.95	-0.35	2.78	0.79	-0.24	1.34	

(注) 1. [R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[※]は前年同月比、他はセンサス高法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

2. 地域表示のない指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

3. 寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

年 月	先 行 系 列										一 致 系 列										遅 行 系 列									
	L1	L2	L3	L4	L5	L6	L7	拡張系列数	採用系列数	D I 先行指数	C1	C2	C3	C4	C5	C6	C7	拡張系列数	採用系列数	D I 一致指数	Lg1	Lg2	Lg3	Lg4	Lg5	Lg6	Lg7	拡張系列数	採用系列数	D I 遅行指数
	建設財生産指数	生産財在庫率指数	新規求人倍率	新設住宅着工戸数	日経商品指数(全国)	企業倒産件数	景気観測調査(業況D I)			D I 先行指数	* 百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)			D I 一致指数	+ 製造工業在庫指数	* 常用雇用指数(産業計)	R 雇用保険受給者実人員	* 大阪市消費者物価指数	* 大阪市実質家計消費支出	* 近畿信用金庫貸出約定平均金利	+ 法人事業税調定額			D I 遅行指数
	(注)					R	※			28.6	+	-	+	-	-	+	+	5.0	71.4	+ 製造工業在庫指数	* 常用雇用指数(産業計)	R 雇用保険受給者実人員	* 大阪市消費者物価指数	* 大阪市実質家計消費支出	* 近畿信用金庫貸出約定平均金利	+ 法人事業税調定額			85.7	
H23年 4月	-	-	+	-	-	+	-	-	7	28.6	+	-	+	-	-	+	+	5.0	71.4	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	85.7
5月	-	-	0	-	-	-	-	-	7	71.1	+	-	+	-	-	+	+	3.0	42.9	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	-		7	57.1
6月	-	-	+	+	-	-	-	-	7	28.6	-	-	-	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	85.7
7月	-	-	+	+	+	+	+	-	7	57.1	-	-	-	-	-	-	-	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	71.4
8月	+	-	+	+	-	+	+	-	7	64.3	-	+	-	-	-	-	-	3.0	42.9	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	-		7	71.4
9月	-	-	+	-	-	+	+	-	7	42.9	-	-	+	-	-	-	-	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	71.4
10月	-	-	+	-	-	+	+	-	7	42.9	-	-	-	-	-	-	-	3.0	42.9	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	71.4
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	7	42.9	-	-	-	-	-	-	-	4.0	57.1	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	71.4
12月	+	-	+	-	-	+	+	-	7	64.3	-	+	+	-	-	+	+	7.0	100.0	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	64.3
24年 1月	+	+	+	+	-	+	-	-	7	71.4	-	+	+	-	-	+	+	4.0	57.1	+ 製造工業在庫指数	+	+	+	+	+	+	+		7	85.7
2月	-	+	+	-	-	+	-	-	7	42.9	-	+	+	-	-	+	+	4.0	57.1	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	-		7	57.1
3月	+	+	+	+	-	+	-	-	7	71.4	+	+	+	-	-	+	+	4.0	57.1	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	64.3
4月	-	+	+	+	-	-	-	-	7	42.9	+	+	+	-	-	+	+	5.0	71.4	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	-		7	50.0
5月	+	+	+	-	-	-	-	-	7	28.6	+	+	+	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	42.9
6月	+	+	+	-	-	-	-	-	7	42.9	+	+	+	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	57.1
7月	+	+	+	-	-	+	-	-	7	28.6	+	+	-	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	57.1
8月	-	-	+	+	+	+	-	-	7	57.1	+	+	-	-	-	+	+	4.0	57.1	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	85.7
9月	-	-	+	-	-	+	-	-	7	28.6	+	+	-	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	57.1
10月	+	+	+	+	+	+	-	-	7	85.7	+	+	-	-	-	+	+	6.0	85.7	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	57.1
11月	+	+	+	+	+	+	-	-	7	57.1	+	+	-	-	-	+	+	4.0	57.1	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	42.9
12月	-	-	+	+	+	-	-	-	7	57.1	-	+	+	-	-	+	+	4.5	64.3	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	42.9
25年 1月	-	+	+	+	+	+	+	-	7	57.1	-	+	+	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	35.7
2月	-	+	+	+	+	+	+	-	7	85.7	+	+	-	-	-	+	+	6.0	85.7	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	28.6
3月	+	+	+	+	+	+	+	-	7	85.7	-	-	-	-	-	+	+	2.0	28.6	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	42.9
4月	+	+	+	-	-	+	+	-	7	57.1	-	-	-	-	-	+	+	5.0	71.4	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	35.7
5月	+	-	+	-	-	-	+	-	7	50.0	-	-	-	-	-	+	+	5.0	71.4	+ 製造工業在庫指数	-	+	+	+	+	+	+		7	64.3

(注) 1. D I の指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には十、保ち合いには0、減少には一をつけている。
 2. [R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-A R I M A による季節調整値を採用。
 3. 地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率はパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

大阪府景気観測調査結果（平成25年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象に四半期毎に景気観測調査を実施しています。4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

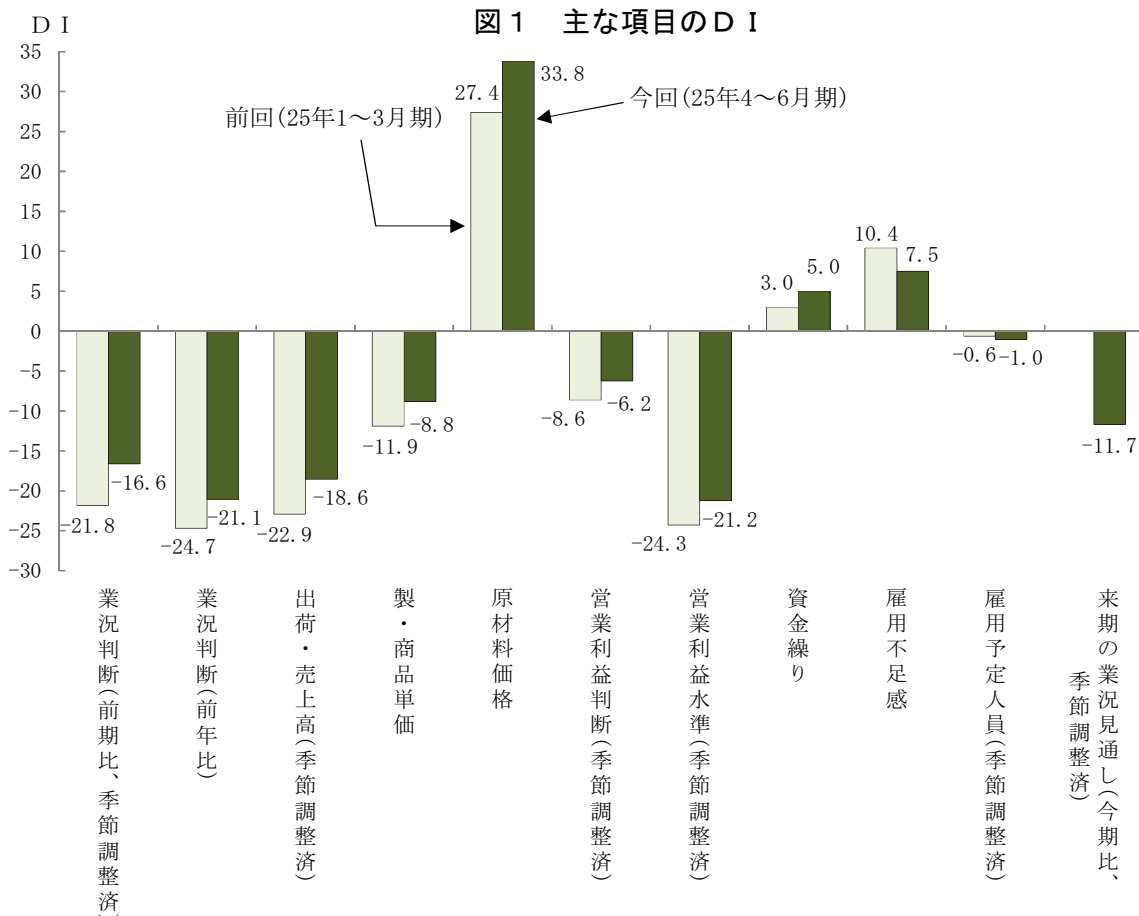
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、持ち直している

業況判断D Iは、規模・業種を問わず改善がみられ、なかでも大企業の上昇が著しく、全体では堅調に持ち直している。

個々の指標をみると、円高修正や株価上昇により、出荷・売上高、営業利益判断・利益水準は製造業や大企業が中心となって持ち直し傾向を牽引している。一方で、前回調査と同様に原材料価格D Iの上昇幅が製・商品単価D Iのそれを上回っており、中小企業などにおける調達コスト要因の高まりが懸念される。なお、雇用面では不足感が緩和し、雇用予定人員も改善に足踏みがみられる。

以上の結果を踏まえ、景気は原材料価格の上昇を注視する必要があるものの、持ち直している。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成25年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,686社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	575	46.0	27.3	11.6	10.1	4.9
非製造業	1,111	63.1	17.5	8.7	6.3	4.4
建設業	179	69.9	17.0	4.5	4.0	4.5
情報通信業	40	34.2	28.9	13.2	18.4	5.3
運輸業	67	36.9	26.2	20.0	10.8	6.2
卸売業	253	56.8	22.4	13.2	5.6	2.0
小売業	210	76.6	13.7	2.9	2.9	3.9
不動産業	61	90.0	5.0	3.3	1.7	0.0
飲食店・宿泊業	67	67.2	11.9	6.0	7.5	7.5
サービス業	234	56.5	16.5	10.4	9.6	7.0
全業種計	1,686	57.2	20.9	9.7	7.6	4.6

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	133	8.0
中小企業	1,525	92.0
不明	28	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	875	51.9
北大阪地域	175	10.4
東大阪地域	330	19.6
南河内地域	73	4.3
泉州地域	233	13.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…大企業を中心に、規模・業種を問わずD Iが改善

■平成25年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）

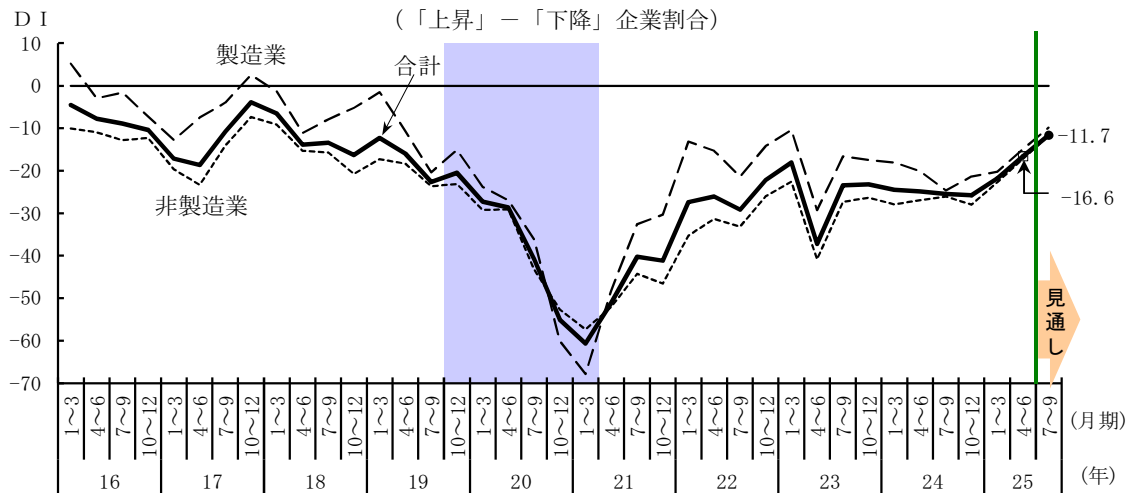
：-16.6

○前回（25年1～3月期）調査比：5.2pt

製造業	5.3pt	非製造業	5.5pt
大企業	14.6pt	中小企業	4.2pt

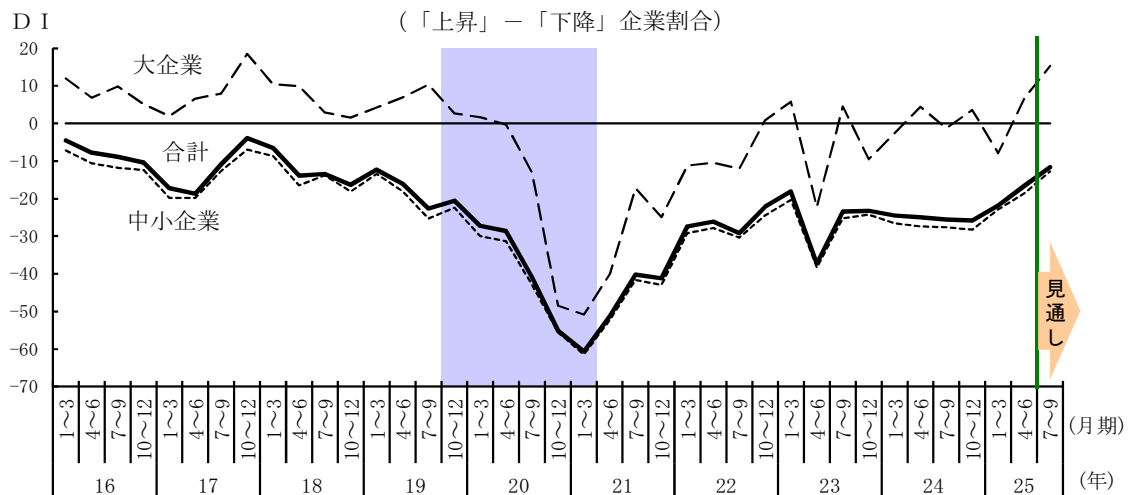
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期よりも減少した。「販売・受注価格の上昇」は減少したが、「内需の回復」「輸出の回復」などは増加した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」などが減少し、「原材料価格やコストの上昇」「季節的要因」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

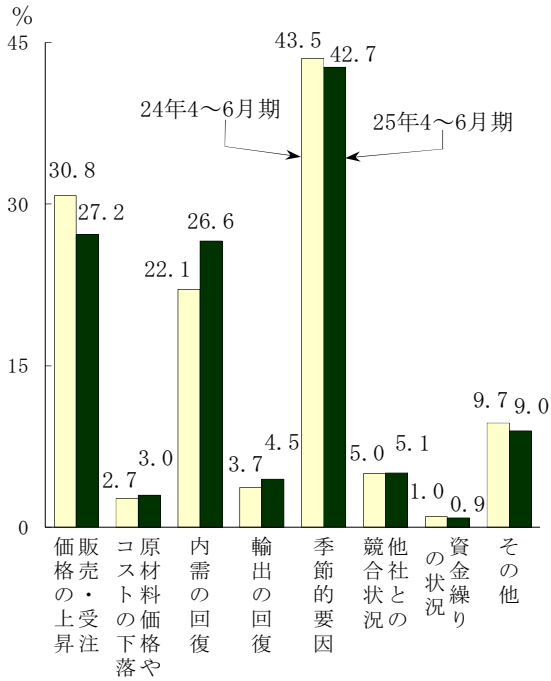
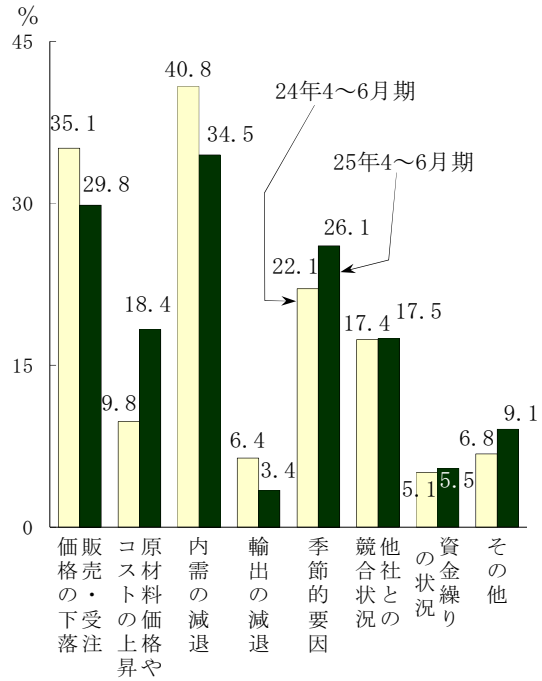


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…大企業の大幅な改善が、全体のマイナス幅縮小に貢献

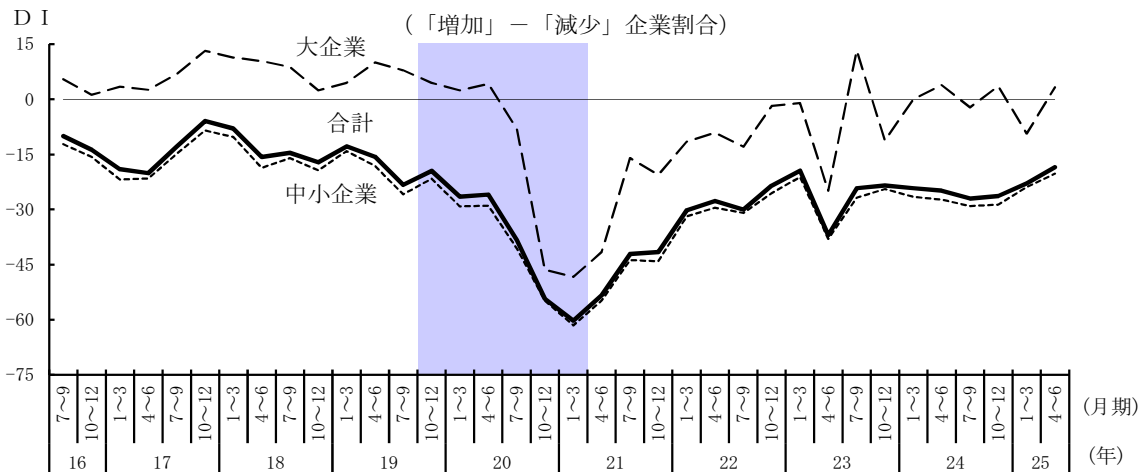
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.6

○前回調査比：4.3pt

製造業	7.3pt	非製造業	3.4pt
大企業	12.5pt	中小企業	3.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…中小企業で原材料の調達コスト要因の高まりが懸念

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－8.8

○前回調査比：3.1pt

製造業	5.3pt	非製造業	2.0pt
大企業	10.1pt	中小企業	2.7pt

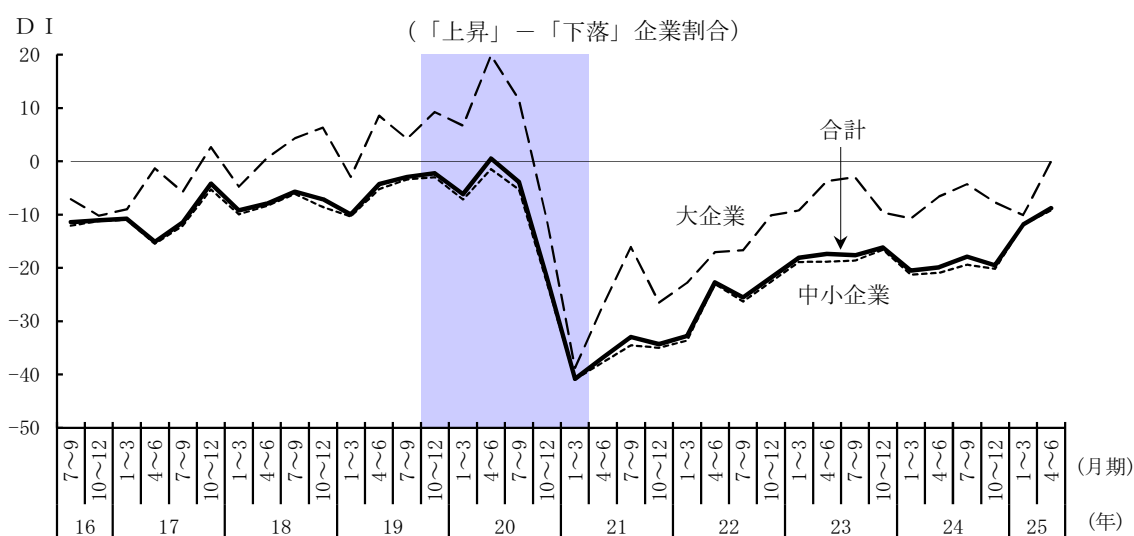
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：33.8

○前回調査比：6.4pt

製造業	8.2pt	非製造業	5.3pt
大企業	3.3pt	中小企業	6.9pt

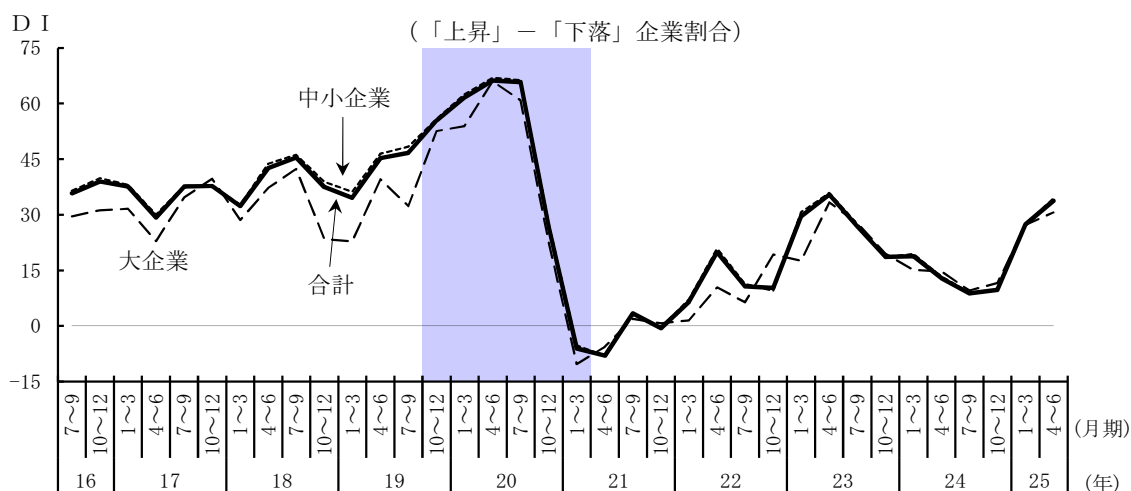
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…製造業と大企業でも改善がみられ、減少幅の縮小が続く

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－6.2

○前回調査比：2.4pt

製造業	3.8pt	非製造業	1.3pt
大企業	2.5pt	中小企業	2.4pt

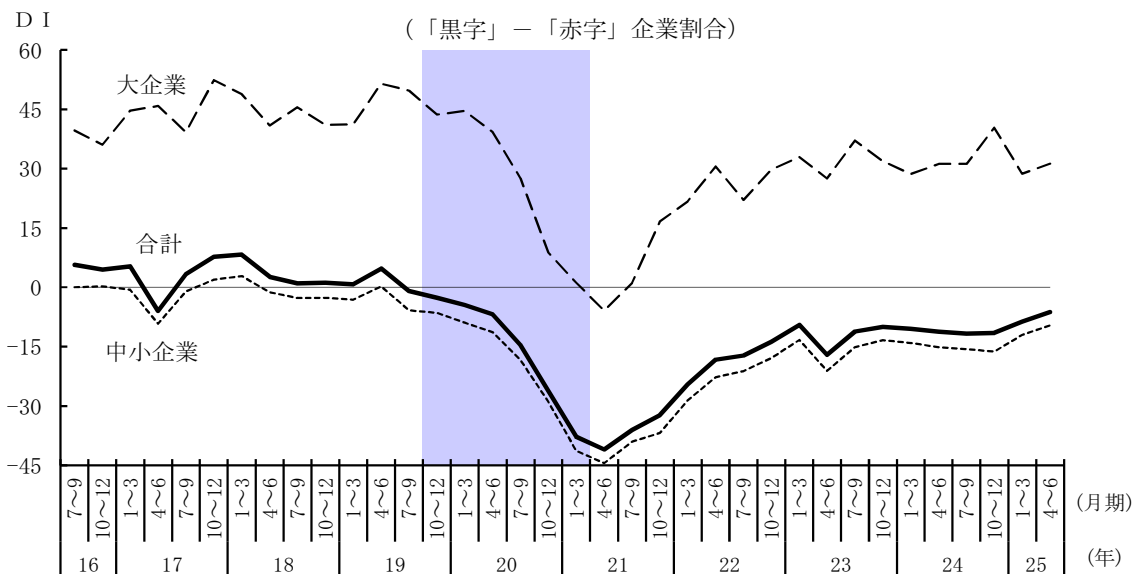
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－21.2

○前回調査比：3.0pt

製造業	6.6pt	非製造業	2.1pt
大企業	5.6pt	中小企業	2.5pt

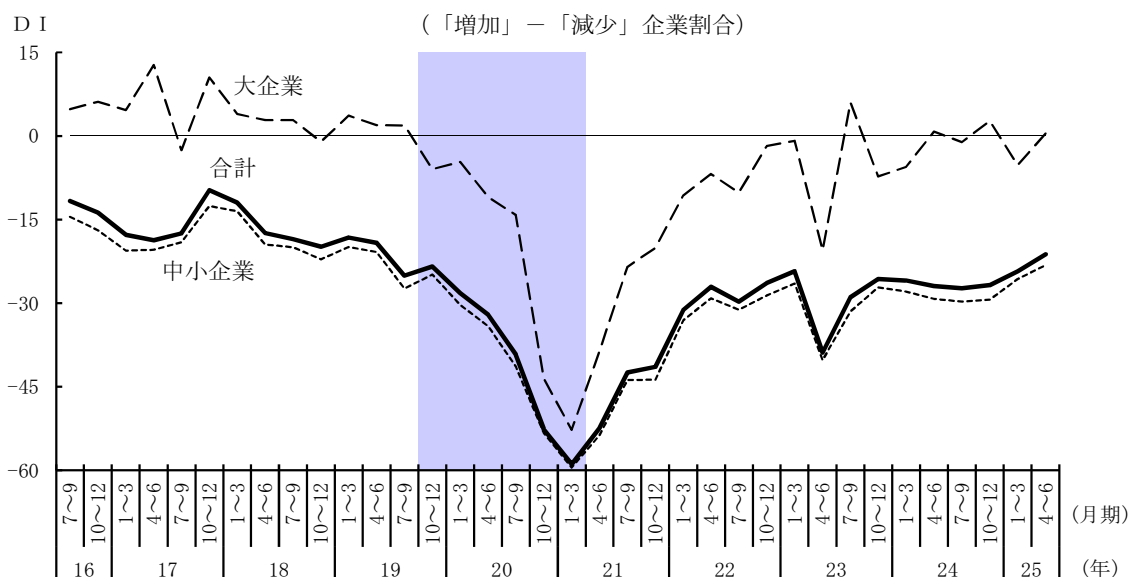
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…大企業の改善が著しく、全体では5期連続のプラスに

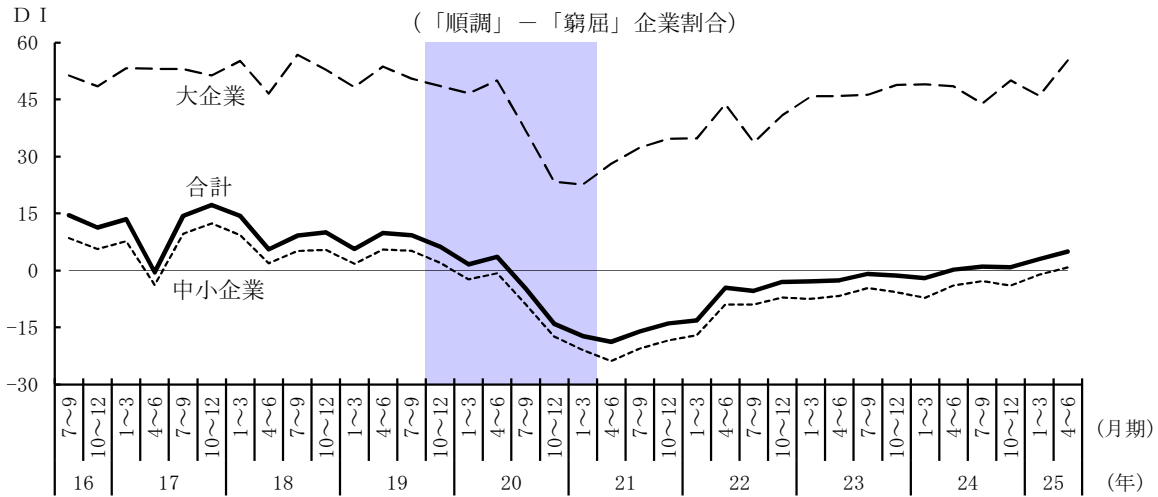
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.0

○前回調査比：2.0pt

製造業	0.9pt	非製造業	2.5pt
大企業	9.3pt	中小企業	1.9pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前期に比べて、横ばいで推移している

■設備投資

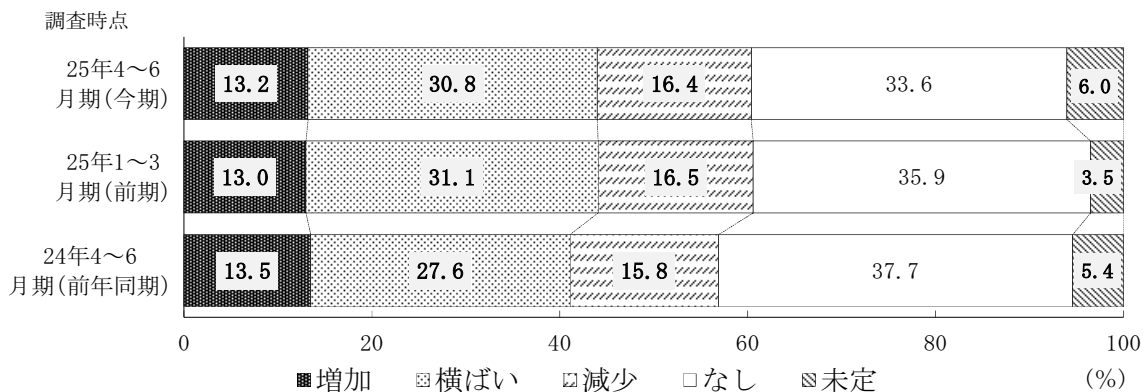
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
0.2pt	▲0.3pt	▲0.1pt	▲2.3pt	2.5pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.3pt	3.2pt	0.6pt	▲4.1pt	0.6pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）

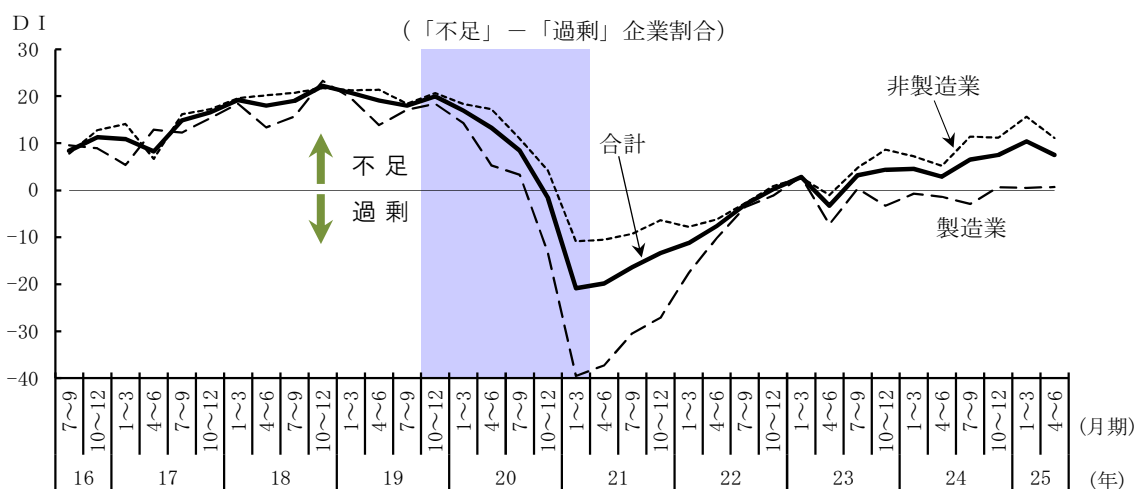


7. 雇用状況、雇用予定人員…雇用不足感が緩和し、来期の雇用改善も足踏み

■25年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：7.5

○前回調査比：▲2.9pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

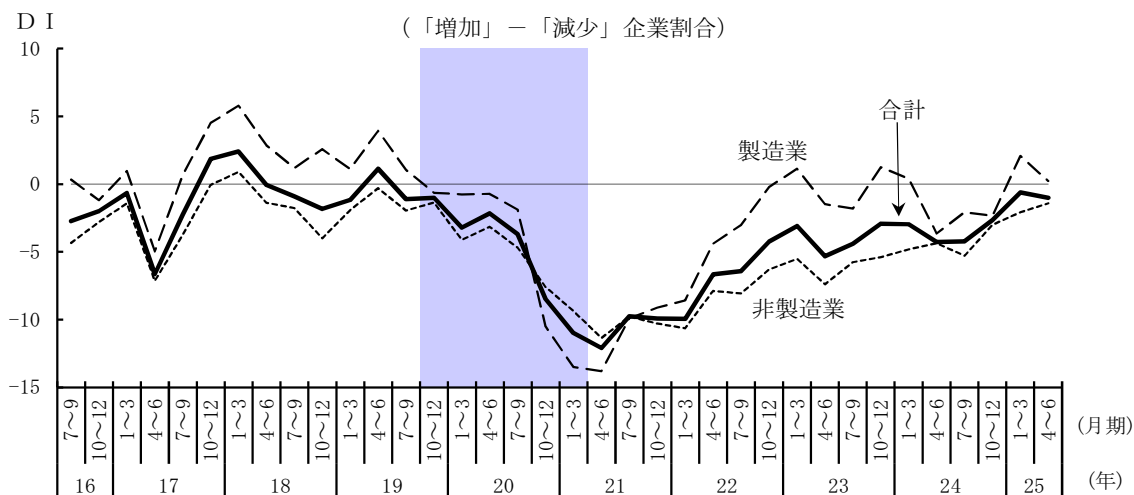


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■25年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：-1.0

○前回調査比：▲0.4pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…今期の業況と同程度に改善する見通し（P3図2参照）

■25年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-11.7

○今期業況判断（季節調整済）比：4.9pt

製造業	5.1pt	非製造業	5.4pt
大企業	8.7pt	中小企業	5.9pt

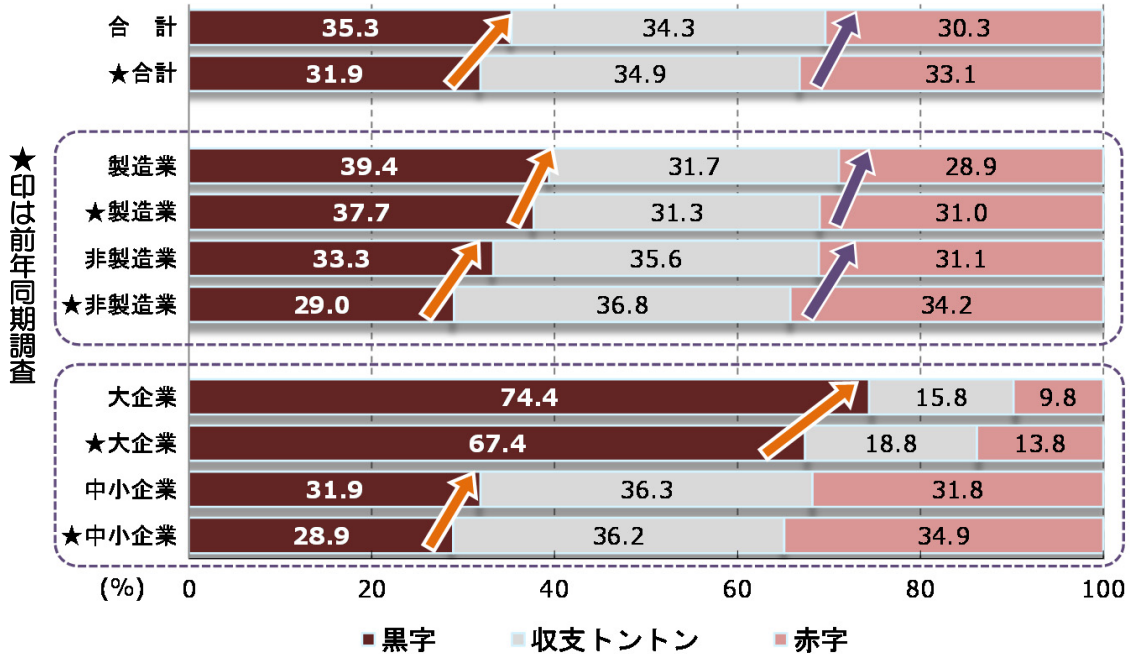
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

（注）四捨五入により、少数点以下の数字がD I 推移表と一致しない場合がある。

9. 特設項目

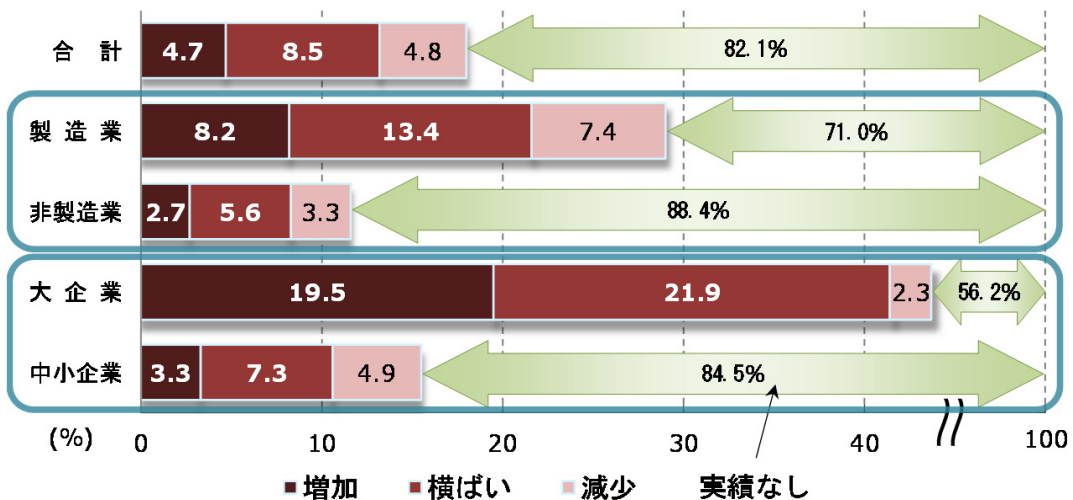
(1) 直近の年間決算における営業利益について

■全体では、昨年と比べて赤字企業が減少し、黒字企業が増加した。業種別で見ると、製造業では前年同期に比べて、赤字企業が2.1ポイント減少し、黒字企業が1.7ポイント増加した。一方、非製造業では赤字企業が3.1ポイント減少し、黒字企業が4.3ポイント増加した。規模別で見ると、前年同期に比べて黒字企業が大企業で7ポイント、中小企業で3ポイント増加した。



(2) 24年(度)の海外での売上実績 [23年(度)との比較]

■全体では、売上実績のない企業が8割を超えている。業種別では、製造業・非製造業ともに「実績なし」が最も多いが、製造業の売上「増加」企業の割合は非製造業よりも約3倍高い。また、「増加」企業の割合を規模別で見ると、大企業(19.5%)は中小企業(3.3%)の約6倍に及んでいる。



(3) 24年(度)の海外からの調達・仕入実績〔23年(度)との比較〕

■全体では、調達・仕入実績のない企業が8割弱を占める。業種別で見ると、製造業では「増加」企業が7%を超えるが、非製造業では5%強である。一方、規模別で見ると、大企業では調達実績が5割近くに及ぶのに対して、中小企業では2割強に過ぎない。また、実績が「増加」であった割合を比較すると、大企業は中小企業の3.4倍である。

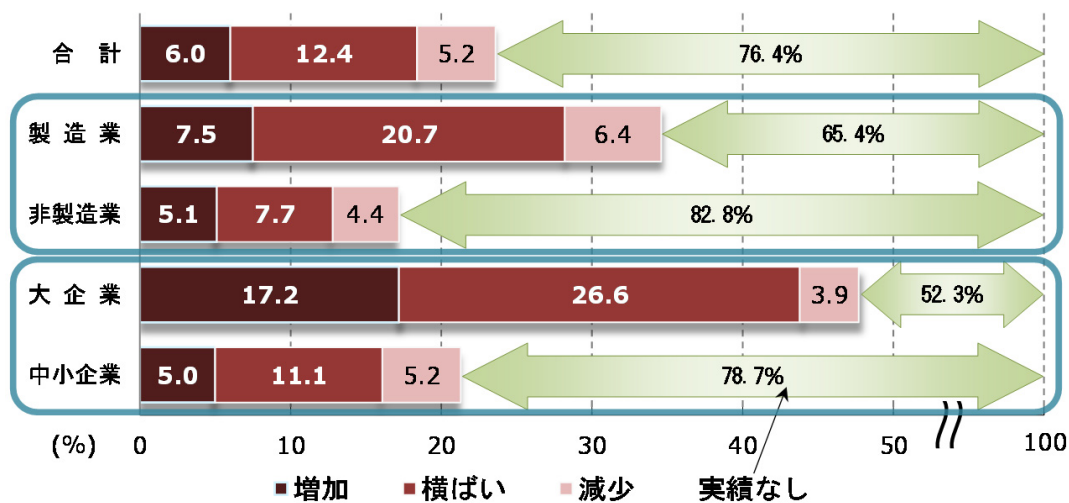


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.7	41.4	38.0	-17.3	-19.5	-8.9	-17.1	-8.3	-17.6	19.8	36.1	44.1	-24.3	-22.5	-23.3	-26.6	-13.1	-27.7
非製造業	20.9	40.9	38.2	-17.3	-16.4	-17.7	-19.2	-10.2	-21.9	19.7	41.0	39.3	-19.6	-17.7	-24.0	-19.9	-18.7	-23.9
建設業	20.1	39.7	40.2	-20.1	-25.4	-25.0	-6.2	0.0	-29.4	23.7	42.2	34.1	-10.4	-10.7	-18.5	-3.1	11.7	-21.2
情報通信業	17.5	47.5	35.0	-17.5	-21.1	50.0	-66.7	-	-	25.7	51.3	23.0	2.7	9.5	0.0	-66.7	-	-
運輸業	17.9	52.2	29.9	-12.0	-18.7	0.0	-25.0	0.0	6.2	17.2	50.0	32.8	-15.6	-20.0	16.7	-27.3	0.0	-12.5
卸売業	25.7	38.3	36.0	-10.3	-9.7	-6.3	-27.3	100.0	-12.5	20.9	41.4	37.7	-16.8	-20.5	-15.4	0.0	100.0	-12.5
小売業	20.0	32.4	47.7	-27.7	-20.3	-30.3	-46.6	-45.5	-12.4	15.2	34.8	50.0	-34.8	-31.9	-37.6	-40.0	-81.8	-12.5
不動産業	21.3	54.1	24.6	-3.3	-6.1	-25.0	28.6	33.3	-10.0	24.1	41.4	34.4	-10.3	-9.7	0.0	-14.3	50.0	-30.0
飲食店・宿泊業	28.4	28.4	43.3	-14.9	-11.0	-22.2	27.3	0.0	-77.8	21.2	33.3	45.5	-24.3	-13.9	-77.7	18.2	-100.0	-50.0
サービス業	16.3	47.9	35.8	-19.5	-21.1	-11.5	-9.9	-23.1	-28.6	17.4	43.2	39.3	-21.9	-15.8	-19.2	-33.4	-23.1	-40.7
大企業	30.1	49.6	20.3	9.8	17.3	0.0	-20.0	-50.0	11.1	37.0	36.9	26.1	10.9	17.6	0.0	-6.7	-50.0	0.0
中小企業	20.0	40.7	39.3	-19.3	-21.3	-15.8	-17.3	-7.3	-22.2	18.1	40.0	41.9	-23.8	-23.5	-25.7	-24.2	-13.4	-26.8
合計	20.9	41.0	38.1	-17.2	-17.3	-15.4	-18.3	-9.5	-20.2	19.8	39.4	40.9	-21.1	-19.0	-23.8	-23.5	-16.9	-25.5

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	26.1	3.5	33.9	7.8	36.5	3.5	0.9	6.1	26.6	24.6	45.4	7.2	23.2	12.6	2.9	7.2
非製造業	27.7	2.7	22.7	2.7	45.9	5.9	0.9	10.5	31.6	14.9	28.5	1.3	27.7	20.2	6.9	10.1
建設業	41.2	0.0	35.3	0.0	26.5	5.9	2.9	11.8	36.4	13.6	13.6	1.5	31.8	28.8	6.1	10.6
情報通信業	50.0	0.0	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	38.5	0.0	7.7	0.0
運輸業	25.0	0.0	16.7	0.0	41.7	8.3	0.0	8.3	20.0	30.0	35.0	10.0	10.0	20.0	0.0	15.0
卸売業	20.0	5.0	30.0	8.3	48.3	1.7	1.7	6.7	33.7	24.1	41.0	2.4	27.7	12.0	2.4	3.6
小売業	25.0	5.0	15.0	0.0	57.5	10.0	0.0	7.5	37.3	13.3	37.3	0.0	25.3	22.9	8.4	3.6
不動産業	36.4	0.0	0.0	0.0	27.3	18.2	0.0	27.3	14.3	0.0	21.4	0.0	14.3	21.4	7.1	50.0
飲食店・宿泊業	26.3	5.3	21.1	5.3	57.9	5.3	0.0	10.5	17.4	34.8	17.4	0.0	13.0	21.7	13.0	26.1
サービス業	26.3	0.0	18.4	0.0	47.4	5.3	0.0	15.8	28.4	2.7	18.9	0.0	36.5	21.6	10.8	12.2
大企業	41.0	2.6	23.1	0.0	43.6	10.3	0.0	2.6	25.9	11.1	29.6	0.0	40.7	14.8	3.7	11.1
中小企業	25.6	3.1	27.0	4.4	43.0	4.4	1.0	9.9	30.3	18.7	34.7	3.7	25.5	17.4	5.5	9.0
合計	27.2	3.0	26.6	4.5	42.7	5.1	0.9	9.0	29.8	18.4	34.5	3.4	26.1	17.5	5.5	9.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.0	41.9	38.1	-18.1	-17.8	-6.7	-21.9	-12.5	-18.8	17.7	74.8	17.7	-10.2	-10.1	-8.9	-13.8	-20.8	-2.1
非製造業	17.8	44.4	37.8	-20.0	-19.6	-29.6	-21.0	-4.1	-17.0	11.0	70.0	19.0	-8.0	-6.5	-15.6	-8.7	-8.3	-7.8
建設業	15.1	45.8	39.1	-24.0	-31.4	-42.9	-6.1	11.7	-29.4	8.0	65.9	26.1	-18.1	-18.2	-30.8	-9.1	0.0	-26.5
情報通信業	12.5	52.5	35.0	-22.5	-24.3	25.0	-66.7	-	-	5.0	77.5	17.5	-12.5	-9.1	-25.0	-33.3	-	-
運輸業	16.7	56.1	27.3	-10.6	-21.9	-20.0	-16.7	0.0	18.7	8.3	81.7	10.0	-1.7	-6.7	0.0	11.1	0.0	0.0
卸売業	22.7	43.4	33.9	-11.2	-9.7	-12.4	-31.8	100.0	-12.4	22.1	65.9	12.0	10.1	9.8	0.0	9.1	0.0	25.0
小売業	18.2	36.8	45.0	-26.8	-25.3	-25.0	-39.5	-45.4	-4.1	7.6	65.7	26.8	-19.2	-21.9	-22.5	-25.0	-30.0	14.3
不動産業	16.1	53.6	30.4	-14.3	-19.3	-14.3	-16.6	33.3	-11.1	6.0	82.0	12.0	-6.0	0.0	-14.3	-25.0	0.0	-12.5
飲食店・宿泊業	24.2	36.4	39.4	-15.2	-2.7	-44.5	10.0	0.0	-66.7	18.5	63.1	18.5	0.0	-2.9	0.0	20.0	50.0	-22.2
サービス業	14.2	46.5	39.4	-25.2	-26.9	-41.6	-10.7	-15.4	-22.2	4.8	76.3	18.9	-14.1	-14.7	-8.3	-10.7	-15.4	-18.5
大企業	29.5	46.2	24.2	5.3	11.8	0.0	-21.5	0.0	-11.1	8.3	83.3	8.3	0.0	3.2	0.0	0.0	-50.0	-22.2
中小企業	17.6	43.8	38.7	-21.1	-22.7	-24.2	-20.7	-5.8	-18.7	10.0	70.8	19.2	-9.2	-8.8	-13.9	-10.9	-10.3	-4.7
合計	18.6	43.5	37.9	-19.3	-19.2	-23.6	-21.5	-6.8	-17.7	9.8	71.7	18.6	-8.8	-7.5	-13.8	-11.4	-12.5	-5.3

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	収支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	45.2	52.0	2.8	42.4	43.1	40.0	35.1	37.5	55.2	27.4	41.8	30.9	-3.5	2.5	-6.8	-10.2	0.0	-6.2
非製造業	34.7	59.5	5.8	28.9	29.3	29.7	26.8	27.6	29.1	22.5	44.6	32.9	-10.4	-6.2	-23.3	-3.9	-18.4	-22.2
建設業	34.5	58.0	7.5	27.0	38.5	22.2	21.9	41.2	6.1	15.3	48.0	36.7	-21.4	-22.4	-39.3	0.0	-11.7	-30.3
情報通信業	2.6	92.1	5.3	-2.7	0.0	0.0	-33.3	-	-	27.5	45.0	27.5	0.0	0.0	25.0	-33.3	-	-
運輸業	36.1	62.3	1.6	34.5	31.1	16.7	45.5	0.0	42.9	20.9	52.2	26.9	-6.0	-12.4	16.6	-8.4	0.0	0.0
卸売業	48.6	46.6	4.9	43.7	43.3	46.6	55.0	0.0	37.6	30.6	45.6	23.8	6.8	11.2	-31.3	13.6	50.0	-25.0
小売業	30.4	61.3	8.2	22.2	19.8	40.0	5.4	30.0	33.4	12.7	44.1	43.1	-30.4	-35.4	-21.8	-21.0	-54.5	-25.0
不動産業	19.5	68.3	12.2	7.3	12.0	0.0	33.3	0.0	-20.0	32.2	50.8	16.9	15.3	27.3	0.0	33.3	33.3	-33.3
飲食店・宿泊業	65.2	31.8	3.0	62.2	55.5	55.6	70.0	100.0	77.8	19.4	29.9	50.7	-31.3	-30.6	-22.2	-27.3	-50.0	-44.5
サービス業	20.6	75.4	4.0	16.6	11.9	19.1	23.1	7.7	36.4	25.9	41.8	32.3	-6.4	-3.7	-27.0	6.7	-15.4	-10.7
大企業	32.1	66.4	1.5	30.6	23.1	50.0	46.7	100.0	33.3	45.9	36.1	18.0	27.9	34.4	0.0	20.0	-50.0	33.4
中小企業	39.2	56.0	4.8	34.4	34.6	30.8	31.2	31.3	41.7	22.2	44.8	33.0	-10.8	-8.2	-19.3	-8.4	-10.2	-18.3
合計	38.5	56.8	4.7	33.8	33.3	32.5	31.3	31.0	40.7	24.2	43.6	32.2	-8.0	-3.8	-19.0	-7.2	-12.3	-15.6

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	15.2	48.0	36.7	-21.5	-18.8	-18.6	-24.3	-16.6	-25.8	35.9	37.3	26.8	9.1	14.3	-4.5	8.4	-4.1	7.3	
非製造業	14.0	50.0	35.9	-21.9	-20.7	-27.6	-21.4	-19.5	-23.7	32.0	38.8	29.2	2.8	9.6	-8.6	-3.3	-14.3	-4.4	
建設業	12.3	49.1	38.6	-26.3	-21.2	-42.9	-20.7	-6.7	-36.4	28.1	46.1	25.8	2.3	10.4	-3.7	-6.1	-5.9	2.9	
情報通信業	12.5	52.5	35.0	-22.5	-24.3	25.0	-66.7	-	-	42.5	40.0	17.5	25.0	27.3	0.0	33.3	-	-	
運輸業	12.7	60.3	27.0	-14.3	-27.6	-20.0	-25.0	0.0	18.8	26.9	52.2	20.9	6.0	3.1	0.0	-16.7	0.0	31.3	
卸売業	16.5	54.0	29.4	-12.9	-12.5	-18.2	50.0	-18.7	50.2	30.0	19.8	30.4	32.5	12.6	45.4	0.0	6.2		
小売業	13.4	41.8	44.8	-31.4	-31.3	-35.5	-32.5	-60.0	-12.5	19.8	33.7	46.5	-26.7	-25.7	-21.2	-28.9	-45.5	-26.1	
不動産業	16.4	58.2	25.5	-9.1	-6.7	-25.0	-25.0	33.3	-10.0	32.2	45.8	22.0	10.2	25.0	12.5	-16.6	-33.3	-10.0	
飲食店・宿泊業	19.4	40.3	40.3	-20.9	-19.5	-11.1	0.0	-50.0	-55.6	14.9	35.8	49.3	-34.4	-27.8	-44.5	-36.3	-50.0	-44.4	
サービス業	11.5	51.3	37.2	-25.7	-25.7	-26.9	-10.7	-23.1	-40.7	30.4	42.3	27.3	3.1	4.5	-8.0	14.3	7.7	-7.1	
大企業	22.8	55.1	22.0	0.8	5.6	-23.1	7.1	-50.0	-11.1	62.9	29.5	7.6	55.3	56.5	35.7	73.3	0.0	55.6	
中小企業	13.6	49.2	37.2	-23.6	-23.3	-24.1	-23.6	-16.7	-25.9	30.8	39.2	30.0	0.8	5.4	-9.6	-1.0	-10.1	-2.3	
合計	14.4	49.4	36.2	-21.8	-20.2	-25.3	-23.0	-18.5	-24.5	33.4	38.3	28.4	5.0	10.9	-7.5	2.9	-11.0	0.5	

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)														
	構成比 (%)			なし		未定		過剰		充足		不足		D I						
	増加	横ばい	減少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	14.8	30.2	18.3	31.3	5.3	18.2	62.9	18.9	0.7	3.8	0.0	-4.2	-20.9	6.3						
非製造業	12.4	31.2	15.3	34.7	6.3	13.6	61.6	24.7	11.1	10.5	12.7	21.0	10.5	1.6						
建設業	11.4	30.9	16.6	34.3	6.9	11.8	58.8	29.4	17.6	20.9	3.7	40.6	5.9	5.9						
情報通信業	15.0	42.5	7.5	30.0	5.0	12.8	38.5	48.7	35.9	37.5	0.0	66.6	-	-						
運輸業	14.9	43.3	16.4	19.4	6.0	12.3	61.5	26.1	13.8	9.7	0.0	25.0	100.0	13.3						
卸売業	10.4	27.7	12.4	42.2	7.2	17.3	65.3	17.3	0.0	-0.1	6.7	0.0	0.0	-6.7						
小売業	10.3	27.1	19.2	36.5	6.9	16.8	61.7	21.4	4.6	-6.2	15.6	14.2	0.0	25.0						
不動産業	13.3	41.7	11.7	28.3	5.0	7.1	82.5	10.5	3.4	3.1	37.5	-50.0	33.3	-10.0						
飲食店・宿泊業	20.9	17.9	14.9	37.3	9.0	12.5	53.1	34.4	21.9	39.3	-22.2	18.2	50.0	0.0						
サービス業	13.2	34.4	16.3	31.7	4.4	10.4	60.9	28.7	18.3	21.5	32.0	28.6	8.4	-20.0						
大企業	23.5	39.4	23.5	8.3	5.3	9.8	56.8	33.4	23.6	25.0	14.3	26.7	100.0	0.0						
中小企業	11.9	30.5	15.6	35.8	6.1	15.6	62.8	21.6	6.0	6.8	10.5	5.8	-4.4	3.7						
合計	13.2	30.8	16.4	33.6	6.0	15.2	62.1	22.7	7.5	8.7	9.4	7.5	0.0	3.5						

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	7.4	83.6	9.0	-1.6	2.6	-11.4	-4.2	0.0	-3.1	23.6	45.2	31.2	-7.6	-10.7	-6.7	-16.2	29.2	5.2		
非製造業	7.3	84.1	8.7	-1.4	-1.8	-3.2	0.7	-6.1	1.5	23.0	44.6	32.4	-9.4	-7.0	-21.4	-12.6	-21.3	-1.5		
建設業	9.1	84.7	6.2	2.9	2.9	-8.0	6.0	11.8	3.0	29.5	43.2	27.2	2.3	10.6	-19.3	9.0	-11.8	3.0		
情報通信業	10.3	79.5	10.3	0.0	3.2	-50.0	33.3	-	-	38.5	41.0	20.5	18.0	21.8	0.0	0.0	-	-		
運輸業	9.2	78.5	12.3	-3.1	-6.4	0.0	-8.4	100.0	0.0	21.2	51.5	27.2	-6.0	-12.5	16.6	-16.6	-	6.2		
卸売業	7.6	86.3	6.0	1.6	0.0	13.3	4.5	0.0	6.7	22.6	52.8	24.6	-2.0	-4.0	6.7	-4.6	50.0	12.4		
小売業	5.0	84.9	10.1	-5.1	-7.2	6.1	-8.3	-27.3	4.6	20.5	29.8	49.8	-29.3	-24.9	-33.4	-43.8	-63.7	-0.1		
不動産業	1.7	94.9	3.4	-1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	-10.0	21.3	47.5	31.2	-9.9	-12.1	-12.5	0.0	33.3	-20.0		
飲食店・宿泊業	7.6	84.8	7.6	0.0	-5.7	0.0	18.2	0.0	0.0	22.4	35.8	41.8	-19.4	-13.9	-33.3	-18.2	0.0	-33.3		
サービス業	7.7	79.7	12.6	-4.9	-2.3	-16.0	-3.5	-23.1	0.0	19.2	50.2	30.6	-11.4	-9.7	-36.0	0.1	-25.1	-3.5		
大企業	18.9	73.5	7.6	11.3	13.1	-14.3	6.6	-50.0	55.6	39.1	45.1	15.8	23.3	25.8	42.9	-13.3	-50.0	44.4		
中小企業	6.1	85.0	8.9	-2.8	-2.3	-3.9	-2.7	-1.5	-3.8	21.9	45.0	33.1	-11.2	-11.9	-21.4	-13.9	-1.5	-0.9		
合計	7.3	83.9	8.8	-1.5	-0.6	-5.3	-1.9	-4.1	-0.5	23.2	44.8	32.0	-8.8	-8.0	-17.5	-14.5	-4.3	1.3		

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

(8) 直近の年間決算における営業利益

	黒字	取支ト ント	赤字
製造業	39.4	31.7	28.9
非製造業	33.3	35.6	31.1
建設業	24.6	44.0	31.4
情報通信業	51.3	30.8	17.9
運輸業	28.8	47.0	24.2
卸売業	48.4	30.4	21.2
小売業	21.0	31.7	47.3
不動産業	37.7	44.3	18.0
飲食店・宿泊業	17.9	26.9	55.2
サービス業	35.9	36.4	27.7
大企業	74.4	15.8	9.8
中小企業	31.9	36.3	31.8
全体	35.3	34.3	30.3

(9) 24年(度)の海外での売上及び調達・仕入の実績

	海外での売上実績				海外調達・仕入実績			
	増加	横ばい	減少	実績な し	増加	横ばい	減少	実績な し
製造業	8.2	13.4	7.4	71.0	7.5	20.7	6.4	65.4
非製造業	2.7	5.6	3.3	88.4	5.1	7.7	4.4	82.8
建設業	3.4	0.7	1.4	94.5	2.8	1.4	2.1	93.8
情報通信業	0.0	5.6	5.6	88.9	2.8	5.6	5.6	86.1
運輸業	2.1	6.2	4.2	87.5	2.1	2.1	4.2	91.7
卸売業	5.3	11.9	7.5	75.2	10.9	17.4	9.1	62.6
小売業	1.9	1.9	2.6	93.5	5.0	6.2	5.6	83.1
不動産業	0.0	2.1	0.0	97.9	0.0	2.1	0.0	97.9
飲食店・宿泊業	2.1	0.0	0.0	97.9	6.4	2.1	2.1	89.4
サービス業	1.1	7.0	1.1	90.8	2.2	6.5	1.1	90.3
大企業	19.5	21.9	2.3	56.2	17.2	26.6	3.9	52.3
中小企業	3.3	7.3	4.9	84.5	5.0	11.1	5.2	78.7
全体	4.7	8.5	4.8	82.1	6.0	12.4	5.2	76.4

表2 D I 推移表

		回	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	前回	前回調査	
		平成	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	調査と	の見直し	
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	調査と	の比較	
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-60.1	-67.8	-48.2	-32.6	-30.3	-13.1	-15.3	-21.4	-14.2	-10.4	-29.3	-16.6	-17.5	-18.1	-20.1	-24.6	-21.3	-20.3	-14.9	5.3	▲ 8.4	
		非製造業	-52.7	-57.3	-52.1	-44.2	-46.6	-35.3	-31.3	-33.2	-26.0	-22.6	-40.9	-27.3	-26.4	-27.9	-26.9	-26.1	-28.0	-22.7	-17.2	5.5	▲ 3.6	
		大企業	-48.4	-50.8	-40.1	-17.2	-24.9	-11.2	-10.5	-12.0	0.8	5.8	-22.2	4.5	-9.5	-2.6	4.4	-1.3	3.6	-7.9	6.7	14.6	4.2	▲ 7.3
		中小企業	-55.6	-61.4	-52.3	-41.6	-43.0	-29.1	-27.8	-30.3	-24.5	-20.3	-38.4	-25.2	-24.3	-26.5	-27.4	-27.6	-28.2	-22.8	-18.7	4.2	▲ 5.1	
	合計	-55.1	-60.7	-51.2	-40.3	-41.2	-27.4	-26.1	-29.2	-22.2	-18.1	-37.2	-23.4	-23.2	-24.5	-24.9	-25.5	-25.8	-21.8	-16.6	5.2	▲ 5.9		
	b. 前期比	製造業	-52.5	-75.4	-50.5	-29.9	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	8.4	▲ 8.4	
		非製造業	-47.0	-65.4	-52.0	-41.5	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	13.2	▲ 8.4	
		大企業	-45.9	-60.4	-39.6	-10.5	-22.8	-20.9	-9.2	-5.6	2.7	-4.2	-20.0	10.2	-7.1	-13.3	7.1	4.4	6.2	-19.2	9.8	29.0	▲ 8.4	
		中小企業	-48.6	-69.3	-52.7	-40.0	-36.5	-36.8	-27.9	-28.9	-18.3	-27.6	-38.6	-24.1	-18.0	-33.3	-27.9	-26.9	-21.6	-29.4	-19.3	10.1	▲ 8.4	
	合計	-48.8	-68.9	-51.5	-37.7	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	11.7	▲ 8.4		
	c. 前年比	製造業	-64.3	-81.0	-79.5	-76.8	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	0.6	▲ 8.4	
		非製造業	-62.8	-68.5	-65.8	-58.8	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	5.0	▲ 8.4	
大企業		-58.9	-63.3	-59.8	-58.7	-45.9	-16.8	-4.0	-11.5	-2.8	7.2	-11.3	3.8	-3.3	-9.6	15.7	-3.0	-2.4	-9.4	10.9	20.3	▲ 8.4		
中小企業		-63.2	-73.4	-71.6	-65.2	-61.0	-41.7	-26.5	-25.2	-26.0	-22.6	-39.2	-28.1	-27.6	-31.1	-27.2	-30.6	-33.2	-25.9	-23.8	2.1	▲ 8.4		
合計	-63.3	-72.8	-70.5	-64.8	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	3.6	▲ 8.4			
(2) 売上高(季調済)	製造業	-57.5	-65.0	-50.5	-34.9	-33.1	-15.7	-18.2	-22.1	-16.4	-10.9	-30.8	-18.7	-16.8	-17.4	-20.7	-25.6	-22.2	-22.8	-15.6	7.3	▲ 8.4		
	非製造業	-52.6	-57.9	-54.5	-45.7	-46.0	-37.9	-32.4	-34.0	-27.2	-24.3	-39.9	-27.2	-24.3	-27.4	-27.8	-26.7	-27.6	-28.6	-23.1	19.7	▲ 8.4		
	大企業	-46.4	-48.3	-41.6	-16.0	-20.6	-11.6	-9.2	-12.9	-1.8	-1.1	-24.9	13.2	-11.2	0.0	3.8	-2.2	3.5	-9.3	3.2	12.5	▲ 8.4		
	中小企業	-54.8	-61.5	-54.7	-43.8	-44.1	-31.8	-29.5	-31.0	-25.6	-21.2	-38.0	-26.8	-24.4	-26.6	-27.3	-29.0	-28.7	-23.9	-20.3	3.6	▲ 8.4		
合計	-54.3	-60.2	-53.3	-42.1	-41.6	-30.2	-27.7	-30.1	-23.5	-19.5	-37.0	-24.2	-23.4	-24.2	-24.9	-27.0	-26.3	-22.9	-18.6	4.3	▲ 8.4			
(3) 製・商品単価	製造業	-21.1	-37.6	-38.1	-32.8	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	5.3	▲ 8.4		
	非製造業	-22.1	-42.5	-36.2	-33.0	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	2.0	▲ 8.4		
	大企業	-11.0	-38.8	-27.0	-16.1	-26.5	-22.8	-17.1	-16.7	-10.1	-9.2	-3.7	-3.0	-9.6	-10.7	-6.6	-4.3	-7.7	-10.1	0.0	10.1	▲ 8.4		
	中小企業	-22.7	-40.9	-37.7	-34.5	-35.0	-33.6	-23.0	-26.3	-22.6	-18.9	-18.8	-18.6	-16.6	-21.3	-20.9	-19.4	-20.2	-11.9	-9.2	2.7	▲ 8.4		
合計	-21.8	-40.8	-36.8	-32.9	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	3.1	▲ 8.4			
(4) 原材料価格	製造業	32.8	-9.0	-13.3	7.0	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	8.2	▲ 8.4		
	非製造業	23.5	-4.4	-5.1	1.5	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	5.3	▲ 8.4		
	大企業	22.6	-10.3	-5.6	1.9	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	3.3	▲ 8.4		
	中小企業	27.6	-5.2	-8.1	3.5	-0.6	7.2	20.9	11.3	9.5	30.7	35.9	27.5	18.6	19.4	13.3	9.0	9.7	27.5	34.4	6.9	▲ 8.4		
合計	26.7	-6.1	-8.0	3.4	-0.6	6.5	19.9	10.7	10.3	29.6	35.5	26.9	18.7	18.8	12.9	8.8	9.7	27.4	33.8	6.4	▲ 8.4			
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	-22.1	-50.8	-49.3	-41.0	-32.6	-22.4	-13.2	-11.6	-7.1	-0.8	-9.3	-2.0	-1.9	0.9	-3.2	-5.3	-3.8	-4.9	-1.0	3.8	▲ 8.4		
	非製造業	-27.3	-32.1	-36.9	-32.9	-31.5	-26.6	-21.3	-19.5	-16.5	-15.0	-21.6	-15.8	-14.0	-16.7	-15.6	-14.8	-15.1	-10.8	-9.5	1.3	▲ 8.4		
	大企業	8.8	1.2	-5.9	1.2	16.6	21.8	30.5	22.1	29.8	33.0	27.5	37.1	31.9	28.7	31.2	31.2	40.3	28.7	31.2	2.5	▲ 8.4		
	中小企業	-29.0	-41.4	-44.4	-39.0	-36.8	-28.6	-22.7	-21.2	-17.9	-13.3	-21.1	-15.1	-13.4	-14.1	-15.1	-15.6	-16.3	-12.1	-9.6	2.4	▲ 8.4		
合計	-26.1	-37.8	-41.0	-36.0	-32.3	-24.5	-18.3	-17.2	-13.8	-9.5	-17.1	-11.2	-10.0	-10.5	-11.2	-11.7	-11.5	-8.6	-6.2	2.4	▲ 8.4			
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-55.1	-66.8	-51.1	-41.2	-32.7	-20.6	-20.1	-23.2	-21.2	-22.1	-33.3	-23.3	-21.4	-19.4	-22.7	-26.1	-23.0	-25.0	-18.4	6.6	▲ 8.4		
	非製造業	-51.5	-55.4	-52.8	-42.5	-45.7	-37.6	-30.4	-32.5	-28.8	-26.2	-41.5	-31.9	-28.1	-29.7	-28.5	-28.2	-28.7	-24.2	-22.1	2.1	▲ 8.4		
	大企業	-43.5	-52.7	-38.6	-23.4	-20.1	-10.7	-6.8	-10.2	-1.8	-0.9	-20.5	6.0	-7.3	-5.6	0.8	-1.1	2.7	-5.2	0.4	5.6	▲ 8.4		
	中小企業	-53.3	-59.5	-53.7	-43.8	-43.7	-33.1	-29.1	-31.2	-28.6	-26.5	-40.2	-31.5	-27.2	-27.9	-29.2	-29.7	-29.4	-25.7	-23.2	2.5	▲ 8.4		
合計	-52.6	-58.9	-52.4	-42.4	-41.4	-31.2	-27.1	-29.7	-26.4	-24.2	-38.9	-28.9	-25.7	-25.9	-26.9	-27.3	-26.8	-24.3	-21.2	3.0	▲ 8.4			
(7) 資金繰り	製造業	-6.6	-18.5	-21.1	-14.5	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	0.9	▲ 8.4		
	非製造業	-17.6	-16.6	-17.5	-16.9	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	2.5	▲ 8.4		
	大企業	23.4	22.6	28.1	32.4	34.7	34.8	43.8	33.8	40.8	45.8	45.9	46.3	48.8	49.0	48.5	43.9	50.0	46.0	55.3	9.3	▲ 8.4		
	中小企業	-17.4	-20.9	-23.9	-20.6	-18.4	-17.0	-9.0	-9.0	-7.1	-7.5	-6.7	-4.6	-5.7	-7.2	-4.0	-2.8	-4.0	-1.1	0.8	1.9	▲ 8.4		
合計	-14.0	-17.3	-18.8	-16.1	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	2.0	▲ 8.4			
(8) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	-13.3	-39.5	-37.3	-30.4	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	0.2	▲ 8.4		
	非製造業	4.2	-10.8	-10.5	-9.3	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	▲ 3.1	▲ 8.4		
	大企業	11.3	-3.0	-15.6	-17.6	-16.8	-3.6	-0.8	-2.0	4.0	4.9	5.2	5.9	12.7	8.4	12.1	15.8	16.1	24.6	23.6	▲ 1.0	▲ 8.4		
	中小企業	-3.2	-22.7	-20.1	-16.2	-13.1	-12.0	-8.4	-3.0	-0.1	2.5	-4.0	3.0	3.5	4.2	1.8	5.2	6.4	9.1	6.0	▲ 3.1	▲ 8.4		
	合計	-1.6	-20.8	-19.8	-16.4	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.3	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	▲ 2.9	▲ 8.4		
	(9) 雇用予定人員(季調済)	製造業	-10.5	-13.5	-13.8	-9.9	-9.1	-8.6	-4.4	-3.0	-0.2	1.1	-1.5	-1.8	1.2	0.4	-3.7	-2.1	-2.4	2.1	0.2	▲ 1.9	▲ 8.4	
		非製造業	-7.6	-9.4	-11.4	-9.8	-10.3	-10.6	-7.9	-8.1	-6.3	-5.5	-7.4	-5.8	-5.4	-4.8	-4.4	-5.3	-3.0	-2.1	-1.4	0.6	▲ 8.4	
		大企業	-2.3	-3.6	-8.																			

最近の消費動向（個別ヒアリング）

6月の大型小売店の売上高は、一部店舗の増床・リニューアル効果のほか、高温・少雨やクリアランスセールの前倒しによる夏物商品の好調などから、4か月連続で前年同月を上回った。

大阪産業経済リサーチセンターでは、消費動向を把握するため、大型小売店3社と宿泊施設1社を対象にヒアリング調査を行った。

大型小売店では、早い入梅により月前半は夏物商材が苦戦したが、後半は空梅雨に伴う好天・高気温の影響でパンツ、半袖シャツ、サンダルのほか、日傘、帽子、手袋といったUV関連商品、アイスなど涼味商材も好調だった。宿泊施設では、昨今の円安を追い風に外国人宿泊客が急増し、国内客の落ち込みを下支えする企業もあった。

百貨店 A 社

6月の売上げ状況をみると、クリアランスセールや上顧客向けの施策が奏功し、婦人服などの動きが好調で、売上高は前年をやや下回るにとどまった。

紳士服：バッグ等のトラベル関連、ネクタイなどが伸び悩んだものの、セールの影響から革小物、靴、パンツなどの動きが良く、全体では小幅の減少にとどまった。

婦人服：スカート、ドレスなどが不振だったが、上顧客向けの施策によりカーディガンなど羽織りもの、パンツなどが好調で、売上げは前年を上回った。

子供服：ベビー・マタニティで苦戦するも、トドラーではDMや電話による営業強化の効果などもみられ、前年同月を大きく上回った。

食料品：父の日商戦は、主力の酒類の不振が影響し、前年を大きく下回った。一方、惣菜や菓子では上顧客向け施策による客数増加が影響し、前年を下回ってはいるものの、動きは回復しつつある。

アクセサリ：新商品やブライダルの需要が高まったのに加え、デザイナーの来店イベントも奏功し、前年同月を上回った。

婦人靴：レインシューズやレインブーツの動きは鈍かったが、サンダルが好調だったことから、全体では前年同月を大きく上回った。

シーズン雑貨：高温・少雨の影響で、レイン関連商品は伸び悩んだが、パラソル・日傘、手袋などのUV関連商品が大きく伸びたことから、全体の売上げ

は前年同月比で増加した。

百貨店 B 社

6月の売上げ状況をみると、店舗の改装による集客力の向上や、ここ数年減少が続いた中元商戦の復調などもあり、売上高は前年実績を大きく上回った。また、夏のクリアランスセールは紳士服、婦人服、子供服いずれも好調で、前年同期に比べ2桁増となった。

紳士服：既存のビジネスゾーンはあまり伸びなかったが、販売を強化したバッグや革小物が好調で、ネクタイもリニューアルオープンの効果で大幅に伸び、全体の売上げは大きく増加した。なお、一部の海外高級ブランドでは、値上げ前の駆け込み需要で6月は活況を呈したが、値上げ後も売上げは堅調に推移している。

婦人服：改装により、ミセスを中心とした店舗から、幅広い品揃えや購買層を意識した店舗への転換を図っている。これまで敬遠されてきた柄物のパンツやスカートのほか、帽子やパラソル、手袋などのUV関連商品も好調で、全体では前年を大きく上回った。

子供服：乳幼児を連れたファミリー層の来店が増えており、ヨーロッパ製の組み立て式積木といった知育玩具の動きが堅調である。なお、7月中旬から販売を開始したランドセルは、高額品の売れ行きが好調である。

食料品：生鮮食品は改装前とあまり変化はないが、日配品や惣菜は来店客数の急増により売上げが伸びている。また、新ブランドが登場した洋菓子は、幅広い層の女性客から人気集めている。

化粧品：リニューアルオープンでブランド数が大幅に増えたことや、好天続きによるUV関連商品の好調などもあり、全体の売上げは前年同月比で2桁増となった。

時計・宝飾：海外高級ブランド時計のイベントは、昨年の実績を大幅に上回る盛況ぶりで、全体の売上げを牽引した。

スーパー C 社

6月の販売額は前年同月比で微増となった。例年よりも梅雨入りが早く、中旬以降は衣料品では夏物商品を中心に好調に推移した。食料品では、農産物の単価が中旬から上昇したほか、飲料、牛肉などの

動きが活発で1年4か月ぶりに前年を上回った。住居関連でも、気温上昇によりエアコン、冷蔵庫などが大幅に伸びたことから前年に比べて増加した。

顧客単価は、前年に比べていずれも微増となったが、来店客数と買い上げ点数については食品で横ばいにとどまった。

衣料品：前半は、梅雨入りで夏物関連商材の動きが鈍化した。後半は空梅雨に伴う好天・高気温により、婦人のレギンスやカジュアルシューズ、紳士の半袖シャツ類、スラックスなど、夏物商品が好調に推移した。また、帽子・手袋といったUV関連や、水着等の水泳関連商品の動きも良かった。

食料品：キャベツ等の一般野菜や土物野菜は不振だったが、これまで苦戦していた農産物の単価が中旬以降上昇したのに加え、販売を強化したエリンギ等のキノコ類が復調し、単価が上昇するも買い上げ点数はあまり落ちなかった鰻が底堅く推移した。個別商品では、唐揚げ、リキュール類、ぶどう、小物飲料、米・麦などが増加したが、たまねぎ、焼鳥・照り焼き、凍魚・加工品、マーガリン、じゃがいもなどが減少した。

住居関連：気温の上昇に伴い、エアコン、殺虫剤、ボディケアなどの盛夏商品が大幅に伸びたほか、冷蔵庫や洗濯機などの大型家電、販売強化が奏功したテレビ・レコーダーなども堅調に推移した。その他の商品では、紙おむつ、電動自転車、敷布団、ステンレスボトルなどが増加したが、携帯ゲームソフト、除湿機、デジタルカメラ、シーツ、掛け布団カバー

などが減少した。

旅館 D 社

売上高：大阪市内で旅館業を営むD社の直近の売上高は、国内客は減少したものの、昨今の円安傾向に伴う外国人宿泊客の増加により、前年同期比で微増となった。株価の上昇など景気回復の兆しを受けて、ゴールデンウィークや夏休みのような繁忙期の予約は早く埋まり、客単価も上昇している。ただし、平日の予約については未だ動きが鈍い。なお、宴会部門は、毎年6～8月が閑散期となるため、7月は微減となった。

客単価：外国人客はほぼ前年並みとなったが、日本人客は旅館内で飲食するケースも多く、直近では若干上昇している。外国人客は個人での利用が多く、せいぜい1部屋に2～3人までだが、日本人客は家族連れなど1部屋の利用人数が多い。このため、1人当たりの客単価は日本人の方が1,000円程度低くなる。

独自の取組：本年4～6月の予約件数の6割が外国人客となったD社では、自社のホームページを英語・中国語・韓国語に対応するとともに、次の来阪時にも宿泊してもらえよう宿泊客へのきめ細かなサービスを心掛けている。こうしたおもてなしの甲斐もあって、世界で有名な旅行のロコミサイトにも書き込まれるようになり、新たな顧客開拓の契機となっている。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		25年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	146,889	124,855	144,986	133,477	137,844	145,480
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 0.5	▲ 1.2	6.4	0.3	2.8	9.4
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.4	▲ 0.6	5.6	▲ 0.3	1.8	8.0
うち百貨店	販売額	76,533	62,409	75,131	66,538	68,063	72,816
	(前年同月比、全店ベース)	3.6	3.4	9.6	3.7	6.0	15.5
	(前年同月比、既存店ベース)	5.1	6.2	9.6	3.7	6.0	15.5
うちスーパー	販売額	70,355	62,446	69,855	66,940	69,781	72,663
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 4.7	▲ 5.3	3.2	▲ 2.9	▲ 0.1	3.9
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 5.9	▲ 6.8	1.5	▲ 4.1	▲ 2.0	1.2
コンビニエンスストア販売(近畿)	販売額	108,564	101,263	116,947	112,856	119,024	119,912
	(前年同月比、全店ベース)	4.2	▲ 1.7	4.8	2.0	4.0	6.5
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 0.6	▲ 5.0	0.2	▲ 2.4	▲ 0.8	1.2
乗用車新車販売	台数	16,859	21,391	26,813	16,191	15,931	19,521
	(前年同月比)	▲ 7.2	▲ 8.9	▲ 13.3	8.5	▲ 3.9	▲ 8.3
家電販売(近畿)	(前年同月比)	▲ 12.3	▲ 5.3	▲ 3.2	▲ 8.6	▲ 0.5	12.6

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は右記調整済の値。

【コンビニエンスストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き（業種別景気動向調査）

ダイカスト製造業

ダイカストの生産は、平成 24 年後半以降、横ばい又は微減傾向で推移している。その理由は、自動車産業の不調だけでなく、受注先企業における生産の海外シフトが影響しているものと思われる。また円安の効果は、一部の製品では見られるものの、全体としては出ていない。

収益面では、製品価格は下落傾向であるのに対し、電気・ガス料金や原材料価格が上昇しているため、総じて厳しくなっている。

今後の見通しでは、長期的に見れば、国内での受注が減少していくことは避けられないため、各社とも海外との関係や国内での生産をどうするかといった問題に直面しており、今後の対応が注目される。

業界概要

ダイカストとは、金型をダイカストマシンに取り付け、溶融金属（アルミニウム合金、亜鉛合金、マグネシウム合金等）を金型に圧入することによって、高精度で鋳肌の優れた鋳物を大量生産する生産方法である。ダイカストの生産工程はほぼ自動化されていることや、1つの金型で数万回繰り返し生産できるために、非常に生産性・経済性が高く、量産向きの生産方法である。ダイカストのその他の特徴では、寸法精度が良い、鋳肌が平準、機械的強度が高い、薄肉の鋳造ができる、めっきや塗装などの表面処理が可能などの特徴が挙げられる。

ダイカスト材料の使用割合（平成24年；数量ベース）では、アルミニウムが最も多く97.2%、亜鉛が2.3%、マグネシウム等のその他材料が0.5%と、原材料ではアルミニウムの使用量が圧倒的に多くなっている（経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報』）。

アルミダイカストの市場分野（平成 24 年）では、自動車用が88.0%と多く、二輪自動車用、一般機械用、電気機械用、その他用を合わせても12.0%と、自動車の依存度が業界全体では大きくなっている（経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報』）。

大阪の地位・特徴

平成 22 年のダイカスト製造業（アルミダイカスト）の事業者数では、大阪府は45事業所、製造品出荷額等は154.4億円で、全国シェアはそれぞれ6.8%、2.5%となっている。ダイカスト製造業の立地は、主要な受注先である輸送用機器製造業の分布とはほぼ一致する傾

向にあり、広島県、愛知県、静岡県で製造品出荷額等が多く、大阪は全国8位となっている（経済産業省『平成 22 年工業統計表 細分類編』）。

大阪企業の特徴では、売上に占める輸送用機器のウェイトが全国水準と比較すると低い企業が多く、産業機械や電気機械などの他の分野の比率が大きいのが特徴である。それでも、近年、産業機械や電気機械の仕事は減少しているために、輸送用機械の比率が徐々に高まっている。

受注は弱い動き

ダイカスト業界全体の状況では、自動車産業からの旺盛な需要を背景として、平成 19 年には過去最高の生産額を記録したが、その後リーマンショックに伴う景気後退等により、生産額は3～5割減と大きく減少した。それ以降、自動車産業の回復に合わせて生産額も回復し、24年はリーマンショック前と比較して1～2割減という状況まで回復している。

最近の動向では、23年の東日本大震災により一時的に生産額が減少したが、それ以降、24年夏頃までは、自動車の生産増に合わせてダイカスト生産量は順調に増加してきた。しかし24年秋頃から、生産量は前年を若干下回ることが多くなり、最近でも生産額は横ばい、または微減傾向と弱い動きが続いている。

その理由では、自動車産業の不調だけでなく、受注先企業がダイカスト製品をグローバルに調達したり、海外進出に伴い現地生産を拡大させたりする傾向が強まっていることも大きく影響している。

また 24 年後半からの円高是正・円安により、国内での引き合いの話が増えた部品や国内に発注される数量が春先から徐々に増えてきた部品があるものの、円安による国内受注増は微々たるもので、全く影響がないという企業が多い。

製品価格は下落傾向、原材料価格は上昇傾向

主な顧客が自動車業界であることから値下げ要請が強く、それに応じないと受注できないために、製品価格は低下傾向にある。特に国内での仕事は減少傾向にあるため、国内での競争激化による製品価格の低下傾向は著しい。

コスト面では、ダイカストは金属の溶融に電気・ガスを大量に使用するために、25年春からの電気・ガス料金の上昇は、収益に対して深刻な影響を与えている。加えて、円安に伴って、原材料のアルミ価格も高止まりから上昇傾向にある。円安が進んでも、国内受注増はさほどみられないことや、円安による原材料高によ

り、円安の効果は今のところデメリットしか出ていないと感じている企業が多い。

設備投資は低調、雇用は減少傾向だが、新規採用は継続

設備投資では、国内生産縮小・海外生産拡大の流れを受けて、海外に工場を有している企業では、旺盛な海外需要に対応するべく、海外での設備投資を積極的に行う予定にしているが、国内では、設備の維持・補修程度にとどめ、設備投資には慎重となっている企業が多い。しかし、ダイカスト部品製造だけでは収益が上がらないために、金型製造や、切削加工・塗装といった後工程を積極的に内製化する動きが強まっており、それにともなってマシニングセンタなど新規の設備投資を行う企業が見られる。

雇用では、国内での生産量は今後も伸びないことが予想されるため、国内での従業員数を減少させている企業が多い。しかし、年齢構成上に段差が生じると技能継承や組織運営等にマイナスの影響を与えるために、毎年新規採用を行い、従業員数を微減させながらも年齢構成を若返らせている企業も存在する。

またダイカスト業では、外国人研修生を雇用している企業が増加しており、その受け入れ人数も増加傾向にある。

資金繰りの面では、特に問題であるという声は聞か

れなかった。

今後の見通し

近年、大手企業を中心に生産拠点を海外へと移転させてきたために、一時的には円安によって受注が国内に戻ってくるかもしれないが、長期的に見れば、国内での受注が減少していくことは避けられない。そのため、各社とも海外との関係や国内での生産をどうするかといった問題に直面している。

これらへの対応では、海外に工場を進出させ、企業グループ全体では受注を減らさないようにする動きや、海外には進出せずに国内のみで事業展開を行おうとするなど、企業によって様々である。国内のみでの事業展開を考えている企業では、縮小していく国内生産に合わせて固定費を削減させて損益分岐点を低下させて、利益の出やすい企業体質へと変化させることや、特殊なダイカスト法の技術開発によって、今までダイカストではできなかった需要の開拓、金型や後工程の内製化を積極的に進めるといった動きがみられるなど、企業によって対応はまちまちである。

いずれにしろ、今後の需要動向では、国内縮小・海外拡大という傾向が強まっていくと思われるため、それへの対応が今後の業績を左右していくものと思われる。

(佐野 浩)

ダイカストの生産推移 (全国)

	アルミダイカスト合計				一般機械用		電気機械用		自動車用		二輪自動車用		その他用	
	重量 (トン)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)
平成19年	1,117,622	3.4	669,465	9.0	45,368	5.8	32,836	23.6	528,364	10.5	34,353	-7.4	28,544	-1.9
20年	1,057,689	-5.4	641,027	-4.2	41,910	-7.6	30,447	-7.3	511,725	-3.1	30,095	-12.4	26,849	-5.9
21年	733,584	-30.6	406,725	-36.6	24,501	-41.5	18,553	-39.1	331,383	-35.2	15,692	-47.9	16,595	-38.2
22年	949,118	29.4	528,401	29.9	33,171	35.4	21,368	15.2	427,517	29.0	24,099	53.6	22,247	34.1
23年	902,028	-5.0	513,386	-2.8	32,014	-3.5	20,665	-3.3	417,176	-2.4	22,798	-5.4	20,734	-6.8
24年	974,394	8.0	538,180	4.8	28,474	-11.1	20,314	-1.7	447,792	7.3	22,003	-3.5	19,599	-5.5
平成24年 6月	85,494	11.3	46,732	8.7	2,480	-9.4	1,741	-2.3	39,251	12.9	1,616	-12.6	1,644	-10.2
7月	87,938	4.6	47,870	1.2	2,533	-8.1	1,737	-2.1	40,260	3.4	1,660	-16.8	1,680	-9.3
8月	71,838	-3.3	40,169	-6.5	2,200	-13.5	1,580	-6.7	33,533	-5.2	1,482	-16.7	1,374	-14.0
9月	78,753	-8.2	42,782	-12.8	2,285	-19.1	1,659	-13.4	35,595	-12.1	1,712	-16.5	1,531	-14.5
10月	82,929	-7.8	44,707	-12.2	2,367	-15.3	1,714	-8.4	37,107	-12.1	1,846	-17.7	1,673	-6.7
11月	77,344	-9.7	41,810	-14.0	2,099	-26.5	1,575	-14.6	34,719	-12.6	1,784	-24.2	1,634	-11.7
12月	71,926	-11.3	39,482	-14.3	1,940	-25.2	1,495	-18.2	32,709	-13.2	1,720	-21.2	1,617	-9.9
25年 1月	73,269	-7.5	40,211	-9.8	1,900	-24.4	1,460	-10.3	33,664	-8.3	1,660	-23.6	1,527	-1.2
2月	77,212	-12.2	42,481	-13.4	2,045	-20.6	1,570	-11.1	35,543	-12.6	1,612	-30.3	1,711	-3.1
3月	80,997	-10.6	43,977	-13.0	2,066	-20.5	1,583	-12.1	37,005	-11.9	1,610	-29.8	1,712	-7.8
4月	80,757	-5.2	44,494	-5.2	2,107	-16.9	1,732	-3.1	37,454	-4.4	1,511	-12.1	1,690	-2.4
5月	76,968	-3.0	42,798	-1.8	2,082	-9.2	1,658	-0.7	35,991	-1.1	1,536	-7.0	1,530	-3.1

(資料) 経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計』

(注) 常用従業者 30 人以上の事業所

工作機械製造業

受注は、平成 24 年以降、減少基調で推移しており、25 年 1～3 月期は前年同期比 23%減となったが、4～6 月期には減少幅が縮小し、持ち直しの兆しがみられる。

今後、外需については、中国向けが低調であるものの、他のアジア地域では引き合いがみられる。また、円高修正の効果もあり、アメリカ向け輸出が堅調を持続するとみられる。内需についても、保有設備が老朽化していることから更新需要が期待される。

業界の概要

金属を加工する方法には、工作物の不要な部分を取り除いて形を作る切削・研削加工と、工作物を折り曲げたり接合したりして作る塑性加工がある。工作機械は、金属を刃物や砥石で削って、所定の形状、寸法、精度に加工する機械である。

工作機械は、自動車をはじめとする各種機械部品を加工する機械であり、マザーマシンと呼ばれる。その景気動向は、自動車、一般機械などのユーザー業界の設備投資動向に大きく左右される。需要の変動は激しく、設備投資が低迷する時期には値崩れしやすい。近年においては、外需が内需を上回り（平成 24 年において外需が需要の 69.0%を占める）、特に、アジア向けの割合が高まっている。このため、中国を中心とした輸出動向が業界の景況を大きく左右している。

工作機械の機種は多岐に渡り、同一機種でもユーザーにより仕様が異なる。また、生産効率を高めるために、特定の加工工程を対象にした専用機が必要とされる。こうした特性から、工作機械メーカーは汎用機を製造する大企業だけでなく、中小企業が多い。また、専業メーカー以外に、各種産業機械の製造や機械部品の加工も行う兼業メーカーが数多く存在する。

大阪の地位と特徴

大阪の工作機械製造業は、平成 22 年において事業所数 55、従業員数 2,538 人、製造品出荷額等で 642 億円である。全国シェアは、それぞれ 9.3%、6.1%、5.2% であり、事業所数では愛知、静岡に次ぐ全国 3 位、従業員数では愛知、岐阜、三重に次ぐ 4 位、出荷額等では愛知、茨城、岐阜、富山、三重に次ぐ 6 位となっている（従業員 4 人以上、経済産業省『工業統計表（産業細分類別統計表）』）。

大阪府内には、大型工作機械を製造する中堅メーカーが立地するとともに、各種専用機を製造する小規模

なメーカーが多いことが特徴である。

受注は持ち直しの兆し

リーマンショック後の平成 21 年を底に回復傾向にあった受注（全国）は、24 年は減少に転じた。この要因には、アジアや欧州向けの輸出が減少したことに加え、国内でも自動車産業向けの受注がエコカー補助金の終了に伴う減産等により、年後半景気が足踏み状態にあったことがあげられる。

25 年に入っても減少傾向は続き、1～3 月期には、前年同期比 23.0%減となった。欧州向けはプラスに転じたものの、リーマンショック以降の回復のけん引役を担っていた中国向けが同時期に 60.3%減となったことが大きかった。

受注の減少は 4～6 月期においても続いているものの、アジア向け輸出が下げ止まりつつあること等により、1～3 月期よりも減少幅が縮小しており、持ち直しの兆しがみられる。

府内企業に対する聞き取り調査でも、受注に持ち直しの兆しがうかがえ、一部の企業では 25 年に入ってから受注が増加に転じている。アメリカ向け輸出を手がける企業では、航空機部品やシールガス関連機器の加工用の工作機械の受注が増えている。国内受注についても、「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」を活用した設備投資の受注などに動きがみられる。さらに、十数年前に納品した専用機の更新需要が 24 年にあり、現在も追加受注の見積り中という企業がある。

また、現状では、受注が弱い動きとなっている企業でも、引き合い件数が増えたり、1 件当たりの単価が上昇したりといった動きがみられる。

収益はまだら模様

国内での製品の販売価格は、国内企業との競争激化が続いており依然として低下している。受注先が相見積もりをとることが多くなり、成約率が低下し、見積もりコスト負担の増加もみられる。また、これまでよりもワンランク上の仕様の機械を求めるといった前向きな受注があるものの、その割には受注単価の上昇幅が小さく、利幅が縮小しているといった声も聞かれる。

輸出については、このところの円高修正による円ベースでの販売価格上昇を受けて、対米輸出を行っている企業では売上金額がかさ上げされ、増益要因となっている。ただし、商社経由により円建てで輸出している企業は現時点では円高修正によるメリットを享受することはできていない。

一方、ステンレス価格が 15%上昇するなど原材料価

格の上昇や電気料金の値上がりによるコスト上昇がみられる。これに対して、仕入の際に数社から見積りを取って安い原材料を使ったり、品質に支障のない範囲で原材料使用量を減らす設計にしたりするなどのコスト削減努力をしている。また、24年に実施した節電の取組も継続して行われている。こうした努力に加え、製品の販売価格に占める原材料費や電気代の割合があまり大きくないことから、収益に大きな影響はないとのことである。

このような状況の下で、収益状況は、輸出採算の改善から増益の企業がみられる一方で、受注量の減少と単価低下等から減益見通しの企業も少なくない。

資金繰りは一部でやや厳しい

工作機械業界は、リーマンショック後の平成21年には受注が前年の3分の1以下の受注になるなど、景気変動の影響を大きく受ける。このため、各社とも内部留保を厚くしている。借入よりも預金が上回る実質無借金経営を行っている企業もみられ、手形を受け取っても割り引く必要がないとしている。

その一方で、工作機械の納品・検収までの期間が長く、代金の前払いもないので、資金繰りが厳しいという企業もみられる。

設備投資、雇用増には慎重

設備投資には慎重であり、外注を活用するなどにより、工作機械の生産能力拡充につながる投資は行わないという企業が多い。設備投資を行う場合でも、安定した受注が見込める機械加工などの部門での設備投資に留まる。

雇用についても慎重である。欠員補充に留まり、退職者不補充による自然減という企業もみられた。ただ、団塊の世代の退職に伴い、10年前と比べて従業員数が

15%ほど減った中規模の企業では、毎年実施してきた定期採用をここ数年、若干増やすことによって、徐々に元の水準に戻ってきている。

今後の見通し

経済産業省が25年2～3月にかけて実施した「生産設備保有期間等に関する調査」によると、国内で保有されている金属工作機械のうち、10年以上経過している設備の割合は67.4%を占め、平成6年調査の56.9%を大幅に上回り、老朽化した設備が多いことが明らかにされている。老朽化による故障頻度が高いことなどの問題を認識する企業も少なくない。こうしたことから、実際にユーザーの中で辛抱しきれなくなり、設備更新という動きが散見されるという。

外需についても、足元では、中国向けの受注は低調ではあるが、インドなど他の新興国からの引き合いがあり、今後の受注が期待されている。また、アメリカの需要は堅調であり、円高修正に伴う価格競争力の向上による輸出の増加が見込まれる。欧州についても復調しつつある。こうしたことから、需要は緩やかに持ち直すと思われる。

近年の技術的な変化としては、電気自動車、3Dプリンタの普及に伴い切削加工が減少し工作機械の需要が減少するのではないかと懸念が一部で示されている。しかし、府内企業では自動車関連の受注が少ないことや、3Dプリンタの加工対象が小物・小ロットであることから競合は生じないと考えられ、需要縮小要因として懸念する声は聞かれなかった。

(町田 光弘)

工作機械の受注額の推移（全国）

(単位：億円、%)

	受注総額		内需				外需				
		前年比		前年比	一般機 械器具	自動車		前年比	アジア	欧州	北米
平成20年	13,011	81.8	5,668	78.0	2,485	1,613	7,343	85.0	2,687	2,381	2,009
21年	4,118	31.6	1,596	28.2	689	339	2,522	34.3	1,380	467	605
22年	9,786	237.6	3,075	192.6	1,256	894	6,711	266.1	4,088	1,061	1,418
23年	13,262	135.5	4,216	137.1	1,889	1,223	9,046	134.8	5,055	1,569	2,219
24年	12,124	91.4	3,758	89.1	1,601	1,165	8,366	92.5	4,736	1,157	2,340
24年 1～3月	3,156	95.4	979	97.3	426	307	2,177	94.6	1,310	306	528
4～6月	3,208	93.4	1,017	94.8	452	318	2,191	92.7	1,258	292	602
7～9月	3,094	95.9	929	85.3	402	266	2,165	101.2	1,215	262	660
10～12月	2,666	81.0	833	79.5	320	274	1,833	81.7	953	297	551
25年 1～3月	2,430	77.0	850	86.8	350	256	1,581	72.6	631	315	614
4～6月	2,742	85.5	885	86.9	361	275	1,858	84.8	800	342	674

資料：(社)日本工作機械工業会『工作機械主要統計』。

電気めっき業

受注先の海外拠点への生産移管、部品の樹脂化など長期的にみて需要減少要因が大きいなか、受注単価引下げ、小ロット化によって売上高の維持が難しい。一方、コストアップ要因もあり、利益確保は厳しい状況にある。一部には、受注獲得のための価格競争が見られる。

高い技術力、価格競争力を持つ企業では、新規受注を獲得できているとする企業もあるなか、業界内の二極化が進むとの見方が強い。

業界概要

電気めっきとは、金属を溶かした電解溶液中で加工対象物を陰極として通電し、加工対象物の表面にめっき金属を析出させ、金属皮膜をつくる方法である。こうした表面処理には、電気めっきのほかにも、無電解めっき、化成処理、真空めっき、溶解めっきなど多様な方法がある。電気めっきは、量産品から多種少量品まで加工が可能で、幅広い用途に供されている。

電気めっきの目的には、外観を美しくする「装飾」、防錆や耐食性向上などの「保護」、耐摩耗性（低摩擦・摺動性、硬化）や電気伝導性といった「機能」の向上がある。

長期的にみると、受注先における海外拠点への生産移管によって、めっき需要が減少しているほか、部品等の素材が金属から樹脂に代わってきたことにより、「装飾」めっきの比重が低下している。こうした流れのなかで、「機能」めっきの比重が高まっている。

めっきされる金属は、めっきの目的に応じて選ばれる。例えば、装飾目的では、銅やニッケル、クロム、金、銀など、保護目的では、亜鉛（防錆）、亜鉛と他の金属の合金（耐食性向上）など、機能目的ではクロム、ニッケルなどが使われている。ただし、複数の目的を果たすようなめっきもある。

電気めっきの工程としては、錆取り、研磨、薬品による脱脂や洗いという前工程を経て、めっきを行い、その後、水洗、クロメート処理、乾燥などの後工程を行う。電気めっき工程やその前後で、電解溶液や酸・アルカリ溶液を用いることから、適切な排水処理が必要である。

また、受注先は、電気・電子機器、一般機械、精密機器、自動車、建築金物など様々な分野に及んでいる。通常、支給された加工対象物に電気めっきを行い、納品することから、電気めっき業界は、受注先業界の動向の影響を大きく受けている。

全国ベースでの従業者別規模をみると、従業者数1～3人の事業所が16.6%、4～9人が30.4%、10～19人が24.4%と19人以下で71.4%、29人以下で83.8%を占めており、小規模な事業所が多い（経済産業省『平成20年工業統計表（産業編）』全数調査）。

大阪の特徴

大阪のめっき業界の特徴としては、ネジやナット、建築金物、自転車部品など地場産業製品に対するめっきや家電製品用部品のめっきが多く、自動車部品のめっきの比重が小さいことがあげられる。

大阪府内の事業所数は205、従業員数3,052人、製造品出荷額等は366億円であり、それぞれ全国の15.9%、10.2%、8.7%を占めている（大阪府統計課『大阪の工業』（平成22年調査確報、従業者数4人以上の値））。

大阪府鍍金工業組合の組合員の所在地から、府内での立地状況をみると、大阪市が63.0%、東大阪市が20.4%となっており、大阪市内では、生野区（12.3%）、東成区（10.6%）など東部に位置する事業所が多い。

リーマンショック以降、受注が伸び悩み

製造品出荷額等（従業者数4人以上の事業所）をみると、リーマンショックの影響で落ち込んだ21年と22年を比較すると、全国では1割以上増加に転じたのに対して、大阪府では、逆に1割強減少している。

その後の状況をヒアリングで確認すると、リーマンショック前の水準に戻したが、その後は受注先の海外拠点への生産移管や部品の共通化の進展により、横ばいから微減傾向という企業や、リーマンショック後も低迷が続き、ようやく上向いてきたという企業がある。一方、受注先の業界を問わず、一般的に単価下落、小ロット化も進んでいるなか、ネジやナットなどの細かい部品をバレル（容器）に入れて大量にめっきする企業間では、量を確保するための価格競争が激化しているなど、経営環境は厳しい。このため、廃業のみならず、従来はあまりなかった倒産事例が出てきている。

なお、住宅設備機器や建築金物関連の部品を扱っている企業では、東日本大震災の復興需要や大阪市内での大規模開発による特需はみられないとのことであった。

昨年末からの円安傾向に関連しては、海外向けの楽器の部品で発注量が増えてきているという企業もみられた。一方、円安傾向により、日本での部品生産、めっき加工となった場合でも、単価は海外並みを求められ、必ずしもプラスにならないという声もあった。

コストアップ要因が多く、利益確保は厳しい

めっき工程で電気を用いるほか、めっき槽の加温や乾燥工程など熱源が必要なことから、一定の光熱費が

かかっており、25年4月の電気料金値上げなどにより、コストアップとなっている。節電策としては、工場の空調設備を冷房でなく、送風のみに行っている、めっきの膜厚が要求基準より厚くなりすぎないよう、電流・時間等を調整しているという事例がみられた。また、電力量を管理し、(最大需要電力に応じて決まる)契約電気料を抑えるよう努めている企業もあった。

また、円安傾向に伴って、薬剤等の値上げの動きがみられ、今後、更なる負担増加につながることを危惧する声が聞かれた。一方、めっき液に関しては、金属等の相場価格が下降局面にあることから、価格は落ち着いているとのことであった。

こうした状況のなか、コストアップ分を価格転嫁できず、利益の圧縮、赤字転落につながっている企業が多い。また、コストアップ要因のみならず、単価下げや受注量減少など売上高確保が厳しいことも、利益を確保しにくい要因となっている。

環境対応が求められる

従来から、環境基準の維持・達成を図るために、排水基準が強化されているが、対応が困難である業界(電気めっき業界含む)には、暫定排水基準が設定されている。このうち、25年6月末が暫定排水基準の期限であった「ほう素、ふっ素、硝酸性窒素、亜硝酸性窒素」に関しては、基準値を若干強めた形で28年6月まで期限延長となった(「亜鉛」に関しても、国の排水基準で28年12月、府の上乗せ条例による排水基準では30年3月まで、それぞれ5年間の暫定排水基準が延長されている)。今回、若干強化された排水基準には対応可能だが、将来的に暫定排水基準がなくなると、排水設備やその維持管理に多額の費用が必要となることから、対応が困難となる企業が多く出てくるのではないかと意見が多い。

排水以外の環境対策として、欧州でのRoHS指令(特定物質使用禁止指令)、REACH(化学物質の総合的な登録・評価・認可・制限の制度)などへの対応が迫られ、管理コストが増加しているとの声が聞かれ

た。

さらに、土壤汚染対策法に関連して、土壤汚染対策費用で、土地売却代金がほぼ消えることを懸念して、廃業したくてもできない企業があるとの声もあった。

雇用は現状維持が多く、人材育成に注力する企業も

雇用面では、ピーク時との比較で従業員数は半減という企業もあるが、人員数を必要最小限に絞り込んでいることから、近年では、退職者を補充し、従業員数を維持しているという企業が多く、微増という企業もみられた。

こうしたなか、毎年、業界組合が運営するめっき技術訓練校に従業員を派遣したり、組合の保有する教材の活用等、人材育成の取組や公設試と連携して、新たなめっき方法を事業化する動きなどがみられる。

設備投資には慎重ななか、一部に動き

これまで、受注先の海外拠点への生産移管等で仕事が増減することを経験しており、現在も先行き不透明感があること、あるいは、敷地に余裕がなく、更新投資であっても、1、2ヶ月操業できなくなることから、設備投資には慎重な意見が多い。

こうしたなか、新たに開発しためっき方法のラインを整備した企業や、後継者が決まったことを受けて、これまで手控えていた設備の部品交換に着手した企業、あるいは、国の補助金を活用して、排水処理コスト削減のための設備投資をするという企業がみられた。

今後の見通し

既存受注先からの受注は、量的にも単一的にも先取りするなど、先行き不透明で厳しい状況が続くものとみられる。

高い技術力、価格競争力を持つ企業等では、研究開発の依頼が来たり、新規受注や取引先開拓ができていくが、先にみたように、価格競争が激化しているという企業も多い。こうした状況を踏まえ、さらに、二極化が進むとの見方が強い。

(竹原 康幸)

電気めっき業の推移

	大阪府			全国		
	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)
平成18年	245	4,009	68,581	1,435	34,054	511,501
19年	236	3,717	58,310	1,422	34,388	534,626
20年	(297)	(3,847)	(57,526)	(1,700)	(34,281)	(545,118)
21年	222	3,455	40,674	1,316	29,209	372,907
22年	205	3,052	36,551	1,290	29,933	419,413

資料：大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表(産業編)』

(注) 従業者数4人以上の統計。ただし、()内は全数。

トラック運送業

輸送トン数は、リーマンショック後、減少したが、その後、増加に転じ、底打ち感が見られる。受注単価は低下傾向にあり、さらに燃料価格の高止まりにより、コスト負担が大きく、収益は厳しい。

今後、業界の不透明感が増すなか、各社は、トラック輸送だけでなく、物流業務全般を受け入れるといった新分野進出を図る等、戦略に基づいた事業展開に取り組んでいる。

サービス・業界の概要

国内貨物輸送はトラック、鉄道、内航海運及び国内航空の4つの輸送機関が担っている。このうち、トラックの占める割合が非常に高く、輸送トン数（輸送重量）で全体の91.9%、同じく輸送トンキロ（輸送重量×輸送距離）で54.4%を占める（平成23年度、国土交通省各種輸送統計より）。

貨物自動車運送業（トラック運送業）は、「一般」「特別積合せ」「特定」「霊柩」の4種類に分類される。

事業者の約9割は「一般」であり、荷主又は同業の運送業者から受注して輸送する。「特別積合せ」は大企業が多く、主要都市に拠点を持ち、不特定多数の荷主の貨物を積ませて全国配送するもので、宅配便事業を行うのもこれら企業である。「特定」は特定荷主との専属契約によって輸送を行う。

規制緩和により新規参入が相次ぐ

平成2年12月の物流二法（貨物自動車運送事業法、貨物運送取扱事業法〔法改正により、15年4月に貨物利用運送事業法に改称〕）の施行以降、運賃・料金の事前届出制の廃止、最低保有台数の5台への引下げ、リース車両の保有台数への加算など規制緩和が相次いで行われたことにより、毎年度相当数の新規参入事業者があった。国土交通省によると、23年度のトラック運送事業者は63,083社となっている。

大阪府のトラック運送事業者の団体である（社）大阪府トラック協会でも、会員数、保有車両数が2年度の3,382社、87,257台から増加した。しかしながら、会員数は、13年度の3,882社、保有車両数は9年度の98,529台を頂点に減少を始めた。22年度には3,501社、82,090台となった。この要因としては、輸送需要が伸び悩むなかで新規参入者増による競争激化の結果、退出企業が生じているためである。

輸送量は横ばい

営業用トラックの貨物輸送量は、減少傾向であったが、22年度から増加に転じている。25年4～6月期の

輸送量のヒアリングでは、前年並みとの回答が多く、横ばいの傾向である。ただ、分野によっては、増加した企業もあった。大気汚染が喧伝されたことを受けた空気清浄機といった家電製品や、原油価格の変動を受けて、ユーザーが在庫の積み増しを行う石油製品は、それぞれ対前年同期に比べて増加している。

それに対して、輸送トンキロは、減少傾向を示しており、生産拠点の縮小化といった産業の空洞化や卸売りの中抜きの影響を指摘する声が聞かれた。

収益は厳しい

輸送トン数は、概ね横ばいで推移しているものの、運賃は低下傾向とする企業が多く、下げ止まり感を感じないという意見もあった。これは、荷主企業の物流コストの削減姿勢が厳しく、運賃のアップが見込めないこと、また、同業者間での競合が激しいことによる。

組合におけるヒアリングでは、運賃収入の増加が難しい上に、燃料コストが高止まりしていることもあり、赤字に転落している企業の存在も指摘されている。

コストアップを全て運賃に転嫁できないため、各社では、様々なコスト削減策を実践している。賃金のアップは、何年もしていないという例以外にも、故障等への対応として予備トラックを保有していたが、そういったトラックを減らすことで、その固定コストの削減を図っている例があった。トラック台数を多く持たない代わりに、備車の活用により、需要の変動に柔軟に対応したり、燃料費の節約のため、アイドルングストップに取り組んでいるケースも見られた。

また、復路における「帰り荷」確保を目指して、インターネット（求荷求車情報ネットワークWebKIT）等を活用し、実車率の向上を目指している例もあった。

設備投資は慎重

13年の自動車NOx・PM法の制定の際には、トラックを入れ替えたり、旧型のものを処分したということがよく聞かれたが、最近では車の性能がよくなり、かつてのように6、7年で入れ替える必要がなく、10年程度は使用できるようになっている。本来なら現在は更新投資が活発化する時期にあたる。

しかし実際には、競争が激しく、大幅な受注増加の見通しが立ちにくい。このため、収益的な部分により設備投資には慎重にならざるを得ない状況になり、積極的に自社保有トラックを増車する動きはみられない。ヒアリングでも、必要最小限の入れ替えの事例がよく聞かれた。

そのため、業務量が増えた場合は、備車に対応しているという声が多く聞かれた。

また、情報化関連では、パソコン等の入れ替えとい

った小額の投資を行うケースが見られた。

採用活動は低調

人員の削減をしているといったケースは見られず、人員数は適正としている企業がほとんどであった。

企業ヒアリングでは、ドライバーの高齢化を受けて、ドライバーの採用をしたいという声が聞かれたものの、業務量の増加が見込めないことにより、採用には慎重になっているという声もあった。そのため、業務が多忙になった場合は、備車や残業で対応しているとする企業が見られた。

今後の見通し

荷主企業の物流コスト低減への要求は依然として強く、運賃水準の大幅な改善は期待できないだけでなく、運送業者間の運賃引下げ競争が続いているため、先行きは厳しいとみられている。また、燃料費の高止まりや過去に比べるとトラックそのものが高価になり、購入に際しての資金負担も大きくなる等のコストアップ要因がトラック運送業界全体に与える影響も大きい。

そのため、各社は、様々な対応をとり、経営環境変化への適応を図っている。ある企業では、通常の運送業務以外に、同業他社の引越し業務を受け入れることで、業務の幅を広げトラックの稼働率を高める取組を行っている。また、別のケースでは、同業他社を自社の営業窓口にして、自社は輸送能力を提供する事例もある。

他のケースでは、倉庫業を併設しているため、小分け等の物流加工、保管、そして配送という物流業務全般を受け入れているケースもあった。異分野進出では、自動販売機の設置やメンテナンスを手がけている事例も見られた。

このように、各社が持つそれぞれの自社資源を活かし、戦略をもった取組がなされており、今後の展開が期待される。

(山本 桂宏)

国内トラック貨物輸送量の推移

(単位：千トン、百万トンキロ、%)

	輸送トン数					輸送トンキロ						
	営業用	前年同月比	自家用	前年同月比	合計	前年同月比	営業用	前年同月比	自家用	前年同月比	合計	前年同月比
平成19年度	2,927,928		1,883,959		4,811,887		310,185		43,134		353,320	
20年度	2,808,664		1,792,088		4,600,752		302,816		42,123		344,939	
21年度	2,686,556		1,652,982		4,339,538		293,227		39,954		333,181	
22年度	3,099,833		1,438,263		4,538,097		215,771		30,404		246,175	
23年度	3,187,911		1,369,564		4,557,473		204,831		29,125		233,956	
23年9月	242,974	-	107,667	-	350,641	-	18,970	-	2,495	-	21,465	-
10月	258,961	103.6	114,276	87.5	373,237	98.1	18,033	89.8	2,581	91.8	20,613	90.0
11月	272,746	107.0	116,783	92.2	389,529	102.1	18,247	100.2	2,497	93.4	20,744	99.4
12月	283,609	100.6	117,579	94.6	401,188	98.7	21,896	107.6	2,483	93.6	24,379	106.0
24年1月	273,413	87.5	123,841	97.8	397,253	90.5	14,915	77.7	2,571	96.2	17,486	80.0
2月	279,859	125.1	116,049	98.4	395,909	115.9	14,133	70.6	2,253	96.2	16,386	73.3
3月	257,641	-	124,125	-	381,766	-	16,856	-	2,603	-	19,459	-
4月	228,787	-	108,104	-	336,892	-	15,047	-	2,553	-	17,599	-
5月	236,165	90.4	111,113	102.9	347,278	94.1	15,788	106.9	2,400	107.1	18,188	106.9
6月	240,140	95.0	112,806	110.1	352,945	99.4	15,845	122.2	2,676	110.0	18,521	120.2
7月	244,700	93.4	118,814	103.2	363,514	96.4	15,592	82.9	2,370	101.1	17,962	84.9
8月	241,309	87.0	97,706	100.4	339,016	90.5	14,197	82.7	2,335	112.7	16,532	86.0
9月	251,578	103.5	103,669	96.3	355,247	101.3	15,535	81.9	2,373	95.1	17,908	83.4

資料：国土交通省『自動車輸送統計』

- 平成22年10月より、調査方法及び集計方法を変更したため、平成22年9月以前の統計数値の公表値とは時系列上の連続性が保たれない。
- 平成23年3月及び4月の数値は、北海道運輸局及び東北運輸局の数値を含まないため、ここでの数値は参考値。

大阪府トラック協会の会員数と保有車両数

(単位：社、台、%)

	会員数	前年度比	保有車両数	前年度比
平成2年度	3,382	1.7	87,257	3.2
3年度	3,464	2.4	90,481	3.7
4年度	3,532	2.0	91,402	1.0
5年度	3,616	2.4	92,199	0.9
6年度	3,696	2.2	93,440	1.3
7年度	3,751	1.5	96,629	3.4
8年度	3,801	1.3	98,062	1.5
9年度	3,842	1.1	98,529	0.5
10年度	3,862	0.5	96,753	-1.8
11年度	3,882	0.5	95,068	-1.7
12年度	3,881	0.0	95,164	0.1
13年度	3,827	-1.4	93,883	-1.3
14年度	3,760	-1.8	90,884	-3.2
15年度	3,725	-0.9	90,505	-0.4
16年度	3,737	0.3	90,717	0.2
17年度	3,724	-0.3	86,933	-4.2
18年度	3,707	-0.5	85,564	-1.6
19年度	3,685	-0.6	85,655	0.1
20年度	3,602	-2.3	78,600	-8.2
21年度	3,568	-0.9	82,949	5.5
22年度	3,501	-1.9	82,909	0.0

資料：大阪府トラック協会

美 容 業

美容所は、近年、男性客が増加する動きがみられるものの、デフレ下にあつて、価格の低下、利用客の中高齢化による来店頻度の減少がみられる一方、低価格店や大手チェーンの進出や新規開業により、過当競争が生じている商業地が多く、個人経営店は厳しい経営環境となっている。

厳しい景況と少子高齢社会において、新規顧客の獲得やなじみ客の維持が困難であるほか、経営者の高齢化や後継者難で廃業する美容所も増加している。

業界の概要

美容所は、一定の衛生基準を満たすことを求められる生活衛生関係の業種で、美容所のサービスは、1人の美容師が1人の顧客に接し、顧客の意向を汲んで施される施術である。施術内容は、カット、セット、パーマメント、毛染め、トリートメント、ヘアケア、ヘッドスパなどで、カットのニーズが一番多い。施術では、機械や設備も使用されるが、サービスの大部分を労働力に頼る典型的な労働集約型産業である。そして、常用雇用者の規模が4人以下の事業所が全体の8割を超え、営業形態も個人経営が約7割を占めるなど、零細性の強い業種である。

美容師になるには、美容師法に基づく厚生労働大臣の免許が必要で、免許の取得には厚生労働大臣が指定した美容師養成施設において、2年（通信制は3年）以上かけて必要な学科・実習を履修した後、美容師試験に合格しなければならない。美容師には、芸能人や映画演劇テレビ等の俳優、歌手、ファッションショーのモデルのスタイリストもおり、高級ホテル、結婚式場などに所属している美容師も多い。現在の理美容師法では、美容師と理容師の混在は許可されていないが、海外では免許制度のない国も多く、規制緩和を求める動きもある。

美容所の来店客は、従前は女性客が中心であったが、近年は、若者の生活様式や感性の変化やニーズの多様化により、カットを理容所ではなく美容所で行う男性客が増加している。「カリスマ美容師ブーム」の影響で美容師を志した者が、のれん分けや独立開業する時期を迎え、男性美容師が増えたほか、様々な男性化粧品の開発や、男性の美容への関心の高まりなども起因し、

カットやヘッドスパ、クリームバスなどの利用客が増加している。

大阪の地位

美容所は生活に密着した業種であるため、人口分布に即した立地となっており、大阪府内では、住宅地あるいは駅前や繁華街に分布している。

23年度の大阪府内の施設数と従業美容師数の対全国比は、それぞれ6.2%、6.8%となっており、大阪府は東京都に次いで2番目の地位を占める。また、美容所は、平成21年度に比べ24年度には、施設数で831店（6.1%）、従業美容師数で3,018人（10.1%）増加している。

この傾向は全国でも同様にみられ、美容所の開設に際しては、店舗建物、設備・備品などの投下資本が少なくすむため、のれん分けによる新規開業や低価格カット店の進出、全国チェーンの大手企業の新規開店が商業地で進んでいる。

住宅地の店舗の景況は厳しく、商業地では二極化

住宅地の美容所は、経営者1人か家族経営による営業がほとんどで、経営者の高齢化による廃業が進行している。売上の状況は、デフレ下で景気先行き不透明感やなじみ客の高齢化に伴う来店頻度の減少がみられ、若年層の利用客は、同世代の若い経営者や美容師がいる美容所へ行くなど、前年比で15%程度顧客が減少し、売り上げが20%以上落ち込んでいる店も散見される。

商店街や駅前など買い物客や通勤客が集まる商業地の美容所は、経営者が高齢化している店舗では、若年層の新規顧客の確保が全般的に難しく、なじみ客の維持も新規開業店に利用客が流れるなど困難であり、経営環境は厳しい。このため、来店客数及び売り上げが、10%～15%程度落ち込んでいるところもある。その一方で、新規顧客の確保などにより、若者を中心としたサービスの多様化による、前年比で来店者数が20%～30%、売り上げが20%アップしている店舗もみられる。

商業地では、新規開業が多く過当競争となっている地域も多く、低価格設定やカット専門などの価格競争力を前面に打ち出した大手企業の進出に伴い、顧客争奪が厳しくなっている。そうした地域の店舗では、新規顧客やなじみ客のリピーター対策として、クーポン券、チラシ、ウェブサイトを活用し、来店時に30%程度価格を割り引いたり、顧客台帳を活用してなじみ客にプレゼントを提供したりするなど、経営努力に取り組む

店舗もある。しかし、若い顧客の多くは価格帯に敏感でリピートが難しい面もみられる。

収益力の低下が進んでいる

利用価格は、カット4,000円～5,000円、パーマネット5,000円～8,000円が平均で、1人あたりの単価は、女性で8,000円～10,000円、男性で6,000円～7,000円となっている。全般的に、競争激化で料金を下げざるを得ない美容所が多い一方、高級店で高額料金を維持するところもある。価格は、大手企業との過度の価格競争に巻き込まれないよう、多様なニーズに対応できるよう施術メニューを細分化し、オプションでサービスを付加できるようにしたり、セット料金で割安感を打ち出すところもある。また、デザイン力や顧客の髪質やニーズにきめ細かく対応することによって、維持できるよう努力しているところが多い。

収益力の維持・向上に向けて、人件費の圧縮や従業員の削減を行う美容所もあるが、顧客数や来店頻度の減少、価格の低下の影響が大きく、収益力の低下が進んでいる。

また、25年4月から電力・ガス料金が値上げされたが、電力を一番必要とするパーマネットの利用率が低く、省エネ型ボイラーの普及などもあり、特段の影響は出ていない。ただし、今後も値上げが続いたとしても価格へ転嫁しにくいいため、収益圧迫の要因になると経営者は危惧している。さらに、消費税を内税としている美容所がほとんどで、8%、10%と増税になった場合、価格転嫁をすれば利用者が減小し、経営への圧迫要因となることを危惧している経営者が多い。

設備投資、資金繰り、雇用は堅調

設備投資は、新規開業が増加しているため関連設備への投資は堅調であるが、金融機関からの借入れに特に問題はない。既存店の設備更新は、利用客の減少や利用料金の低下などによる経営悪化もあり、需要はほとんどないが、店舗の衛生設備の改善を求める美容師法の改正や顧客の店舗に対する清潔感に対応するため、老朽化店舗の改装需要がみられる。

新規雇用は、商業地の既存店では、顧客と売上の増加が見込めないため、スタッフの新規採用を見合わせることも多くみられる。ただし、全国チェーン店の進出やのれん分けなどによる新規開業が増えていることから、業界全体での雇用者数は増えている。

今後の見通し

施設数では、少子高齢社会において、住宅地の美容所の廃業が進むことが想定される。ただし、商業地の美容所は、既存店に加え、全国展開のチェーン店やのれん分けなどによる新規開業が今後も増加することが想定され、価格競争が激しくなり、収益を大きく圧迫する要因となると考えられる。また、美容師は立ち仕事で労働時間も長く、接客話術も必要な労働環境であることも影響し、美容師学校への入学者及び卒業者の減少が続いており、今後労働力の確保が厳しくなることが想定される。少子化が進む中で、美容業界が魅力ある職場となるように、労働環境や賃金の改善など取り組む課題も多くある。

今後の経営課題として、マッサージなどの新規顧客サービスの充実や、若者向けのサービス・商品の販売、専門化粧品の販売などの経営の多角化とともに、男性のさらなる顧客化、時代の先端を行くヘアデザインの開発を進めるとともに、ヘアファッション業界全体で、大阪からの情報発信が求められている。

(江原 均)

美容所数、美容師数の推移

(単位：店、人)

	全国		大阪府	
	施設数	従業美容師数	施設数	従業美容師数
平成 21年度	223,645	453,371	13,636	29,966
22	223,277	456,872	13,926	31,053
23	228,429	471,161	14,275	32,206
24	-	-	14,467	32,984

資料：厚生労働省『衛生行政報告例』

(注1)平成24年のデータは、大阪府健康医療部環境衛生課調べ。

(注2)平成22年度は、東日本大震災の影響により、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の相双保健福祉事務所管轄内の市町村が含まれていない。

常用雇用者規模別の事業所数

(単位：店、%)

	大阪府		
	事業所数	構成比	個人事業所構成比
合計	10,290	100.0	81.8
0人	4,804	46.7	97.5
1～4人	4,084	39.7	82.3
5～9人	919	8.9	35.6
10人以上	483	4.7	9.1

資料：総務省『平成21年経済センサス - 基礎調査』

企業における若年未就業者の雇用について -雇用の創出と安定雇用に向けて-

大阪産業経済リサーチセンター

〈社会問題化する若年未就業問題〉

近年、若者の学校生活から就業生活への円滑な移行が、世界的な政策課題の一つになっている。若者の就業困難な状態が長期化すれば、社会の中長期的な展望が見出せず、生活保護受給者の増加など深刻な社会的コスト増をもたらす可能性が懸念されるため、未就業者の職業的自立に向けて、若者本人や企業はもとより社会的関心の高まりが求められている。

日本は今後、若者の人口が減少していく中で、この貴重な人材をどのように活かすのかという観点から、多様な若者が就業できる環境を整備し、企業においても、若年未就業者に対する理解を深め、受け入れることのできる環境を創出する必要性が高まっていくと考えられる。

本調査は、上記の背景を踏まえ、企業における若年未就業者の受け入れや就業者の雇用・育成の実態を明らかにし、就業促進の方向性を考えるために実施した。以下に、その概要を紹介する。

〈厳しい雇用環境〉

最初に、若者の就業状況についてみていきたい。

本調査で想定する若年未就業者は、「年齢 15 歳～39 歳の非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者（教育、労働、職業訓練のいずれにも参加していない者）の中で、就業の意志を持ち、求職活動に向けた行動を起こしているか、あるいは求職活動に踏み出しているものの、現状は働いていない若者」である。就業の意志を持つ非労働力人口の若者と、自力で就職しづらい労働力人口の若年失業者を含む、やや広い範囲で想定している。

2012 年の在学中を除く 15～34 歳人口（在学中除く）は 1,866 万人で、その数は年々減少しているものの、若者の雇用環境の現状は厳しい。15～24 歳及び 25～34 歳の若者の完全失業率は、他の年齢階級に比べると相対的に高い状況で推移し、失業期間は、すべての年齢層で長期化しているが、完全失業者総数に占める年齢階級ごとの 1 年以上の長期失業者の割合は、25～34 歳の層が 55 歳以上の層に続いて高く、学卒時に定職に就けなかった層の就業が困難であることがわかる。最近では、正社員で就職した者が大卒者総数の 60%にとどまり、大学卒業後に無業である若者も少なくない。

2012 年の労働力調査から、在学中の者を除く 15～24 歳及び 25～34 歳の若年層の就業状態をみると、就業者は約 8 割で、そのうち約 3 割は非正規の職員・従業員である。フリーター（若年層のパート・アルバイト及びその希望者）の数も平成 21 年以降増加に転じている。また、（仕事をしておらず求職活動を行っていない）非労働力人口は、13～16%程度を占め、就業希望者より就業非希望者の方が多く、家事も通学もしていない者については、平成 19 年以降、35～39 歳の層の数が他の年齢層を上回っている。

若者の雇用環境が厳しい背景として、国際競争の激化や景気低迷に伴う終身雇用や長期雇用の維持の困難化、新規採用抑制や非正規を主体とする採用方針への転換等による企業の人材育成力の弱体化、学生と企業間のマッチングが十分に行えていない点などがあげられる。若年未就業者に対する企業の見方は総体的に厳しく、未就業者の就業促進において、若者の実状を個別的にみていくと同時に、就業の意志を持つ若者を、中長期的な視点をもって雇用・育成していける企業に注目することが求められている。

〈企業は若年未就業者をどのようにみているか〉

次に、大阪府内の企業（国内常用雇用者数 10 人以上）を対象とするアンケート調査結果（有効配布先 1,713 社、有効回答数 358 社、有効回答率 20.9%）から、若年未就業者の受け入れや就業者の雇用・育成の実態をみていく。

◆若年未就業者問題に対する考え方

未就業の問題について、約6割の企業は、本人の責任で解決すべきだと考える一方で、約6割の企業は、非正社員の増加や派遣社員の活用が若年未就業者問題の一因だと考えるほか、学校教育のあり方や就業前教育が不十分であることを問題視している。また、約3～4割の企業は、若年未就業者であることや学校中退などの経歴が採用に影響するとしている。未就業者の採用に際しては、「責任感」、「コミュニケーション能力」等の能力、「一般常識」、「基本的な生活習慣」等の要件を重視する傾向がみられるほか、「職業観・就労意欲」、「年齢」や「職歴」を重視する割合も比較的高く、早期からの入職に向けた準備やタイミングが重要であることがうかがえる。

◆若年者の雇用と未就業者の受け入れ状況

半数以上の企業が、若年従業員の採用において質量両面で不足感を感じている。企業の多くは、若年従業員を中長期的な視点から採用し、自社で育成する意識が高く、能力開発の主な方法は、社内のOJTや自己啓発が中心である。また、約7割の企業が非正社員から正社員に登用した実績がある。多くの企業が、人材の不足感を感じる一方で、若年者を自社で育成し、長く働いてほしいと考えているといえる。若年未就業者を受け入れたことがある企業は42.8%あり、今後も受け入れる予定・意向がある企業は32.1%である。今後受け入れたい（受け入れる予定）と考える企業14.4%とあわせると、46.5%の企業が若年未就業者の受け入れに概ね肯定的だと考えられる。受け入れる意向のない企業は53.5%で、「コストや人手などの負担」、「必要性や意義が認められない」、「経営上の効果が期待できない」などの点が障壁となっている。

◆若年未就業者の受け入れの実態

若年未就業者の受け入れの形態は、「正社員として雇用」（56.4%）、「非正社員として雇用」（30.7%）、「就業訓練（試用雇用）」（30.7%）、「就業体験（職場体験・インターンシップ）」（20.8%）、「会社見学」（10.9%）の順に多く、企業の多くは、雇用を意識して受け入れ、半数以上の企業は、非正社員よりも正社員として雇用しようという意識が高く、試用期間を設ける企業も少なくない。受け入れの主な経路は、「公共職業紹介機関の紹介」、「縁故者・知人の紹介」、「求人誌・新聞広告等の紙媒体」で、最終学歴では「中退」よりも「卒業」が優先される。人材・労働力の不足が若年未就業者とその将来性に目を向ける契機になっているが、経営戦略や収益性向上に直接結びつく理由を選択する企業は少ない。企業は、受け入れに際して「指導や支援の担当社員の配置」、「受け入れ前のコミュニケーション」、「他の社員の理解や意識の向上」、「受け入れや採用方法の多様化」などの配慮をしている。そして、受け入れ上の課題は、「人材マッチングの困難性」、「人材不足」、「若年未就業者の情報不足」、「受け入れ後の定着の悪さ」などで、就業後の心身面や家庭面のケアが必要なケースもある。企業は、主に人材不足から若年未就業者を受け入れているが、受け入れ後は、長期雇用を志向し、きめ細かい配慮を実践しているといえる。

◆受け入れに前向きな企業の特徴

回答企業の特徴を若年未就業者の受け入れの有無で比較すると、受け入れに前向きな企業には、程度の差はみられるものの、次頁の表に示すような特徴（傾向）がみられる。人材ニーズが相対的に大きい労働集約的な業種、人材不足感がみられる企業、従業員数規模の大きい企業が受け入れに比較的前向きである。また、人材の受け入れにおいて、業績が規定要因の一つであるものの、競争力を至上命題とする企業では、受け入れに前向きでない点もみられる。人材不足感が、未就業者受け入れの最大理由だが、受け入れる以上は長期雇用できるよう、施策を効果的に活用し、独自に創意工夫しようとする意識が高いことがうかがえる。

受け入れに前向きな企業の特徴

<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉、運輸、小売、宿泊・飲食の業界 ・創業年が新しい ・従業員数規模が大きい ・従業員数が増加傾向にある ・主な採用枠が第二新卒等である ・採用時に学校中退などの経歴を余り重視しない ・障害者雇用の実績がある ・従業員の量的及び質的な充足状況に左右される (若年従業員よりも全従業員の量的及び質的な充足状況が影響) ・消費者や公的機関と取引がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・業況と売上高が受け入れに関係するが、黒字の企業では二極化の傾向 ・営業力強化や経費削減の重視一辺倒でない ・誠実性や信頼性など人間の本質を重視 ・正社員への登用や通年採用を重視 ・社内を中心に多様な能力開発に取り組む ・人員の不足、不足が予想される業務がある ・正社員への登用制度や登用の実績がある ・施策の活用や協力に対する関心が高い ・試行雇用、正社員雇用、相談体制の整備を重視 ・人材職業紹介、職業体験、助成等の充実を志向
---	--

◀若年未就業者を雇用している企業の取組▶

次に、若年未就業者の雇用実績を有する企業9社の取組をみていく。9社の事例は、その特徴から6つのグループ（①起業型あるいは中間労働市場から一般労働市場への発展型、②事業開発型、家族経営型、③従業員の多様性重視型、④潜在能力重視型、⑤資格取得等のステップアップ支援型、⑥社会貢献型）に分類でき、人材育成や長期雇用に向けた独自の創意工夫がみられる。

◆就業支援の経験を事業の展開に活かす

就業支援を担う組織の事例では、経営学を学んだ学卒の若者が、商店街の中で生鮮品小売の会社を起業し、様々な経験、ノウハウ、ネットワーク、志を有する組織・人材が協働し、その協働を行政が支援することによって、若年未就業者の就業場所を創出している。

◆個別対応とステップアップできる場の確保

喫茶・レストランの事例では、家族経営であることを活かし、社長の目の届く範囲で若者の成長を追い、成長のペースに応じて業務配分やシフトを柔軟に行っている。2階のお好み焼き店を独立志向のある若者の就業の場に、1階のレストランを自社で育成する若者の就業の場に位置づけ、多様な若者を受け入れられる複数の場を用意し、ステップアップできる場を確保している。

◆採用前の対話と会社経営への参画を重視

プラスチック成形品製造企業の事例では、積極的に経営情報を開示し、経営に対する全社員の参画意識を高める努力を重ねている。年齢、経験、所属にかかわらず、経営に対する発言の機会を設け、全額会社負担で、全事業所の全社員が社員旅行で懇親を深める取組は、若年未就業者であった若者にとって、会社で主体的に働くこと、仕事をやる意義を明確にする契機になっている。

◆多様な従業員が共存共栄できる会社づくり

食品製造業の例では、障害者の雇用を契機に、障害の有無や就業上のブランクにかかわらず、全員参画で各従業員の短所の克服と長所の伸長を図り、多様な社員が共存共栄できる「貴世満（貴き者が世の中に満ち満ちている）」の経営を実践している。若年未就業者を含む多様な従業員が他とかかわる機会を持つことで、意識や士気、潜在能力が向上する状況がみられる。

◆専門性の高い業務でも、経験より感性を重視

広告・販売促進のデザイン業の事例では、専門性の高い仕事ながら、経験よりも若者の感性と個性を重視し、未経験者であっても一から育てていくことで、感度の高い豊富な事業実績と他社からの評価に結びついている。人材育成に時間はかかるが、感性と個性をじっくりと育てることで、取引先や外部の専門家とのコミュニケーションが十分に深められる利点がみられる。

◆採用と採用後のフォローに時間をかける

トラック運送業の事例では、採用面接時に就業条件を具体的に説明し、必要に応じて、これまでの退職者の退職理由を説明している。求職者と企業の双方の了解の上、正社員採用を前提に長期的に就業で

きる可能性を高める努力をしている。時間をかけて採用時の面接や就業継続に向けたフォローを行い、業務遂行上トラブル等があっても、どうすれば働き続けることが出来るのか一緒に考えるなど、人材基盤の強化を図っている。

◆資格取得を通じて、就業の喜びを実感させる

建設業の事例では、スキルの取得を会社が全面的に応援し、各人の適性に合った資格取得を社長がアレンジすることで、段階的な成長を図っている。同期社員の存在がステップアップには効果的であるほか、独立した社員の存在が、社員にとっての自己研鑽の更なる契機になっている。

◆与えられた人材を適材適所で活かす

居宅介護支援業の事例では、人材は与えられるもので、誰にでも長所と短所があると考え、当人の特性や適性を見極めて仕事内容や仕事場所を決定し、採用後の経過にきめ細かく目配りしている。多様な人材を受け入れる中で、マイナスをプラスに転換させる仕組みを複合的に積み上げることで、業界としては高い定着率を実現している。

◆地域貢献の意識と工程の細分化

グラフィ製版業の事例では、地域密着企業として、地縁や人脈に基づいて受け入れた若者の現状を受け入れ、細分化された工程の中から、受け入れた若者に適した仕事内容を見出し、業務に習熟しやすいよう、半自動化を進めている。社会貢献的な発想から、自社の身の丈に合った範囲で若年未就業者を受け入れ、工夫している。

《就業促進の方向性》

最後に、若年未就業者の3つの観点から就業促進の方向性について考える。

◆「認識・理解」の観点

若年未就業者の雇用実績のある企業は、人材不足が主な雇用理由とはいえ、会社全体で若者を育て、貴重な人材を活かしていく意識が高いことを示している。より多くの企業が関心を持てるよう、若年未就業者の実態をより詳細に明らかにし、若者の潜在的な可能性を中長期的に見極められる判断材料を提供し、企業が認識する課題を、就業プログラムや施策等の制度に結び付ける必要があると考えられる。

◆「受け入れ」の観点

中長期的には、企業の主体的で継続的な取組となるよう、気付きや動機付けを図っていくことが重要である。そのためには、自社なりに、先進企業の取組や創意工夫を参照しつつ、雇用の可能性や効果について検証してみることが有効だと考えられる。その際には、若年未就業者の家族、地域（住民）、行政、支援機関や社会的企業等が一体となって考えていく場や仕組みも求められる。また、教育と労働市場を連携させ、早期から職業体験を積む機会を持てるよう、企業が求める仕事や人材のニーズ及びスキルを明らかにし、学校の教育内容に反映させる上で、地域の金融機関や中小企業団体等が、学校と企業の間、就業支援機関と企業の間を仲介する役割が考えられる。そうした中から、地域の雇用創造に貢献している企業を正当に評価し、経営面のメリットも訴求できると考えられる。

◆「長期的な雇用・育成」の観点

安定した企業経営の実現が前提になることから、人材を活かす過程を経営戦略に組み込み、人材と事業双方の活性化につなげていく発想が大切になる。その際には、多様な人材をプラス思考で活かすダイバーシティ経営やC S V（Creating Shared Value＝経済的価値と社会的価値の同時実現を目指す共通価値の創造）の考え方を参照することも考えられる。また、起業の取組はまだ数少ないものの、当事者に加えて支援者的な役割を持つ異質・異能の多様な若者の力が結集することにより、若年未就業問題を解決する原動力になる可能性があることから、起業も一つの選択肢といえる。若年未就業者の受け入れには、受け入れ前後に及ぶ幅広い課題があるため、就業支援機能の一体的な運用、情報の共有化と機能の一元化を図り、企業と求職者のマッチング機能と人材の育成機能を高めることも重要だと考えられる。

この調査結果の詳細及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。大阪産業経済リサーチセンター <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額			
	大阪府				全国				近畿		全国	
	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%
21年	17,441	▲8.5	8,628	8,813	197,758	▲5.6	71,772	125,986	11,945	1.4	79,809	0.5
22	16,739	▲4.0	8,058	8,681	195,791	▲1.0	68,418	127,373	12,104	1.3	81,136	1.7
23	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	0.1	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	5.1	94,772	8.0
24年												
4	1,331	▲0.3	642	690	15,664	0.1	5,184	10,480	1,107	10.7	7,598	14.6
5	1,341	▲2.2	642	699	15,755	▲0.1	5,127	10,628	1,144	6.8	7,920	10.1
6	1,330	▲3.6	631	699	15,682	▲2.2	5,218	10,464	1,125	2.1	7,818	5.4
7	1,538	▲4.0	807	731	17,123	▲4.0	6,209	10,914	1,242	2.6	8,604	4.9
8	1,304	▲0.2	583	721	15,568	▲0.0	4,545	11,023	1,249	4.0	8,672	7.1
9	1,262	▲0.9	595	667	14,700	▲0.2	4,693	10,007	1,146	4.5	7,975	6.7
10	1,352	▲2.3	665	687	15,672	▲2.4	5,349	10,323	1,168	4.1	8,057	6.2
11	1,497	3.9	788	709	16,630	1.6	5,985	10,645	1,122	4.1	7,741	5.8
12	1,929	2.4	1,036	893	21,048	0.7	7,719	13,329	1,199	4.5	8,354	7.0
25年												
1	1,469	▲0.5	765	704	16,872	▲2.9	5,907	10,965	1,086	4.2	7,542	4.2
2	1,249	▲1.2	624	624	14,239	▲2.9	4,669	9,570	1,013	▲1.7	7,033	▲0.7
3	1,450	6.4	751	699	16,598	3.5	5,888	10,710	1,169	4.8	8,108	5.1
4	1,335	0.3	665	669	15,508	▲1.0	5,154	10,354	1,129	2.0	7,789	2.5
5	1,378	2.8	681	698	15,889	0.9	5,252	10,637	1,190	4.0	8,252	4.2
6	P 1,455	P 9.4	P 728	P 727	P 16,385	P 4.5	P 5,586	P 10,800	P 1,199	P 6.5	P 8,272	P 5.8

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				勤労者世帯消費支出				常用雇用労働者現金給与総額				
	大阪府		全国		大阪市		全国		大阪府				
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目 前年比	総額	名目 前年比	実額	賃金指数			
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	22年=100	%	22年=100	%
21年	205,103	▲8.7	3,923,740	▲7.2	301,285	▲0.2	319,060	▲1.8	395,029	100.1	▲3.6	98.9	▲3.0
22	219,466	7.0	4,209,268	7.3	275,292	▲8.6	318,315	▲0.2	397,445	100.0	▲0.1	100.0	1.1
23	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	286,474	4.1	308,838	▲3.0	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	301,758	5.3	313,874	1.6	379,993	96.6	▲1.6	97.1	▲1.7
24年													
4	14,923	90.7	306,261	99.5	302,850	7.1	339,069	4.4	325,192	82.7	0.4	82.6	▲0.4
5	16,578	67.3	337,976	68.6	267,544	4.0	304,653	1.2	310,943	79.1	0.4	79.3	0.1
6	21,295	42.6	432,641	46.8	293,190	17.4	292,937	2.4	575,996	146.4	▲3.9	147.1	▲4.2
7	21,882	39.9	445,239	42.3	302,300	6.3	312,592	1.0	446,401	113.5	0.4	114.5	0.4
8	16,287	9.5	315,790	15.6	300,870	6.1	310,643	0.5	307,532	78.2	0.8	78.8	0.9
9	20,253	▲6.6	377,737	▲3.7	335,672	16.7	299,821	0.3	308,672	78.5	▲1.8	79.1	▲1.4
10	15,586	▲5.8	299,334	▲6.7	301,018	2.8	315,161	0.3	316,443	80.5	0.1	81.0	0.9
11	16,908	▲0.3	324,422	0.2	287,856	5.2	300,181	1.7	313,797	79.8	▲0.6	80.5	▲0.2
12	15,308	▲0.9	284,046	▲2.0	347,387	▲9.4	359,482	2.1	714,169	181.6	▲6.0	183.6	▲5.4
25年													
1	16,859	▲7.2	332,066	▲7.4	307,304	3.7	321,065	3.8	302,878	77.0	▲1.3	77.9	▲0.5
2	21,391	▲8.9	412,889	▲8.1	246,209	▲13.8	298,682	2.0	302,775	77.0	▲2.0	78.3	▲0.8
3	26,813	▲13.3	570,691	▲11.0	318,761	6.2	350,957	6.5	319,227	81.2	▲0.9	82.4	0.6
4	16,191	8.5	308,556	0.7	324,018	7.0	340,423	0.4	323,254	82.2	▲0.6	83.1	0.6
5	15,931	▲3.9	308,436	▲8.7	341,767	27.7	307,926	1.1	306,314	77.9	▲1.5	78.2	▲1.4
6	19,521	▲8.3	378,706	▲12.5	266,846	▲9.0	296,512	1.2					

(一社)日本自動車販売協会連合会、総務省統計局「家計調査」、大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
(一社)全国軽自動車協会連合会 ※二人以上世帯のうち勤労者世帯 ※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※普通、小型、軽の合計

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	
21年計	7,477	▲ 26.4	2,675	▲ 28.6	115,486	▲ 26.6	36,644	▲ 33.2	54,444	▲ 28.7	788,410	▲ 27.9	
22	8,076	8.0	3,181	18.9	121,455	5.2	37,653	2.8	54,619	0.3	813,126	3.1	
23	7,942	▲ 1.7	2,886	▲ 9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲ 1.5	2,662	▲ 7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
24年	4	912	57.7	240	4.8	10,954	0.9	4,011	▲ 8.0	7,477	71.6	73,647	10.3
	5	526	10.2	201	20.0	10,697	6.8	4,036	5.1	3,811	3.1	69,638	9.3
	6	544	▲ 10.0	195	▲ 11.9	11,411	0.9	4,523	2.5	4,384	▲ 3.6	72,566	▲ 0.2
	7	681	▲ 19.9	251	▲ 7.0	11,419	▲ 7.0	4,208	▲ 3.0	4,983	▲ 20.2	75,421	▲ 9.6
	8	640	▲ 0.4	163	▲ 33.3	11,706	▲ 5.1	4,447	▲ 0.6	5,607	19.6	77,500	▲ 5.5
	9	626	6.7	262	58.2	11,674	19.8	4,700	33.6	4,483	▲ 4.7	74,176	15.5
	10	752	15.9	260	56.0	12,195	17.7	4,545	15.0	5,885	5.3	84,251	25.2
25年	11	568	▲ 20.7	215	▲ 19.5	11,472	7.8	4,107	7.3	4,186	▲ 16.9	80,145	10.3
	12	610	0.8	243	3.0	11,490	13.1	4,540	21.7	4,581	1.6	75,944	10.0
	1	736	19.9	293	57.6	10,326	4.4	3,890	0.2	5,312	0.5	69,289	5.0
	2	599	3.7	149	▲ 20.6	10,712	9.4	4,324	23.2	5,336	10.6	68,969	3.0
	3	836	8.4	444	72.1	11,396	15.0	4,701	27.9	4,802	▲ 21.4	71,456	7.3
	4	650	▲ 28.7	255	6.3	10,363	▲ 5.4	5,050	25.9	4,985	▲ 33.3	77,894	5.8
	5	738	40.2	236	17.4	12,157	13.6	4,614	14.3	6,560	72.1	79,751	14.5
6	661	21.5	201	2.9	12,769	11.9	4,854	7.3	5,586	27.4	83,704	15.3	

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社 季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
21年	190,844	▲ 32.1	77,119	▲ 27.2	5,448	21.1	127,121	9.7	
22	232,184	21.7	82,555	7.0	4,121	▲ 24.4	113,625	▲ 10.6	
23	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲ 10.5	109,755	▲ 3.4	
24	237,337	▲ 4.3	88,134	▲ 0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
24年	4	21,162	7.5	7,668	7.7	44,279	▲ 25.5	1,243,083	5.3
	5	19,286	▲ 6.7	7,120	▲ 2.6	47,201	26.7	868,628	36.6
	6	18,890	▲ 10.6	7,219	▲ 7.4	46,644	22.9	1,139,047	14.0
	7	19,212	3.1	7,345	▲ 1.9	34,030	14.0	1,214,881	26.5
	8	16,732	▲ 18.2	7,273	▲ 1.0	22,183	▲ 9.9	1,136,766	19.2
	9	18,438	▲ 7.3	7,098	▲ 4.0	25,637	▲ 19.4	1,177,520	▲ 1.9
	10	18,365	▲ 6.7	7,038	▲ 5.0	32,599	28.4	1,372,061	28.2
25年	11	19,898	▲ 9.2	7,303	▲ 3.5	25,585	4.4	897,245	6.2
	12	18,116	▲ 12.1	7,205	▲ 1.2	19,059	36.1	824,348	15.5
	1	18,313	▲ 25.3	6,663	▲ 10.2	14,652	▲ 12.9	603,856	6.6
	2	18,479	▲ 15.5	6,945	▲ 9.9	30,858	4.8	670,771	▲ 4.8
	3	23,618	11.3	7,931	6.1	28,667	▲ 18.7	1,233,755	▲ 11.7
	4	20,267	▲ 4.2	7,233	▲ 5.7	53,251	20.2	1,599,116	28.6
	5	22,696	17.7	7,992	12.2	50,554	7.1	1,084,153	24.8
6					46,741	0.2	1,386,763	21.7	

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北陸建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向													
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)							
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数			
		17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%	17年=100	%		
21年		76.9	...	▲19.2	77.8	...	93.4	...	84.8	...	84.7	...	93.0	...	
22		83.0	...	7.9	84.7	...	87.3	...	93.4	...	94.3	...	91.5	...	
23		84.7	...	2.4	89.5	...	91.4	...	95.0	...	97.0	...	101.8	...	
24		79.9	...	▲5.7	79.4	...	91.8	...	91.7	...	91.8	...	101.1	...	
24年	4	80.8	▲0.5	▲5.9	81.2	▲1.0	92.5	3.7	94.2	1.3	94.0	0.2	105.6	0.5	
	5	80.2	▲0.7	0.6	82.6	1.7	93.2	0.8	91.4	▲3.0	91.9	▲2.2	104.2	▲1.3	
	6	80.9	0.9	▲6.1	79.0	▲4.4	95.3	2.3	91.9	0.5	92.2	0.3	105.5	1.2	
	7	76.6	▲5.3	▲8.4	76.5	▲3.2	93.4	▲2.0	89.7	▲2.4	88.6	▲3.9	104.0	▲1.4	
	8	76.6	0.0	▲10.1	75.7	▲1.0	93.7	0.3	91.3	1.8	90.8	2.5	104.3	0.3	
	9	76.8	0.3	▲7.3	78.3	3.4	93.6	▲0.1	89.1	▲2.4	89.7	▲1.2	105.8	1.4	
	10	80.4	4.7	▲0.5	77.5	▲1.0	91.8	▲1.9	89.4	0.3	89.1	▲0.7	104.5	▲1.2	
	11	77.7	▲3.4	▲5.6	78.4	1.2	89.2	▲2.8	88.3	▲1.2	89.2	0.1	101.6	▲2.8	
	12	79.1	1.8	▲6.2	77.8	▲0.8	90.1	1.0	89.4	1.2	90.3	1.2	100.9	▲0.7	
	25年	1	76.2	▲3.7	▲9.1	77.2	▲0.8	88.1	▲2.2	91.8	2.7	91.5	1.3	101.1	0.2
		2	76.8	0.8	▲8.1	77.0	▲0.3	87.4	▲0.8	89.7	▲2.3	90.7	▲0.9	99.4	▲1.7
		3	77.5	0.9	▲5.6	75.1	▲2.5	88.1	0.8	91.0	1.4	91.0	0.3	100.6	1.2
4		78.6	1.4	▲1.6	76.5	1.9	88.9	0.9	91.9	1.0	92.3	1.4	101.9	1.3	
5		P 79.3	P 0.9	P ▲1.0	P 78.5	P 2.6	P 91.2	P 2.6	92.4	0.5	92.1	▲0.2	101.0	▲0.9	
6															

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値との比較。

		鉱工業生産動向						電力需要実績					
		全国(鉱工業)						関西電力(大口電力)					
		生産指数		出荷指数		在庫指数		合計		製造業			
		22年=100	%	22年=100	%	22年=100	%	百万KWh	%	百万KWh	%		
21年		86.5	...	▲21.9	86.6	...	100.5	...	41,328	▲12.6	32,085	▲15.3	
22		100.0	...	15.6	100.0	...	102.9	...	46,643	12.9	37,421	16.6	
23		97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9	
24		97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1	
24年	4	100.6	▲0.5	15.1	100.1	▲1.9	111.9	2.1	3,733	▲2.6	3,020	▲3.2	
	5	98.8	▲1.8	7.6	98.9	▲1.2	110.0	▲1.7	3,761	▲3.7	3,023	▲4.2	
	6	98.0	▲0.8	▲0.6	97.4	▲1.5	110.2	0.2	3,885	▲5.6	3,138	▲6.1	
	7	97.5	▲0.5	0.1	95.5	▲2.0	111.8	1.5	3,962	▲5.9	3,153	▲6.7	
	8	96.1	▲1.4	▲4.1	95.4	▲0.1	112.2	0.4	3,841	▲6.3	3,014	▲7.7	
	9	94.0	▲2.2	▲7.6	93.0	▲2.5	112.2	0.0	3,778	▲5.3	3,008	▲6.7	
	10	94.3	0.3	▲4.7	93.3	0.3	112.2	0.0	3,719	▲5.7	2,970	▲7.0	
	11	93.4	▲1.0	▲5.5	91.8	▲1.6	111.8	▲0.4	3,558	▲6.5	2,844	▲8.0	
	12	94.7	1.4	▲7.6	95.2	3.7	110.4	▲1.3	3,533	▲6.6	2,773	▲8.6	
	25年	1	94.1	▲0.6	▲6.0	96.3	1.2	108.6	▲1.6	3,464	▲4.9	2,710	▲6.5
		2	94.9	0.9	▲10.1	98.0	1.8	107.3	▲1.2	3,358	▲7.7	2,675	▲8.3
		3	95.0	0.1	▲7.2	97.2	▲0.8	106.6	▲0.7	3,638	▲3.9	2,916	▲4.3
4		95.9	0.9	▲3.4	95.8	▲1.4	107.4	0.8	3,543	▲5.1	2,845	▲5.8	
5		97.7	1.9	▲1.1	96.8	1.0	107.0	▲0.4	3,614	▲3.9	2,876	▲4.8	
6		P 94.5	P ▲3.3	P ▲4.8	P 93.5	P ▲3.4	P 107.0	P 0.0	3,737	▲3.8	2,982	▲5.0	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年計は、期末値。

関西電力「営業概況」

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	%	人	%	人	%	人	%	倍	倍	倍	倍	
21年平均	101,667	▲27.9	39,643	▲23.6	199,631	32.5	48,664	25.2	0.51	0.81	0.47	0.79	
22	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
23	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
24年	4	143,248	10.7	54,732	10.6	193,272	▲4.8	44,953	▲7.9	0.74	1.22	0.79	1.26
	5	146,234	13.8	56,009	11.5	193,381	▲4.0	44,375	▲7.6	0.76	1.26	0.80	1.28
	6	150,217	16.5	56,690	14.7	192,496	▲4.4	43,153	▲13.3	0.78	1.31	0.81	1.29
	7	150,875	16.2	56,725	11.0	191,175	▲4.8	43,181	▲11.6	0.79	1.31	0.81	1.29
	8	152,470	16.2	57,755	13.5	189,117	▲5.6	43,470	▲10.6	0.81	1.33	0.81	1.31
	9	153,733	15.9	57,421	12.9	191,387	▲3.5	45,004	▲1.7	0.80	1.28	0.81	1.28
	10	153,622	13.1	57,321	8.3	191,257	▲3.2	43,068	▲10.1	0.80	1.33	0.81	1.31
25年	11	155,460	14.0	57,662	10.2	191,714	▲2.3	42,839	▲8.8	0.81	1.35	0.82	1.33
	12	157,813	14.8	58,374	10.3	191,040	▲2.7	42,924	▲7.8	0.83	1.36	0.83	1.35
	1	161,540	16.9	60,611	14.1	190,721	▲2.6	44,169	▲4.1	0.85	1.37	0.85	1.33
	2	165,042	18.3	64,181	18.5	187,646	▲4.4	42,700	▲6.0	0.88	1.50	0.85	1.35
	3	169,282	19.9	65,645	22.1	185,494	▲4.7	43,148	▲3.8	0.91	1.52	0.86	1.39
	4	168,986	18.0	61,276	12.0	183,642	▲5.0	42,359	▲5.8	0.92	1.45	0.89	1.40
	5	172,973	18.3	62,064	10.8	184,316	▲4.7	41,940	▲5.5	0.94	1.48	0.90	1.42
6	173,327	15.4	65,816	16.1	180,917	▲6.0	39,490	▲8.5	0.96	1.67	0.92	1.49	

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		労働時間指数						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		総実労働時間(産業計)			所定外労働時間(製造業)			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
21年平均	5.7	1.2	5.1	1.1	...	12,627	31.6	147.0	98.8	▲2.9	11.4	85.9	▲25.3	
22	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	▲17.5	148.6	100.0	1.1	12.9	100.0	16.5	
23	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	148.3	99.7	▲0.3	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	147.8	99.5	▲0.2	13.5	100.0	▲0.5	
24年	4	5.9	0.3	4.8	▲0.2	4.5	8,137	▲17.9	152.0	102.3	▲1.6	14.1	104.4	▲1.9
	5	5.0	▲0.3	4.5	▲0.2	4.4	14,876	13.9	145.8	98.1	4.1	13.4	99.3	2.2
	6	4.7	0.0	4.4	▲0.3	4.3	8,743	▲13.0	153.0	103.0	▲1.0	13.6	100.7	1.0
	7	4.9	0.0	4.4	▲0.3	4.3	9,205	0.1	149.4	100.5	▲0.8	12.8	94.8	▲4.4
	8	4.9	0.5	4.2	▲0.3	4.2	11,416	▲2.7	145.8	98.1	▲0.7	11.8	87.4	▲5.2
	9	4.7	0.4	4.2	0.0	4.3	8,146	▲14.2	145.0	97.6	▲2.8	13.1	97.0	3.2
	10	4.8	▲0.3	4.1	▲0.3	4.2	9,376	9.2	148.0	99.6	0.0	13.5	100.0	0.2
25年	11	4.8	▲0.2	4.0	▲0.3	4.2	9,371	▲7.8	152.4	102.6	0.1	13.6	100.7	▲7.4
	12	4.5	▲0.3	4.0	▲0.2	4.3	7,832	▲10.5	145.1	97.6	▲3.4	13.0	96.3	▲17.2
	1	5.1	▲0.2	4.2	▲0.3	4.2	8,232	10.3	135.5	91.2	▲1.7	11.6	85.9	▲12.2
	2	5.0	▲0.4	4.2	▲0.2	4.3	9,331	▲11.5	142.1	95.6	▲5.1	13.8	102.2	▲6.8
	3	4.9	▲0.8	4.3	▲0.4	4.1	7,636	▲3.3	142.8	96.1	▲5.0	14.3	105.9	▲5.4
	4	4.3	▲1.6	4.4	▲0.4	4.1	7,828	▲3.8	151.5	102.0	▲0.3	15.3	113.3	8.5
	5	4.4	▲0.6	4.2	▲0.3	4.1	13,814	▲7.1	145.9	98.2	0.1	13.3	98.5	▲0.8
6	4.1	▲0.6	3.9	▲0.5	3.9	7,925	▲9.4							

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場月報」
大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
21年	120,313	▲ 27.3	98,413	▲ 28.1	541,706	▲ 33.1	514,994	▲ 34.8	89.55	74.49	
22	144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	83.41	89.22	
23	145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲ 2.7	681,112	12.1	77.85	98.61	
24	135,756	▲ 6.8	135,387	2.3	637,476	▲ 2.7	706,886	3.8	83.64	88.19	
24年	4	11,616	▲ 11.1	11,703	2.5	55,649	7.9	60,833	8.0	81.49	103.28
	5	10,949	▲ 4.8	11,640	6.1	52,369	10.0	61,448	9.3	79.70	94.51
	6	11,772	▲ 7.3	10,747	▲ 2.4	56,418	▲ 2.3	55,858	▲ 2.2	79.32	82.36
	7	11,236	▲ 9.8	11,391	▲ 1.2	53,122	▲ 8.1	58,408	2.3	79.02	87.89
	8	10,867	▲ 8.2	11,218	▲ 0.8	50,444	▲ 5.8	58,128	▲ 5.2	78.66	94.11
	9	11,908	▲ 3.5	11,118	1.1	53,579	▲ 10.3	59,261	4.2	78.17	94.61
	10	11,243	▲ 4.8	11,273	0.2	51,480	▲ 6.5	57,042	▲ 1.5	78.97	89.52
	11	10,743	▲ 3.9	12,012	2.8	49,832	▲ 4.1	59,402	0.9	80.87	86.69
	12	11,835	▲ 2.5	11,299	▲ 0.1	52,985	▲ 5.8	59,443	1.9	83.64	88.19
25年	1	9,862	6.9	12,204	6.0	47,986	6.3	64,321	7.1	89.18	94.65
	2	10,540	▲ 8.7	10,787	12.6	52,831	▲ 2.9	60,645	12.0	93.21	95.30
	3	13,111	2.2	12,179	2.4	62,710	1.1	66,379	5.6	94.75	93.12
	4	12,090	4.1	12,880	10.1	57,766	3.8	66,615	9.5	97.71	92.02
	5	12,164	11.1	P 12,597	P 8.2	57,667	10.1	P 67,631	P 10.1	101.08	94.72
	6	P 12,700	P 7.9	P 11,517	P 7.2	P 60,614	P 7.4	P 62,422	P 11.8	97.43	95.79

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京センターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年月は年末値 ※年月は年末値

VI 物価

	企業物価指数			消費者物価指数								
	全国			大阪市				全国				
	国内企業物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	生鮮食品を除く総合	総合	前月比	前年比	生鮮食品を除く総合	
	22年=100	%	%	22年=100	%	%	22年=100	22年=100	%	%	22年=100	
21年	100.1	...	▲ 5.3	102.0	...	▲ 0.9	102.5	100.7	...	▲ 1.4	100.8	
22	100.0	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 2.0	100.0	100.0	...	▲ 0.7	100.0	
23	101.5	...	1.5	99.5	...	▲ 0.5	99.6	99.7	...	▲ 0.3	99.7	
24	100.5	...	▲ 1.1	99.5	...	0.0	99.5	99.7	...	0.0	99.7	
24年	4	101.4	▲ 0.2	▲ 0.7	100.1	0.1	0.7	99.9	100.4	0.1	0.5	100.2
	5	101.0	▲ 0.4	▲ 0.9	99.8	▲ 0.3	0.2	99.6	100.1	▲ 0.3	0.2	100.0
	6	100.4	▲ 0.6	▲ 1.5	99.5	▲ 0.3	0.1	99.5	99.6	▲ 0.5	▲ 0.1	99.6
	7	99.9	▲ 0.5	▲ 2.3	99.2	▲ 0.3	▲ 0.1	99.4	99.3	▲ 0.3	▲ 0.4	99.5
	8	100.1	0.2	▲ 2.0	99.3	0.1	▲ 0.1	99.5	99.4	0.1	▲ 0.5	99.6
	9	100.4	0.3	▲ 1.5	99.4	0.1	▲ 0.3	99.6	99.6	0.2	▲ 0.3	99.8
	10	100.0	▲ 0.4	▲ 1.1	99.5	0.1	▲ 0.6	99.7	99.6	0.0	▲ 0.4	99.8
	11	99.9	▲ 0.1	▲ 1.1	99.2	▲ 0.3	▲ 0.4	99.5	99.2	▲ 0.4	▲ 0.2	99.5
	12	100.3	0.4	▲ 0.7	99.1	▲ 0.1	▲ 0.5	99.2	99.3	0.1	▲ 0.1	99.4
25年	1	100.5	0.2	▲ 0.4	99.0	▲ 0.1	▲ 0.7	98.9	99.3	0.0	▲ 0.3	99.1
	2	101.0	0.5	▲ 0.1	98.6	▲ 0.4	▲ 1.1	98.8	99.2	▲ 0.1	▲ 0.6	99.2
	3	101.1	0.1	▲ 0.5	98.8	0.2	▲ 1.2	99.1	99.4	0.2	▲ 0.9	99.5
	4	101.5	0.4	0.1	99.0	0.2	▲ 1.1	99.4	99.7	0.3	▲ 0.7	99.8
	5	101.5	0.0	0.5	99.6	0.6	▲ 0.2	100.0	99.8	0.1	▲ 0.3	100.0
	6	101.6	0.1	1.2	99.7	0.1	0.2	100.0	99.8	0.0	0.2	100.0

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	金額	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
21年	2,375	10.6	867,208	15,480	▲1.1	6,930,074	787	▲9.6	5,488	45.5	
22	2,073	▲12.7	629,222	13,321	▲13.9	7,160,773	511	▲35.1	1,789	▲67.4	
23	2,029	▲2.1	295,310	12,734	▲4.4	3,592,920	453	▲11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲15.7	539,937	12,124	▲4.7	3,834,563	355	▲21.6	1,441	▲31.2	
24年	4	149	▲11.8	22,923	1,004	▲6.6	228,959	37	▲9.8	149	175.9
	5	178	7.8	19,493	1,148	7.1	282,558	30	▲30.2	122	▲11.6
	6	147	▲23.8	12,528	975	▲16.3	181,601	22	▲45.0	72	▲55.0
	7	161	▲10.0	351,297	1,026	▲5.0	724,100	34	▲5.6	99	▲23.3
	8	124	▲25.7	12,824	967	▲5.7	216,634	32	▲13.5	62	▲27.9
	9	100	▲38.2	7,907	931	▲6.9	174,626	24	▲38.5	185	16.4
	10	128	▲21.9	17,624	1,035	6.0	239,354	35	▲5.4	117	53.9
	11	144	▲13.7	29,763	964	▲11.9	263,836	32	▲11.1	100	▲63.6
	12	125	▲24.2	13,394	890	▲13.7	208,346	24	▲48.9	59	▲92.0
25年	1	119	▲12.5	14,600	934	▲5.1	224,615	22	▲12.0	90	▲71.0
	2	123	▲17.4	7,710	916	▲11.7	171,971	20	▲4.8	34	▲28.5
	3	129	▲24.1	12,500	929	▲19.9	159,110	29	▲25.6	83	▲28.1
	4	126	▲15.4	16,602	899	▲10.4	685,987	33	▲10.8	95	▲36.5
	5	150	▲15.7	11,211	1,045	▲8.9	173,330	31	3.3	115	▲5.7
	6	117	▲20.4	10,796	897	▲8.0	383,704	20	▲9.1	39	▲46.5

(株)東京商工サーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」

Ⅷ 金融

	金融機関残高推移								貸出約定平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方銀行	第二地銀	信用金庫	
	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	億円	前年比%	%	%	%	
21年末	1,119,064	2.0	740,082	2.2	5,709,912	2.2	4,285,679	▲1.9	1.754	2.155	2.316	
22	1,140,022	1.9	725,425	1.5	5,796,794	1.5	4,204,178	▲1.9	1.672	2.006	2.216	
23	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1.572	1.911	2.143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084	
24年	4	1,174,203	1.0	716,040	▲0.3	6,093,213	2.0	4,255,909	1.2	1.545	1.869	2.115
	5	1,170,736	1.1	714,037	0.2	6,096,273	1.9	4,236,338	0.9	1.536	1.860	2.115
	6	1,177,047	1.4	716,765	0.6	6,110,927	2.3	4,265,677	1.8	1.529	1.839	2.104
	7	1,168,106	1.1	716,347	0.2	6,056,816	2.4	4,250,351	1.3	1.521	1.827	2.099
	8	1,168,046	1.4	715,321	0.4	6,045,642	2.1	4,245,835	1.5	1.513	1.810	2.092
	9	1,178,486	2.2	726,344	1.2	6,119,535	2.7	4,309,755	1.6	1.493	1.798	2.102
	10	1,170,050	1.6	718,113	1.0	6,057,734	2.2	4,272,334	1.6	1.495	1.791	2.100
	11	1,170,594	1.5	719,645	1.1	6,087,899	1.7	4,280,357	1.7	1.493	1.784	2.095
	12	1,184,331	2.1	726,464	1.0	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084
25年	1	1,177,308	2.1	721,044	1.1	6,130,988	2.5	4,320,554	2.3	1.472	1.766	2.094
	2	1,183,059	2.3	720,737	1.1	6,161,913	2.9	4,340,836	2.4	1.465	1.763	2.077
	3	1,206,050	2.7	732,493	0.8	6,330,045	3.2	4,414,711	2.6	1.429	1.739	2.050
	4	1,204,258	2.6	720,356	0.6	6,322,727	3.8	4,362,492	2.5	1.432	1.729	2.046
	5	1,206,420	3.0	720,433	0.9	6,344,566	4.1	4,364,937	3.0	1.422	1.720	2.036
	6											

近畿財務局「管内金融概況」
※右の店舗ベース、都銀+地銀+第二地銀+信用金庫の合計。

日本銀行「時系列統計」
※都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行の合計。

近畿財務局「管内金融概況」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>